



RIETI Discussion Paper Series 12-J-012

# 日本におけるサードセクター組織の現状と課題 —法人形態ごとの組織、ガバナンス、財政の比較—

後 房雄  
経済産業研究所



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所

<http://www.rieti.go.jp/jp/>

# 日本におけるサードセクター組織の現状と課題

## —法人形態ごとの組織、ガバナンス、財政の比較—

後 房雄（経済産業研究所）

### 要 旨

特定非営利活動法人の急増、公益法人制度改革、社会的企業への注目などを経て、日本においても政府行政セクター、企業セクターと並ぶサードセクターを語りうる条件が生まれてきている。従来のように特定非営利活動法人だけを対象にNPOを語るにとどまらず、各種公益法人などを含めた広義の非営利セクター、さらには協同組合、地縁組織、社会的企業なども含むサードセクター全体を「新しい公共」の担い手として位置付けるべき時期にきている。

本稿では、独自に実施したアンケート調査に基づいて、サードセクター組織全体、およびそれに含まれる諸組織の法人形態ごとの経営の特徴を明らかにしようとするものである。さらに、極めて複雑に分岐している非営利法人制度の統一化も含めて、サードセクター全体が一つのセクターとして期待される役割を果たしうるようになるための制度と経営の課題を、法人形態による違いと共通性を踏まえながら論じる。

キーワード： サードセクター、NPO、非営利法人、公益法人、協同組合、地縁組織、社会的企業

RIETI ディスカッション・ペーパーは、専門論文の形式でまとめられた研究成果を公開し、活発な議論を喚起することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、(独)経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

---

本稿は、後房雄が独立行政法人経済産業研究所ファカルティフェローとして、2010年7月から開始した研究プロジェクトの成果の一部である。本稿を作成するに当たっては、研究会メンバーである太田達男（公益財団法人公益法人協会理事長）、田島誠一（財団法人日本老人福祉財団理事長、日本社会事業大学教授）、辻中豊（筑波大学大学院人文社会科学部研究科教授）、山本英弘（山形大学専任講師）、高橋睦春（(財)経済産業調査会理事・経済統計情報センター所長）、藤岡喜美子（JACEVO 執行理事・事務局長）、栗本昭（公益財団法人協総合研究所理事・主任研究員）、初谷勇（大阪商業大学総合経営学部教授）の諸氏から多くの有益なコメントを頂いた。

## はじめに

本稿は、特定非営利活動法人、各種公益法人、協同組合、地縁組織、社会的企業などを含むサードセクター諸組織の組織、ガバナンス、財政などの特徴を、独自に実施したアンケート調査のデータに基づいて、法人形態ごとの違いと共通性に留意しながら明らかにしようとするものである。

それを踏まえてさらに、極めて複雑に分岐している日本のサードセクターが全体として一つのセクターとして期待される役割を果たしうるようになるための制度上、経営上の課題を検討したい。

最狭義の NPO、すなわち特定非営利活動法人だけに注目するのではなく、より広範な非営利法人全体、さらには協同組合なども含めたサードセクター全体を論じる必要性やその社会的背景などについては前回のディスカッション・ペーパー<sup>1</sup>において論じたが、その後、ささやかながらそれを例証するような動きが生まれている。

それは、民主党政権のもとで設置された「新しい公共」推進会議の専門調査会の報告書（2011年7月）において、われわれのいうサードセクターにほぼ重なる「市民セクター」という言葉と考え方が示されたことである。

「市民セクターとは、特定非営利活動法人、一般社団・財団法人、公益社団・財団法人、医療法人、特定公益増進法人（学校法人、社会福祉法人等）、協同組合、法人格を持たない地縁団体（自治会・町内会、婦人・老人・子供会、PTA、ボランティア団体等）等の民間非営利組織のほか、公益的な活動を主な目的とする営利組織からなるセクター」<sup>2</sup>。

市民セクターという呼称にはやや違和感はあるが、これらの諸組織を同一のセクターを構成するものとして捉え、それらを「新しい公共」の担い手として位置づける考え方が公的文書において明示されたことは注目される。

とはいえ、こうした考え方は現状においてはいわば外部からの問題提起にとどまるものであって、サードセクター諸組織の多くによって共有されているとはとてもいえない。また、サードセクターが実体のある一つのセクターとして構築され、期待される社会的役割を担いうるようになるためには様々な制度的課題があるし、サードセクター諸組織自身が解決すべき経営上の課題も多いのが現状である。

---

<sup>1</sup> 後房雄「日本におけるサードセクターの範囲と経営実態」、RIETI Discussion Paper Series 11-J-027、2011年3月。

<sup>2</sup> 「新しい公共」推進会議・政府と市民セクター等との公契約等のあり方等に関する専門調査会「政府と市民セクターとの関係のあり方等に関する報告」2011年7月、1ページ。

以下では、われわれが独自に行ったアンケート調査のデータ<sup>3</sup>を紹介、分析しながら、法人形態ごとの違いと共通性に留意しながらサードセクター組織の現状と課題に迫りたい。

## 1 サードセクターのマクロ規模

われわれが調査のサンプリングの基礎にしたのは総務省による「平成 18 年事業所・企業統計調査」であるが、その最新版である「平成 21 年経済センサス - 基礎調査」<sup>4</sup>（事業所の全数調査、調査日は 2009 年 7 月 1 日）によると、事業所総数は 604 万 3300 であり、そのうち「民営」が 588 万 6193 (97.4%)、「国、地方公共団体」が 15 万 7107 (2.6%) である。従業者数の総数は 6286 万 514 人で、「民営」5844 万 2129 人 (93%)、「国、地方公共団体」441 万 8385 人 (7%) である。

このうち、われわれが研究対象とするサードセクター組織を消去法で考えると、まず「国、地方公共団体」を除く「民営」（「個人経営」、「法人」、「法人でない団体」に分かれる）である。そこからさらに、「個人経営」および「法人」のうちの「会社」を除いたものが最も広く想定した場合のわれわれの対象といえることができる。つまり、「会社以外の法人」と「法人でない団体」である。

調査の「用語の解説」において「会社以外の法人」として例示されているのは、「独立行政法人、特殊法人、認可法人、財団法人、社団法人、学校法人、社会福祉法人、宗教法人、医療法人、労働組合（法人格を持つもの）、農（漁）業協同組合、事業協同組合、国民健康保険組合、共済組合、信用金庫など」である。

また、「法人でない団体」としては、「協議会、後援会、同窓会、労働組合（法人格を持たないもの）など」が例示されている。

われわれの調査では、「会社以外の法人」と「法人でない団体」から、「支所・支社・支店」を除き、さらに「医療業」「宗教」「公務」を主産業とする団体を除いている（それゆえ医療法人と宗教法人は除く）が、それらを除かないデータを確認しておけば、「会社以外の法人」の数は 38 万 5753 (6.4%)、従業者数は 712 万 7714 人 (11.3%) であり、「法人でない団体」の数は 3 万 251 人 (0.5%)、従業者数は 13 万 925 人 (0.2%) である。つまり、広く想定したサードセクター組織は、2009 年時点で事業所数全体の 6.9%、従業者総数の 11.5% を占めているわけである。

---

<sup>3</sup> 前回の DP（注 1）において速報データを紹介したが、本稿では異常値の除外などの処理を行ったうえでの確定値を紹介する。両方の数値が異なる場合は、後者の数値の方がより正確である。

<sup>4</sup> 総務省「平成 21 年経済センサス - 基礎調査（確報）結果の概要」。  
<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2009/kakuho/gaiyou/pdf/gaiyou.pdf>

10年前の1999年の調査では、事業所数全体の5.4%、従業者総数の9.1%、2001年の調査では、事業所数の5.3%、従業者総数の8.7%、2004年調査では事業所全体の6.1%、従業者総数の10.7%、2006年調査では、事業所全体の6.0%、従業者総数の10.0%となっている。一時的に比重を下げた時期もあるが、2009年までの10年間で全体として着実に比重を上げてきていることが確認できる。

また、内閣府の『平成19年度非営利サテライト勘定に関する調査研究報告書』<sup>5</sup>によれば、非営利団体（NPI、労働組合や宗教法人を含め、医療法人を除いたもの）の産出額が名目GDPに占める割合は4.8%、医療法人を加えると5.0%となっている。

国民経済計算（SNA）における非営利サテライト勘定の考え方は国ごとに異なるので厳密な比較は困難とされるが、とりあえずその数値（2004年前後）を見ると、日本4.8%、カナダ6.5%、ベルギー4.6%、オーストラリア3.3%、ニュージーランド2.6%となっており、先進諸国のなかでも見劣りしない規模に達しているといっていよう。

ところで、非営利セクターに関する国際的な比較研究としては、1990年を基準年として実施された「ジョンズ・ホプキンス大学非営利セクター国際比較プロジェクト」が有名である。そのデータによれば、先進7か国平均と日本の数値は次の通りである。

非営利セクターの雇用者数が総雇用者数に占める割合は、7か国平均3.4%、日本2.5%で、非営利セクターの運営費総額がGDPに占める割合は、7か国平均3.5%、日本3.2%であった。

こうしたデータに基づいて、日本の非営利セクターの特徴は以下のように要約されていた。

「規模としてはかなり大きな非営利セクターが存在するものの、それは分野ごとに異なった法律により、いくつもの別々のサブセクターに分断されている。こうした法律は比較的狭い範囲に限定した機能を行う場合に限り非営利組織の設立を認めるのであり、そしてその場合でも所轄省庁の認可がなくてはならないのである。それゆえ政府とは距離を置いた、そしてある程度は政府に対して存在する、独立した民間のボランティアセクターという概念は日本には存在しない。しかし、そうした概念が生まれはじめているように見える。」<sup>6</sup>

この時点以降、最後の文章の予想を裏付けるかのように、1998年の特定非営利活動促進法の制定、2006年の公益法人制度改革などによって主務官庁制が部

<sup>5</sup> 『平成19年度非営利サテライト勘定に関する調査研究報告書』、『季刊国民経済計算』No. 138、2009年2月。  
(<http://www.esri.go.jp/archives/snaq/snaq140/snaq138.html>)

<sup>6</sup> レスター・サラモン、アンハイアー（今田忠監訳）『台頭する非営利セクター 12カ国の規模・構成・制度・資金源の現状と展望』ダイヤモンド社、1996年、121-122ページ。

分的にしろ打破されていったことは周知のとおりである。

それでは、分野別にいくつものサブセクターに分断された構造や政府からの自律性の低さなどの特徴はその後の 20 年間に於いてどの程度持続しており、どの程度変化しているのでしょうか。

こうした問題関心も踏まえながら、以下ではわれわれの調査データを法人形態ごとに比較する形で検討していきたい。

なお、サードセクターのマクロ規模を推計する方法として、われわれの調査によって把握したサードセクター組織の財政規模の平均額（全体、または法人形態ごと）に、推定団体総数／有効回答数を乗じる方法もありうる。しかし、財政関係の詳細なデータを重視した質問票の内容も一因と考えられるが、後述のように回答が組織基盤の強い法人形態ないし団体にかなり偏っていると推定されること、有効回答が一桁にとどまる法人形態がいくつかあってデータの信頼性が低いこと、医療法人を調査対象から外していることなどから、今回は意味のあるマクロ推計は困難であると判断したことを付記しておく。

## 2 サードセクター組織の組織概要

われわれの「日本におけるサードセクターの経営実態に関する調査」は、2010 年 12 月から 2011 年 2 月にかけて、12500 の事業所にアンケート調査票を郵送する形で実施された。有効回答数は設問によって異なるが、最大で 3901 (31.2%)、最低で 1682 (13.5%) である。

### 2-1 法人形態（問 1-3） 表 1

回答に関してまず注意する必要があるのは、法人形態（および法人格の有無）によって、回答率にかなり大きな格差があるということである。

表 1 は、回答団体総数における法人形態ごとの割合と、各種の統計や行政情報によって推計した団体総数における法人形態ごとの割合を比較したものである。これから分かるのは、われわれの調査データにおいては、かなりの程度、過大代表ないし過小代表されている法人形態があるということである。

特に過大代表されているのは、社会福祉法人、学校法人、各種協同組合である。特に過小代表されているのは、一般社団法人、一般財団法人、特定非営利活動法人、法人格なし（地縁）である。その他の設問の回答と対照してみると、前者の団体は財政規模や常勤職員数が大きく、後者の団体は財政規模や常勤職員数が小さいので、団体の組織基盤の強弱が回答率に大きく影響していると考えられる。

それゆえ、過小代表されている法人形態においては、その内部でも平均より

も組織基盤の強い団体に回答が偏っていると推測されるので、データの解釈において十分留意する必要がある。典型的な例として、特定非営利活動法人の支出総額の平均値が1億1805万円、中央値が2999万円となっているのは明らかに過大と思われる（有効回答数214）。実際、内閣府による「平成21年度特定非営利活動法人の実態及び認定特定非営利活動法人制度の利用状況に関する調査報告書」<sup>7</sup>（有効回答数2015）によれば、定款上の特定非営利活動事業の収入総額の平均値は1765万円、中央値は543万円となっている。

なお、有効回答数が極端に少ないもの、すなわち職業訓練法人（4）、更生保護法人（3）、労働者協同組合（3）についてはデータの信頼性が低いと思われるので、以下の検討においては基本的に除外することにしたい（全体、非営利法人、協同組合などとして一括する場合は含める）。

## 2-2 事務所数（問4） 表2

- ・ 事務所数が1つの団体の割合は、全体の61.6%を占めており多数であるが、農業協同組合（35.9%）、消費生活協同組合（41.7%）、社会福祉法人（44.8%）公益財団法人（55.0%）などはこの割合が低く、複数の事務所を持って事業展開をしている。
- ・ 団体全体の事業所数の平均値は4.74、中央値は1なので、多くの事務所を持っている一部の団体が全体の平均を押し上げていると思われる。事務所数の平均値が特に大きいのは、農業協同組合（20.1）、公益社団法人（12.4）、消費生活協同組合（8.6）などである。公益社団法人は、事務所数が1つの割合が80.0%なので、少数の多くの事務所を持っている団体が平均値を押し上げていると思われる。

## 2-3 役員（問5-11） 表3 表7

- ・ 平均理事数は、常勤理事1.8人、非常勤理事11.7人で、合計13.5人である。常勤理事数が多い法人形態は、農業協同組合（全体の平均4.2人、常勤理事のいる団体の平均4.7）、学校法人（4.1人、4.6人）、一般財団法人（2.7人、3.4人）、その他の協同組合（2.6人、3.7人）、消費生活協同組合（3.2人、3.6人）などであり、協同組合が総じて多い。また、これらの法人は、報酬のある常勤理事数も平均より高い。
- ・ 常勤理事のうち報酬ありは87.3%である。常勤理事の最高報酬額は、平均値で664.5万円、中央値で571万円である。
- ・ CEO（最高執行責任者）の肩書で多いのは、多い順に、理事長、専務理事、

<sup>7</sup> 内閣府「平成21年度特定非営利活動法人の実態及び認定特定非営利活動法人制度の利用状況に関する調査報告書」。  
(<https://www.npo-homepage.go.jp/data/report27.html>)

- 会長、代表理事、園長、常務理事、施設長、事務局長、組合長などである。
- CEO の平均年齢は 64.7 歳で、76.7% が報酬ありである。報酬ありの CEO の報酬の平均値は 713 万円で、高いのは、学校法人 (1265 万円)、農業協同組合 (1035 万円)、消費生活協同組合 (917.8 万円)、一般社団法人 (908 万円) である。低いのは、法人格なし (地縁) (82.9 万円)、特定非営利活動法人 (339.4 万円)、法人格なし (地縁以外) (418.9 万円)、公益社団法人 (449.1 万円)、中小企業事業協同組合 (495.9 万円) である。
  - 報酬の最高額が高いのは、学校法人 (5 億円)、農業協同組合 (6406 万円)、特例民法法人 (社団) (4952 万円)、一般社団法人 (4500 万円)、その他の協同組合 (4000 万円)、その他の法人 (3192 万円)、消費生活協同組合 (2987 万円) である。低いのは、法人格なし (地縁) (204 万円)、公益社団法人 (1200 万円)、特定非営利活動法人 (1300 万円)、中小企業事業協同組合 (1800 万円) である。
  - CEO の過去の職歴は、多い順に、公務員・教員 (19.7%)、団体役員 (13.0%)、会社員 (12.1%)、会社役員 (11.9%)、団体職員 (7.9%) などである。平均経験年数が最も長いのは公務員・教員の 32.6 年であり、退職前後に CEO になるケースが多いと推測される。
  - 公務員・教員の割合が平均より高いのは、特例民法法人 (財団) (49.8%)、公益財団法人 (38.1%)、学校法人 (35.1%)、一般財団法人 (35.0%)、特例民法法人 (社団) (29.6%)、公益社団法人 (28.6%) などである。
  - 団体役員の割合が平均より高いのは、農業協同組合 (44.7%)、消費生活協同組合 (29.2%) などである。
  - 会社員の割合が平均より多いのは、学校法人 (20.5%)、特定非営利活動法人 (19.5%)、中小企業事業協同組合 (17.0%) などである。
  - 会社役員の割合が平均より多いのは、中小企業事業協同組合 (21.7%)、一般社団法人 (19.4%)、学校法人 (18.0%) などである。
  - 団体職員の割合が特に平均より多いのは、消費生活協同組合 (39.6%) と農業協同組合 (36.4%) であり、同種の組織の出身者が CEO になっているものと推測される。
  - 監事の人数は、2 人が 70.2% と圧倒的に多く、次が 3-5 人の 18.2% である。平均値は 2.2 人、中央値は 2 人である。例外として、農業協同組合 (中央値 4 人)、その他の協同組合 (中央値 3 人) がやや多い。
  - 監事の本職で多いのは、税理士 (14.6%)、公認会計士 (7.9%)、弁護士 (3.5%) の順である。その他は 79.4% だが、そのなかでは会社役員 (4.7%)、農業 (3.0%)、組合員 (1.9%)、無職 (1.8%)、会社員 (1.8%) などとなっている。

- ・ 理事、監事のほかに定款上の役員（社会福祉法人、財団法人の評議員は除く）を置いている団体は 12.3%であるが、その割合が高いのは、一般社団法人（26.3%）、学校法人（23.5%）、公益社団法人（17.1%）などである。低いのは、消費生活協同組合（2.1%）、特定非営利活動法人（5.4%）、その他の協同組合（5.7%）である。
- ・ 理事、監事以外の役員の名称として多いのは評議員、顧問、会長などである。

#### 2-4 職員（問 12、13） 表 8 表 9

- ・ 常勤職員を雇用している団体の割合は 93.1%である。高いのは、一般財団法人（100%）、公益財団法人（100%）、学校法人（99.7%）、社会福祉法人（98.9%）などである。低いのは、法人格なし（地縁）（59.4%）、法人格なし（地縁以外）（79.8%）、特定非営利活動法人（83.4%）、その他の協同組合（88.8%）などである。
- ・ 常勤職員の平均値は 82.2 人、中央値は 20 人である。平均値が大きくなっているのは、農業協同組合（416.5 人）、一般財団法人（268.2 人）、学校法人（203.2 人）、消費生活協同組合（176.5 人）、その他の協同組合（131.5 人）などの常勤職員数の平均値が大きいことによる。
- ・ 常勤職員数の中央値が多いのは、農業協同組合（217 人）、社会福祉法人（39 人）、学校法人（38 人）特例民法法人（財団）（28 人）であり、少ないのは、法人格なし（地縁）（2 人）、法人格なし（地縁以外）（3 人）、特定非営利活動法人（5 人）、公益社団法人（6.5 人）である。
- ・ 常勤職員の年収最高額の中央値は 630 万円であり、年収最低額の中央値は 220 万円である。
- ・ 年収最高額の中央値の高い法人形態は、学校法人（最高 923.0 万円）、農業協同組合（828.0 万円）、特例民法法人（財団）（最高 701.0 万円）、社会福祉法人（最高 690.0 万円）、消費生活協同組合（最高 678.0 万円）、一般財団法人（最高 640.0 万円）などである。低いのは、法人格なし（地縁）（210 万円）、特定非営利活動法人（343 万円）、法人格なし（地縁以外）（350 万円）である。
- ・ 最低額の中央値が高い法人形態は、公益社団法人（300.0 万円）、特例民法法人（社団）（251.0 万円）、学校法人（250.0 万円）、一般財団法人（249.0 万円）などである。逆に、最低額の中央値が低い法人形態は、法人格なし（地縁）（130 万円）、農業協同組合（178.0 万円）、特定非営利活動法人（192.0 万円）、法人格なし（地縁以外）（203.0 万円）などである。
- ・ 非常勤職員がいる団体の割合は 61.3%である。この割合が高いのは、社会

福祉法人（89.9%）、学校法人（85.7%）、特定非営利活動法人（72.1%）などある。低いのは、中小企業協同組合（21.7%）、農業協同組合（28.0%）、その他の協同組合（32.9%）などである。

- ・ 非常勤職員のいる団体の非常勤職員数の平均値は 42.3 人、中央値は 10.0 人である。

## 2-5 ボランティア（問 14）

### 2-5-1 無償ボランティア 表 10

- ・ 無償ボランティアがいる団体の割合は 23.2%で、人数の平均値は 213.9 人、中央値は 18 人である。月当たりの平均活動時間の平均値は 32.4 時間、中央値は 5 時間である。
- ・ 無償ボランティアがいる割合が高いのは、社会福祉法人（46.3%）、特定非営利活動法人（45.1%）、公益財団法人（42.9%）、法人格なし（地縁）（36.4%）、消費生活協同組合（20.8%）などである。
- ・ 中央値でみると、社会福祉法人では 17 人の無償ボランティアが月 4 時間活動し、特定非営利活動法人では 10 人の無償ボランティアが月 10 時間活動し、公益財団法人では 58 人の無償ボランティアが月 16 時間活動し、法人格なし（地縁）では 11 人の無償ボランティアが月 5 時間活動し、消費生活協同組合では 45 人の無償ボランティアが月 10 時間活動していることになる（これは無償ボランティアがいる場合の平均的イメージである）。

### 2-5-2 有償ボランティア 表 11

- ・ 有償ボランティアがいる団体の割合は 8.5%である。その団体でみると、有償ボランティアの人数の平均値は 57 人、中央値は 9 人である。
- ・ 月当たりの活動時間の平均値は 37.1 時間、中央値は 20.0 時間であり、時給の平均値は 1076.9 円、中央値は 800.0 円である。
- ・ 有償ボランティアのいる割合が高いのは、特定非営利活動法人（32.1%）、法人格なし（地縁）（18.2%）、法人格なし（地縁以外）（12.8%）、社会福祉法人（9.6%）などである。
- ・ 特定非営利活動法人の場合を中央値で見れば、10 人の有償ボランティアが月平均 20 時間活動し、その時給は 800 円である。社会福祉法人の場合は、5.5 人の有償ボランティアが月平均 10 時間活動し、その時給は 850 円である。

## 2-6 職員の雇用・育成環境（問 15-22） 表 12

### 2-6-1 就業規則、給与規定、退職金制度

- ・ 就業規則がある団体は 91.3%、給与規定がある団体は 89.4%、退職金制度がある団体は 80.6%である。
- ・ 就業規則のある割合が高いのは、社会福祉法人(99.8%)、学校法人(99.7%)、特例民法法人(社団)(99.0%)、消費生活協同組合(97.9%)、公益社団法人(97.1%)、公益財団法人(95.2%)、一般財団法人(94.7%)などである。低いのは、法人格なし(地縁)(46.1%)、法人格なし(地縁以外)(73.9%)、特定非営利活動法人(83.3%)、その他の協同組合(85.3%)、中小企業事業協同組合(88.7%)などである。
- ・ 給与規定がある割合が高いのは、公益財団法人(100%)、社会福祉法人(99.7%)、学校法人(98.9%)、消費生活協同組合(97.9%)、公益社団法人(97.1%)、特例民法法人(社団)(96.6%)、特例民法法人(財団)(96.0%)、農業協同組合(94.7%)などである。低いのは、法人格なし(地縁)(46.8%)、法人格なし(地縁以外)(69.4%)、特定非営利活動法人(75.1%)、中小企業事業協同組合(81.2%)、その他の協同組合(83.3%)などである。
- ・ 退職金制度がある割合が高いのは、学校法人(99.2%)、社会福祉法人(95.4%)、一般財団法人(94.7%)、農業協同組合(90.9%)、特例民法法人(社団)(90.6%)、公益財団法人(90.5%)、消費生活協同組合(87.5%)、特例民法法人(財団)(87.0%)などである。低いのは、法人格なし(地縁)(23.4%)、特定非営利活動法人(41.5%)、法人格なし(地縁以外)(9.5%)、一般社団法人(3.1%)、その他の協同組合(78.2%)、中小企業事業協同組合(80.8%)などである。

#### 2-6-2 採用 表 13 表 14

- ・ 過去 3 年間で職員の採用をした団体の割合は 76.6%で、その割合が低いのは、法人格なし(地縁)(35.5%)、法人格なし(地縁以外)(46.5%)、公益社団法人(54.3%)などである。高いのは、学校法人(97.1%)、社会福祉法人(96.7%)、農業協同組合(87.6%)などである。
- ・ 過去 3 年間で職員採用経験のある団体でみると、3 年間の採用数の平均値は 22.8 人、中央値は 7 人である。そのうち、新卒者の人数の平均値は 8.5 人、中央値は 2 人、緊急雇用対策事業による採用数の平均値は 1.8 人、中央値は 0 人である。
- ・ 採用数の平均が全体の平均より多いのは、農業協同組合(48.6 人)、学校法人(40.9 人)、消費生活協同組合(34.3 人)、その他の協同組合(30.1 人)、一般財団法人(28.6 人)、社会福祉法人(25.5 人)、一般社団法人(25.1 人)である。少ないのは、法人格なし(地縁)(3.8 人)、法人格なし(地縁以外)(5.8 人)、中小企業事業協同組合(7.5 人)、特例民法法人(社団)

- (7.9人)、公益社団法人(9.8人)、特定非営利活動法人(10.6人)などである。
- ・ 新卒者採用数の中央値が0でないものは、農業協同組合(16人)、社会福祉法人(3人)、学校法人(3人)、公益財団法人(2人)、消費生活協同組合(2人)、その他の協同組合(2人)、一般財団法人(1人)、その他の法人(1人)、一般社団法人(0.5人)である。
  - ・ 緊急雇用対策事業による採用数の中央値が0でないものは公益社団法人(1.5人)だけであるが、平均値が全体の平均値より多いものは、公益社団法人(6人)、消費生活協同組合(4人)、その他の法人(2.7人)、その他の協同組合(2.4人)、社会福祉法人(2.1人)、特例民法法人(財団)(2.1人)、一般社団法人(1.9人)、特定非営利活動法人(1.8人)である。
  - ・ 職員公募をしたことのある団体の割合は75.3%である。この割合が高いものは、社会福祉法人(95.0%)、農業協同組合(87.8%)、学校法人(87.5%)、公益財団法人(85.7%)、特例民法法人(財団)(80.1%)である。低いものは、法人格なし(地縁)(30.7%)、法人格なし(地縁以外)(44.7%)、公益社団法人(51.4%)、一般財団法人(63.2%)、特定非営利活動法人(65.7%)、中小企業事業協同組合(66.1%)である。
  - ・ 職員公募を行った団体が用いた方法は、多い順に、ハローワーク(84.5%)、ホームページ(32.4%)、新聞掲載(20.4%)、事務所掲示(12.7%)、雑誌掲載(12.1%)、メーリングリスト(0.9%)であった。
  - ・ ハローワークを使う団体の割合が多いのは、公益社団法人(100%)、社会福祉法人(95.6%)、中小企業事業協同組合(94.1%)、一般社団法人(91.1%)などである。
  - ・ ホームページを使う団体の割合が多いのは、農業協同組合(67.0%)、消費生活協同組合(61.8%)、学校法人(53.2%)、公益財団法人(50.0%)である。
  - ・ 新聞掲載を使う団体の割合が多いのは、一般社団法人(26.7%)、学校法人(26.6%)、一般財団法人(25.0%)、社会福祉法人(24.3%)である。
  - ・ 事務所掲示を使う団体の割合が多いのは、法人格なし(地縁)(65.2%)、公益財団法人(27.8%)、農業協同組合(24.3%)、法人格あり(地縁以外)(18.0%)、一般財団法人(16.7%)、公益社団法人(16.7%)、特定非営利活動法人(16.4%)である。
  - ・ 雑誌掲載を使う団体の割合が多いのは、一般財団法人(25.0%)、社会福祉法人(16.9%)、公益財団法人(16.7%)、特定非営利活動法人(16.4%)である。
  - ・ メーリングリストを使う団体の割合が多いのは、特定非営利活動法人

(2.9%)、消費生活協同組合 (2.9%)、一般社団法人 (2.2%)、特例民法法人 (2.1%) である。

### 2-6-3 職員の研修 表 15

- ・ 過去 1 年間に職員への研修を行った団体の割合は 75.8% である。その割合が高いのは、社会福祉法人 (98.0%)、学校法人 (94.6%)、消費生活協同組合 (89.1%)、農業協同組合 (85.6%)、一般財団法人 (84.2%) である。低いのは、法人格なし (地縁以外) (43.0%)、法人格なし (地縁) (46.7%)、中小企業事業協同組合 (51.1%)、特例民法法人 (社団) (55.9%)、一般社団法人 (56.7%) である。
- ・ どのような研修制度があるかという設問 (複数回答可) では、多い順に、外部研修 (個別の講座等) (58.4%)、外部講師による内部研修 (58.3%)、内部講師による内部研修 (57.3%)、外部研修 (教育研修機関への派遣) (41.0%)、外部研修 (他組織への派遣) (37.4%)、研修制度は無い (3.2%) である。

### 2-7 活動開始年と法人設立年 (問 23) 表 16 表 17

- ・ 活動開始年を 10 年単位でみると、多い順に、①96-05 年 (19.6%)、②86-95 年 (14.6%)、③46-55 年 (14.3%)、④66-75 年 (14.1%)、⑤76-85 年 (13.7%)、⑥56-65 年 (11.6%)、⑦戦前 (9.1%)、⑧06-10 年 (2.9%) となっている。80 年代半ば以降、特に 90 年代半ば以降に活動を開始した団体が多いとはいえ、概ね、どの時期にもコンスタントに活動を開始する団体があったことがわかる。
- ・ 法人格毎に活動開始年が多い時期を見てみると、非営利法人についても、協同組合についても共通に、敗戦後の 10 年間と、80 年代半ば以降の 10 年間という二つのピークがあることがわかる。
- ・ 法人設立年を 10 年単位でみると、①96-05 年 (20.3%)、②66-75 年 (17.0%)、③76-85 年 (16.3%) の順に多くなっている。活動開始年と対照してみると、戦後直後に活動を開始した団体が、一定期間の活動を経て 60 年代半ば以降に法人化した一つのピークになっていると考えられる。そして、90 年代半ば以降が法人設立においてももう一つのピークとなっているが、その理由としては、特定非営利活動促進法の制定 (98 年) や、2008 年からの一般社団、一般財団の制度の施行、公共サービスの実施の民間への委託 (公的介護保険、障害者自立支援法、公の施設の指定管理者制度、各種の事業委託など) の拡大 (参入のために法人格が必要とされる) などが考えられる。

- ・ 法人格毎にみると、ほとんどの非営利活動法人の設立年が 96 年以降の時期になっているのは制度上当然である。
- ・ 一般社団法人、一般財団法人の設立が 06 年以降の時期に多いのも制度上当然であるが、それ以前の時期にもかなり法人設立が行われているのは、民法法人などとして法人化していた団体が、新しい公益法人制度のもとで一般社団、一般財団へと移行したものと考えられる。
- ・ 公益社団法人、公益財団法人は、2008 年以降の新しい制度にもかかわらずそれ以前の法人設立が多いのは、これも以前に民法法人として法人化していた団体から移行したものと考えられる。

## 2-8 設立時の支援（問 24-26） 表 18 表 19

- ・ 全体の 58.4%の組織が設立時に支援を受けている。支援を受けた割合が高いのは、特例民法法人（財団）（87.8%）、公益財団法人（76.2%）、社会福祉法人（4.7%）、法人格なし（地縁）（62.0%）である。低いのは、各種協同組合（30.1%－48.9%）、一般社団（41.5%）、法人格なし（地縁以外）（47.0%）である。
- ・ どこから設立時の支援を受けたかという設問（複数回答可）では、多い順に、①市町村（55.9%）、②都道府県（39.5%）、③その他の団体（19.7%）、④個人（19.2%）、⑤政府（18.1%）、⑥業界団体等（11.2%）、⑦企業（9.4%）となっている。
- ・ それぞれの支援者からの支援を受けた割合が高い法人形態は以下の通りである。
  - 政府—社会福祉法人（27.2%）、その他の法人（25.2%）、公益社団法人（23.5%）、一般社団法人（22.2%）
  - 都道府県—公益社団法人（76.5%）、その他の法人（64.1%）、その他の協同組合（61.9%）、社会福祉法人（46.6%）、一般財団法人（45.5%）、特例民法法人（社団）（44.7%）
  - 市町村—法人格なし（地縁）（79.5%）、公益社団法人（70.6%）、社会福祉法人（67.9%）、公益財団法人（62.5%）、法人格なし（地縁以外）（60.8%）
  - 企業—公益社団法人（23.5%）、特例民法法人（財団）（23.2%）、公益財団法人（18.8%）、一般社団法人（18.5%）
  - 業界団体等—中小企業事業協同組合（43.2%）、消費生活協同組合（36.4%）  
農業協同組合（24.3%）、特例民法法人（社団）（19.4%）
  - その他の団体—消費生活協同組合（50.0%）、農業協同組合（35.1%）、特定非営利活動法人（33.9%）

個人—学校法人（44.2%）、社会福祉法人（28.6%）、特定非営利活動法人（27.7%）、一般財団法人（27.3%）

- ・ 以上から浮かび上がる法人格毎の特徴を挙げるならば、特定非営利活動法人以外の非営利法人は、全体として各レベルの政府行政からの支援を受けている割合が高い。社団法人、財団法人には、企業からの支援を受けている団体もある程度存在する。
- ・ 特定非営利活動法人は、46.4%が市町村からの支援を受けているが、全体として政府行政からの支援を受けている割合は相対的に低い。他方、その他の団体（NPO センターなどの中間支援団体と推測される）（33.9%）、個人（27.7%）の支援が特徴となっている。
- ・ 各種協同組合は、その他の協同組合を除いて政府行政からの支援を受ける団体は少なく、業界団体等やその他の団体からの支援を受けているのが目立つ。協同組合の連合会や他の協同組合だと考えられる。
- ・ その他の法人は各レベルの政府行政からの支援を受ける団体が多い。
- ・ 法人格なし（地縁）、法人格なし（地縁以外）は、市町村からの支援を受けている割合が、それぞれ 79.5%、60.8%と高い。
- ・ 支援を受けた団体について支援の内容を聞いたところ（複数回答可）、多い順に、①資金の提供（55.4%）、②活動拠点の提供（31.8%）、③法人設立手続き支援（30.9%）、④人材の派遣（20.8%）、⑤情報提供（20.3%）、⑥経営指導（12.8%）、⑦その他（10.2%）となっている。
- ・ 支援の内容別に、支援を受けた割合の高い法人形態を挙げれば次のとおりである。

資金—一般財団法人（90.9%）、特例民法法人（財団）（82.6%）、公益財団法人（81.3%）、社会福祉法人（66.2%）

人材—消費生活協同組合（54.5%）、特例民法法人（財団）（44.4%）、特例民法法人（社団）（35.0%）

拠点—法人格なし（地縁）（56.8%）、公益財団法人（56.3%）、法人格なし（地縁以外）（48.2%）、特例民法法人（社団）（41.7%）、消費生活協同組合（40.9%）、特例民法法人（財団）（39.8%）

設立手続—中小企業事業協同組合（64.8%）、公益財団法人（50.0%）、その他の協同組合（47.6%）、消費生活協同組合（45.5%）

経営指導—農業協同組合（43.2%）、その他の協同組合（35.7%）、消費生活協同組合（27.3%）、中小企業事業協同組合（22.7%）

情報提供—公益社団法人（35.3%）、法人格なし（地縁以外）（31.0%）、中小企業事業協同組合（29.5%）、消費生活協同組合（27.3%）、法人格なし（地縁）（27.3%）

- ・ 資金提供を受けた団体についてその金額を見てみると、全体の平均値は 1 億 9952 万円、中央値は 3000 万円である。中央値が高いのは、社会福祉法人 (8100 万円)、農業協同組合 (5000 万円)、特例民法法人 (財団) (3000 万円) である。中央値が低いのは、公益社団法人 (43 万円)、法人格なし (地縁) (150 万円)、特定非営利活動法人 (345 万円)、一般財団法人 (500 万円)、法人格なし (地縁以外) (600 万円) である。

## 2-9 活動事業分野と事業の性格 (問 31、32) 表 20 表 22

- ・ 団体全体について、主な活動分野 (一つ選択) として多かったのは、子どもの健全育成 (16.5%)、高齢者福祉 (16.4%)、その他 (15.9%)、障がい者・生活困窮者支援 (8.5%)、経済活動 (7.5%)、地域社会の発展 (7.4%) などである。
- ・ 法人形態ごとに多かった活動分野の上位 4 つを挙げると以下のとおりである。
  - 特例民法法人 (社団) — 医療・保健 (17.2%)、高齢者福祉 (12.3%)、経済活動 (9.4%)、地域社会の発展 (8.4%)
  - 特例民法法人 (財団) — 文化芸術振興 (17.7%)、医療・保健 (9.0%)、その他 (8.3%)、地域社会の発展 (8.0%)
  - 一般社団法人 — 地域社会の発展 (17.9%)、高齢者福祉 (13.4%)、医療・保健 (10.4%)、その他 (10.4%)
  - 一般財団法人 — 医療・保健 (15.0%)、子どもの健全育成 (15.0%)、文化芸術振興、高齢者福祉、スポーツ振興、地域社会の発展 (ともに 10.0%)
  - 公益社団法人 — 経済活動 (28.6%)、その他 (20.0%)、地域社会の発展 (11.4%)、スポーツ振興 (8.6%)
  - 社会福祉法人 — 高齢者福祉 (41.4%)、子どもの健全育成 (29.3%)、障がい者・生活困窮者支援 (19.1%)、その他 (3.8%)
  - 学校法人 — 子どもの健全育成 (54.2%)、教育振興 (23.3%)、その他 (9.0%)、学術科学振興 (5.6%)
  - 特定非営利活動法人 — 障がい者・生活困窮者支援 (30.2%)、高齢者福祉 (23.7%)、子どもの健全育成 (7.4%)、地域社会の発展 (7.0%)
  - 消費生活協同組合 — その他 (35.4%)、食品等の安全供給 (29.2%)、高齢者福祉 (8.3%)、医療・保健 (6.3%)
  - 中小企業事業協同組合 — その他 (39.6%)、経済活動 (12.2%)、食品等の安全供給 (10.4%)、地域社会の発展 (7.0%)

- 農業協同組合—経済活動（45.5%）、その他（24.2%）、食品等の安全供給（11.4%）、地域社会の発展（3.8%）
- その他の協同組合—その他（35.2%）、経済活動（25.8%）、食品等の安全供給（7.0%）、地域社会の発展（6.6%）
- その他の法人—その他（35.6%）、地域社会の発展（15.7%）、経済活動（14.2%）、国土利用・保全（8.6%）
- 法人格なし（地縁）—地域社会の発展（40.3%）、子どもの健全育成（10.4%）、高齢者福祉（9.1%）、その他（9.1%）
- 法人格なし（地縁以外）—その他（24.8%）、地域社会の発展（13.1%）、経済活動（9.4%）、子どもの健全育成（8.3%）
- ・ 事業活動の性格（一つ選択）は、多い順に以下の通りである。①事業活動（45.8%）、②施設運営（30.8%）、③その他（15.4%）、④中間支援団体（3.6%）、⑤同一資格者職能団体（2.2%）、⑥研究機関・研究会（1.2%）、⑦資金助成等（0.8%）、⑧学会（0.2%）。
  - ・ 事業活動分野のうちの主要なもの（多い順）について、事業活動の性格とクロスさせてみると、以下のものが多い。
    - 子どもの健全育成—施設運営（52.9%）、事業活動（31.2%）
    - 高齢者福祉—施設運営（53.9%）、事業活動（41.3%）
    - その他—事業活動（43.5%）、その他（41.3%）
    - 障がい者・生活困窮者支援—施設運営（63.6%）、事業活動（29.0%）
    - 経済活動—事業活動（61.6%）、その他（15.1%）
    - 地域社会の発展—事業活動（55.0%）、施設運営（18.8%）
    - 食品等の安全供給—事業活動（72.7%）、その他（10.7%）
    - 医療・保健—事業活動（53.8%）、施設運営（17.1%）
    - 教育振興—事業活動（44.8%）、その他（32.3%）、施設運営（17.7%）
    - 文化芸術振興—事業活動（50.5%）、施設運営（39.2%）
    - 国土利用・保全—事業活動（60.9%）、その他（23.2%）
    - 行政の健全運営—事業活動（47.2%）、施設運営（23.6%）
    - 地球環境保全—事業活動（77.8%）、資金助成、研究機関、中間支援、その他（ともに4.8%）
    - 学術科学振興—事業活動（35.5%）、研究機関（27.4%）
    - 勤労者福祉—事業活動（40.7%）、その他（27.1%）、施設運営（20.3%）
    - スポーツ振興—事業活動（52.5%）、施設運営（39.3%）

2-10 活動地域（問 33） 表 23

- ・ 団体の活動範囲（一つ選択）は、一つの市区町村（47.7%）が圧倒的に多

く、続いて複数の市区町村（23.2%）、一つの都道府県（14.5%）、複数の都道府県（6.5%）、国内全域（4.6%）、国内および海外（3.5%）の順となっている。

- 一つの市区町村の割合が高いのは、法人格なし・地縁（93.5%）、社会福祉法人（59.3%）、法人格なし（地縁以外）（57.4%）、特定非営利活動法人（55.4%）、一般財団法人（55.0%）などである。
- 複数の市区町村の割合が高いのは、農業協同組合（44.3%）、その他の協同組合（40.9%）、中小企業事業協同組合（33.2%）、一般社団法人（30.8%）などである。
- 一つの都道府県の割合が高いのは、消費生活協同組合（38.3%）、特例民法法人（社団）（36.0%）、特例民法法人（財団）（28.2%）などである。
- 複数の都道府県の割合が高いのは、学校法人（16.0%）、一般社団法人（10.8%）、消費生活協同組合（10.6%）、中小企業事業協同組合（10.6%）などである。
- 国内全域の割合が高いのは、一般財団法人（15.0%）、一般社団法人（13.8%）、公益社団法人（11.8%）、特例民法法人（社団）（9.9%）などである。
- 国内および海外の割合が高いのは、公益財団法人（19.0%）、特例民法法人（財団）（11.3%）、一般財団法人（10.0%）、学校法人（8.4%）などである。

### 3 サードセクター組織のガバナンス

#### 3-1 情報公開（問 27） 表 24

- 定款、事業報告書、決算報告書の公開割合をみると、「関係者」、「事務所内」での公開は60%から75%程度に上るが、ホームページでの公開では、定款12.2%、事業報告書21.2%、決算報告書23.5%にとどまっている。
- 決算報告書のホームページにおける公開割合が高いのは、特例民法法人（財団）（65.3%）、公益財団法人（57.1%）、特例民法法人（社団）（46.3%）、農業協同組合（34.1%）、学校法人（34.0%）、一般財団法人（30.0%）などである。低いのは、法人格なし（地縁以外）（3.7%）、法人格なし（地縁）（5.2%）、中小企業事業協同組合（3.9%）、特定非営利活動法人（9.3%）、一般社団法人（10.4%）、消費生活協同組合（10.4%）%などである。

#### 3-2 会議の開催状況（問 28） 表 25

- 理事会・評議会は平均で年5.7回、中央値で年4.0回開催されており、2か月ないし3か月に一回ということになる。法人格の間の違いはそれほど

大きくないが、農業協同組合は年平均 12.0 回、消費生活協同組合は 10.2 回と多くなっている。

- それを補足するものと想定される「日常的会議 1」は、平均で 16.1 回、中央値で 12.0 回開かれ、「日常的会議 2」は、平均で 14.7 回、中央値で 12.0 回開かれている。サンプル数は、「理事会・評議会」が 3713、「日常的会議 1」が 2696、「日常的会議 2」が 929 なので、全体の約 73%の団体が「日常的会議 1」を月 1 回程度開き、約 25%の団体がさらに「日常的会議 2」を月 1 回程度開いているものと考えられる。どの団体においても、各種会議が概ね定期的に行われていると推定してよいと思われる。

### 3-3 監査（問 29） 表 26

- 監査については、97.6%が何らかの監査を実施しているが、その内訳では、内部監査が 83.3%、公認会計士による監査が 20.6%、税理士による監査が 15.6%、その他が 25.2%となっている。会計専門家による外部監査は合わせて 3 分の 1 強にとどまる。
- やや目立つのは、学校法人の 91.6%、消費生活協同組合の 33.3%、特例民法法人（財団）の 28.5%が公認会計士による監査を実施していることである。

## 4 サードセクター組織の財政

### 4-1 財政規模（問 34） 表 27表 29

- サードセクター組織全体の支出総額の中央値は、1 億 3500 万円である。多いものは、農業協同組合 19 億 3993 万円、特例民法法人（財団）4 億 349 万円であり、少ないものは、特定非営利活動法人 2999 万円、公益社団法人 6000 万円、一般社団法人 6649 万円、一般財団法人 7773 万円などである。そして、法人格なし（地縁）は 668 万円、法人格なし（地縁以外）は 1943 万円とさらに少なくなっている。
- 直接人件費の中央値は 6600 万円、直接物件費の中央値は 1522 万円、一般管理費の中央値は 1558 万円である。
- 支出の構成比は、直接人件費 53.0%、直接物件費 24.7%、一般管理費 22.3% である。
- 直接人件費の割合が高いのは、社会福祉法人 70.9%、学校法人 61.1% である。低いのは、特例民法法人（社団）35.2%、中小企業事業協同組合 37.0%、その他の協同組合 39.1%、特例民法法人（財団）39.3% などである。
- 直接物件費の割合が高いのは、特例民法法人（社団）43.1%、特例民法法

人（財団）41.6%、公益財団法人 40.5%などである。低いのは、社会福祉法人 13.8%、学校法人 18.3%、特定非営利活動法人 20.6%などである。

- ・ 一般管理費の割合が高いのは、中小企業事業協同組合 34.1%、一般社団法人 30.7%などである。低いのは、公益財団法人 12.8%、社会福祉法人 15.3%、消費生活協同組合 16.2%などである。

#### 4-2 バウチャー制度と自主事業（問 36） 表 30

- ・ バウチャー制度（介護保険と障害者自立支援法）に参入している事業者において、制度内収入（公的資金分プラス利用者負担分）に対する自主事業収入の割合を見てみよう。まず、介護保険では、多い順に、一般財団法人（12.6%）、社会福祉法人（2.85%）、消費生活協同組合（2.37%）、特例民法法人（社団）（1.29%）、一般社団法人（0.90%）、特定非営利活動法人（0.02%）である。
- ・ 障害者自立支援法で自主事業収入があるのは、実質的には、社会福祉法人（4.26%）、特定非営利活動法人（1.89%）のみとなっている。

### 5 今後の成長・発展意欲

#### 5-1 活動地域（問 37、38） 表 31

- ・ 今後 5 年間に活動地域を拡大したいと思っている団体の割合は全体の 40.2%であるが、その割合の高い法人形態は、一般社団法人（52.3%）、一般財団法人（50.0%）、職業訓練法人（50.0%）、社会福祉法人（49.5%）、特定非営利活動法人（49.1%）などである。低い法人形態は、法人格なし（地縁）（21.3%）、その他の法人（27.8%）、法人格なし（地縁以外）（27.8%）である。

#### 5-2 活動事業分野（問 39、40） 表 32

- ・ 今後 5 年間に活動事業分野を拡大させていきたいと思っている団体の割合は全体の 46.9%であるが、その割合の高い法人形態は、消費生活協同組合（61.9%）、一般社団法人（60.9%）、特定非営利活動法人（58.5%）などである。低い法人形態は、法人格なし（地縁）（31.0%）、法人格あり（地縁以外）（33.7%）、公益社団法人（36.7%）、その他の法人（38.0%）である。
- ・ 今後の拡大の対象とされている事業分野で多いのは、高齢者福祉（34.3%）、地域社会の発展（23.6%）、学術振興（23.5%）、障害者等支援（15.4%）などである。

### 5-3 職員数（問 41、42） 表 33

- ・ 今後 5 年間に於いて、職員数を増加させたいと思っている団体の割合は全体の 34.8%にとどまるが、その割合の相対的に高い法人形態は、特定非営利活動法人（63.9%）、社会福祉法人（51.2%）、一般社団法人（43.5%）などである。低い法人形態は多く、公益社団法人（16.1%）、その他の法人（17.8%）、一般財団法人（18.8%）、法人格なし（地縁）（19.7%）、農業協同組合（21.4%）、特例民法法人（社団）（21.5%）、法人格なし（21.9%）、中小企業事業協同組合（23.6%）、特例民法法人（財団）（24.8%）である。
- ・ 中央値でみると、5 年前の職員数は 26 人、5 年後にめざす職員数は 40 人なので、10 年で 1.54 倍を目指していることになる。

### 5-4 財政規模（問 43、44） 表 34

- ・ 今後 5 年間に於いて、財政規模（経常収入）を増やしたいと思っている団体の割合は全体の 58.0%と高いが、なかでも、消費生活協同組合（80.5%）、その他の協同組合（72.3%）、特定非営利活動法人（68.6%）、社会福祉法人（65.6%）などが高い。低いのは、法人格なし（地縁）（34.3%）、法人格なし（地縁以外）（43.7%）、その他の法人（44.1%）、特例民法法人（社団）（45.2%）である。
- ・ 中央値で見ると、5 年前の財政規模は 1 億 7750 万円、5 年後にめざす財政規模は 2 億 2000 万円なので、10 年で 1.24 倍を目指していることになる。この倍率が特に高いのは、特定非営利活動法人（2.81 倍）、一般財団法人（2.02 倍）、消費生活協同組合（1.94 倍）などである。

## 6 法人形態ごとの組織的力量 表 35 表 36

以上の分析により、質問項目ごとに明らかになった法人形態の特徴はそれ自体として興味深いものであるが、それらを総合してそれぞれの法人形態の全体的特徴を把握することがサードセクターの実態を把握するうえで必要である。そこで、組織の規模や体力、役職員の報酬、透明で適正な運営など広く組織的力量を示すと思われる項目について、高い場合には○（+1 点）、低い場合には●（-1 点）で表示して一覧にした表 35 を作成してみた。高い、低いをどのような基準で判断するか、個々の項目の重要性を並列させてよいのか、などの問題点はあるが、それぞれの法人形態の組織的力量を大掴みに把握するうえでは一定の有効性をもつと考える。

その結果をもとに、6 点から -5 点までを中間として組織的力量の強弱で 3 つ

のグループに分けると以下のようなになる（あくまでもこうした処理による暫定的な結論にとどまることに留意されたい）。

【高い】 学校法人（22）、社会福祉法人（17）、消費生活協同組合（16）、農業協同組合（16）、公益財団法人（13）、特例民法法人（財団）（11）

【中間】 一般財団法人（6）、一般社団法人（3）、特例民法法人（社団）（2）、その他の協同組合（-3）、公益社団法人（-5）、中小企業事業協同組合（-6）

【低い】 特定非営利活動法人（-13）、法人格なし（地縁）（-18）、法人格なし（地縁以外）（-19）

この分類から言えそうなことは、協同組合は全体として組織的力量が高いほか、非営利法人のなかでは学校法人と社会福祉法人の組織的力量の高さが目立ち、また社団よりも財団の方が組織的力量が高いということである。土地、建物などの基本財産を持つ学校法人や社会福祉法人も財団に準ずるものと位置づけられよう。

そうした大まかな傾向に加えて、非営利法人のなかでは特定非営利活動法人と公益社団法人の組織的力量が低いこと、協同組合のなかでは中小企業事業協同組合とその他の協同組合の組織的力量が低いことが指摘できる。

なお、今後の成長・拡大意欲（表 36）においては、特定非営利活動法人、社会福祉法人、一般社団法人、消費生活協同組合などが高く、法人格なし（地縁）、法人格なし（地縁以外）、その他の法人、特例民法法人（社団）などが低い。特定非営利活動法人や一般社団法人は新しい法人形態であること、組織が小規模で弱体だという自覚があると考えられること、特例民法法人（社団）については公益法人制度改革による移行を迫られていることがその背景として想定される。

## 7 法人形態ごとの収入構造の特徴 表 29 表 37—表 61

法人形態による組織実態の特徴を整理したのに続き、本章ではもう一つ別の収入構造という視角からの分析を加えておきたい。

われわれのアンケート調査では、多様なサードセクター諸組織の収入構造を共通の枠組みで詳細に比較できるようにするために下記の表 A のようなやや煩瑣な質問項目を用意した。それは、イギリスの中間支援組織である NCVO の例にならい、どこから収入を得たか（財源）だけでなく、その収入がどのような性格のものか、つまり「もらった収入（voluntary income）」か「稼いだ収入（earned income）」かという区別をも導入する枠組みに基づくものである（表 37）。

表 A 収入の内訳についての質問項目

|                          | どこから                |                  | 金額 |  |    |    |
|--------------------------|---------------------|------------------|----|--|----|----|
|                          |                     |                  |    |  |    |    |
| もらった収入<br>(会費、寄付収入<br>等) | 個々の市民               | 会費               |    |  |    | 万円 |
|                          |                     | 寄付               |    |  |    | 万円 |
|                          |                     | その他              |    |  |    | 万円 |
|                          | 政府行政セクター (補助金、助成金等) |                  |    |  |    | 万円 |
|                          | サードセクター<br>(※)      | 寄付               |    |  |    | 万円 |
|                          |                     | 助成金等             |    |  |    | 万円 |
|                          | 企業セクター              | 寄付               |    |  |    | 万円 |
|                          |                     | 助成金等             |    |  |    | 万円 |
| 稼いだ収入<br>(事業収入)          | 個々の市民 (受講料、物品販売対価等) |                  |    |  |    | 万円 |
|                          | 政府行政セクター            | 事業委託             |    |  |    | 万円 |
|                          |                     | 指定管理者制度          |    |  |    | 万円 |
|                          |                     | バウチャー制度 (※<br>※) |    |  |    | 万円 |
|                          |                     | その他              |    |  |    | 万円 |
|                          | サードセクター<br>(※)      | 委託料              |    |  |    | 万円 |
|                          |                     | その他売り上げ          |    |  |    | 万円 |
|                          | 企業セクター              | 委託料              |    |  |    | 万円 |
|                          |                     | その他売り上げ          |    |  |    | 万円 |
| 総収入                      |                     |                  |    |  | 万円 |    |

(※) サードセクターとは、行政組織でもなく営利企業でもない民間組織を広く総称する言葉であり、特定非営利活動法人、各種公益法人、協同組合、任意団体、地縁組織などをすべて含みます。

(※※) バウチャー制度とは、公的資金が行政から事業者へ直接支払われる事業委託などと異なり、公的資金が一旦利用者に与えられたうえで、利用者の選択した事業者へ渡る仕組みです。日本においては、医療保険制度、公的介護保険制度、障害者自立支援法などがバウチャー制度の事例です。

これによって得られたデータが表 29 である。これを表 37 のようなフォーマットで集約したものが表 40 から表 61 までである (表 44-46 は別のデータ<sup>8</sup>に

<sup>8</sup> 経済産業研究所の NPO 法人アンケート調査。後房雄『NPO は公共サービスを担えるか』法律文化社、

よる)。

表 38、表 39 は同様の集計をイギリスのボランティア・セクターについて行ったものである<sup>9</sup>。ここから読み取れる明確な傾向は、2001 年から 2009 年にかけて、どこから収入を得たかという点では大きな変化はないが、「稼いだ収入」と「もらった収入」の比率が後者の優位から前者の優位へと明確に逆転しているということである。その理由は、政府行政セクターからの資金において、もらった収入が 19.5%から 9.4%へと減少した一方で、稼いだ収入が 17.7%から 29.8%へと増加したことである。「補助金から契約へ」(from Grant to Contract)といわれる傾向である。

日本の非営利セクター全体(上から 9 つまでの法人形態)の内訳(表 41)とイギリスのものを比較して分かるのは、日本の方が「稼いだ収入」の比率が一回り大きいということである(イギリスにおいてもこの 8 年間で約 12%上昇している)。そして、その理由は、政府行政セクターから「稼いだ収入」が 42.7%と極めて多いことにある。その内訳は、バウチャー(介護保険、障害者自立支援法)(25.3%)、事業委託(11.0%)、指定管理者制度(4.6%)、その他(1.1%)となっている。

「官から民へ」といわれる公共サービスの実施を民間にゆだねる傾向が日本でも顕著であることが示されていると同時に、民間寄付など公的な補助金以外の「もらった収入」が少ないことも(イギリスの半分以下)、政府行政セクターから「稼いだ収入」が全体の 42.7%と突出する理由となっていると思われる。

これに対して、各種協同組合を合わせて集計した表 35 をみると、「稼いだ収入」が 83.7%とさらに多く、同時に政府行政からの公的資金は合わせても 11.8%にとどまることが特徴となっている。民間からの事業収入が圧倒的に多いという協同組合の特徴が明らかである。

非営利セクターと協同組合に、さらにその他の法人や法人格なしの団体も含めたサードセクター全体で集計した表 40 をみると、協同組合が加わったことによって非営利セクターの数値よりも公的資金の割合がかなり下がっていることと、「稼いだ収入」の割合が低いその他の法人や法人格なしの団体が加わっているためか「稼いだ収入」の割合が非営利セクターの数値よりも若干低くなっていることがわかる。

協同組合以外の各種の非営利組織(法人格なしを含む)を政府行政セクターからの公的資金の割合の高い順に並べると以下ようになる。社会福祉法人(86.1%)、特定非営利活動法人(61.8%)、特例民法法人(財団)(49.9%)、一

---

2009 年、166 ページ。

<sup>9</sup> イギリス最大の中間支援組織である NCVO のホームページのデータによる (<http://data.ncvo-vol.org.uk/>)。後房雄『NPO は公共サービスを担えるか』、前掲、2009 年、第 6 章をも参照。

般財団法人（44.2%）、公益社団法人（41.9%）、法人格なし（地縁）（39.3%）、その他の法人（33.0%）、特例民法法人（社団）（31.6%）、学校法人（30.9%）、一般社団法人（29.8%）、法人格なし（地縁以外）（26.0%）、公益財団法人（25.7%）。

次に、「稼いだ収入」の割合が高い順に並べると以下ようになる。特例民法法人（財団）（79.1%）、一般財団法人（77.1%）、特定非営利活動法人（69.1%）、公益財団法人（68.6%）、社会福祉法人（67.5%）、一般社団法人（59.5%）、法人格なし（地縁）（59.7%）、特例民法法人（社団）（58.3%）、学校法人（51.9%）、その他の法人（49.4%）、法人格なし（地縁以外）（46.9%）、公益社団法人（38.9%）。

この2つの基準について、公的資金の割合がサードセクター全体の平均である48.7%以上か以下で分け、「稼いだ収入」の割合が58%以上か以下で分けると、下記のような4つのグループができる。

**表 B サードセクター組織の分類**

|               | 公的資金の割合が高い                             | 公的資金の割合が低い   |
|---------------|--|--|
| 「稼いだ収入」の割合が高い | I<br>特例民法法人（財団）<br>特定非営利活動法人<br>社会福祉法人 | III<br>協同組合<br>一般社団法人<br>一般財団法人<br>公益財団法人<br>特例民法法人（社団）<br>法人格なし（地縁） |
| 「稼いだ収入」の割合が低い | II                                     | IV<br>学校法人<br>その他の法人<br>法人格なし（地縁以外）<br>公益社団法人                        |

Iは公共サービスの実施事業によって政府行政セクターから稼ぐタイプである。社会福祉法人はバウチャー制度（介護保険、障害者自立支援法）の指定事業者としての収入が44.5%を占め、行政からの事業委託も12.9%を占めている。他方、「もらった収入」である政府からの補助金も24.3%に上り、全体として公的資金の割合はすべての法人形態のなかで最も高くなっている。

公的資金の割合が二番目に高い特定営利活動法人は、バウチャー制度が27.9%、行政からの事業委託が10.3%、指定管理者制度が5.3%となっている。他方で、行政からの補助金も17.4%ある。

特例民法法人（財団）の特色は、指定管理者制度が18.1%と全体で最も多くなっており、施設管理を主要な事業としていることがうかがえる。それ以外に、

行政からの事業委託が 13.3%で、行政からの補助金も 12.4%ある。他方で、政府行政以外から「稼いだ収入」が 41.6%もあり、「稼いだ収入」の割合は合計で 79.1%と全体で最高となっている。公的資金の割合も著しく高くはないので、Ⅲのグループにかなり近い。

Ⅱは公的資金の割合が高く、しかも「稼いだ収入」の割合が低いタイプ、つまり政府行政から「もらった収入」である補助金の比重が高いものである。公益法人の一般的なイメージとしてはこのグループに入るものが多いと予想されるかもしれないが、「稼いだ収入」の割合 58%で区切ると、その割合が低いものは公的資金の割合も相対的に低くなっているため、このグループに属する法人形態はなくなる。もちろん、民間企業も加えて比較すれば、協同組合を除くサードセクター組織はすべてこのグループに入るであろうが、サードセクター内部でグループ分けすると、典型的にここに当てはまる法人形態はなくなる（強いて言えば、公益社団法人と法人格なし（地縁）がかなり近い）。

これは、非営利セクターの収入内訳において、政府行政からの「稼いだ収入」（42.7%）が「もらった収入」（20.9%）の二倍以上であることによる。日本においては、「補助金から契約へ」の傾向はイギリスよりも進行しているといえるかもしれない（日本の場合は、随意契約が多いため、政府行政から「稼いだ収入」のかなりの部分が「もらった収入」に近い性格をもっているという独特の問題があることは注意する必要があるが）。

Ⅲは民間から「稼いだ収入」の割合が高いタイプである。まず、一般社団法人は「稼いだ収入」が個々の市民から 19.8%、企業から 19.6%ある。政府行政から「稼いだ収入」も 22.7%（そのうちバウチャーが 13.7%）とかなりあるが、民間からの「もらった収入」である会費が 22.4%もあるのが特徴で（これが民間企業との相違点）、全体としての公的資金の比重は 29.8%とかなり低くなっている。

一般財団法人は、「稼いだ収入」が個々の市民から 26.3%、企業から 26.9%とかなり高いが、政府行政からも 23.9%（そのうちバウチャーが 14.3%）稼いでいる。「稼いだ収入」の割合は合計で 77.1%と全体で二番目に多いが、政府行政からの補助金が 20.3%あるので、公的資金の割合は 44.2%とかなりの程度高くなっている。Ⅰのグループとの境界線にあるといってもよい。

公益財団法人は、「稼いだ収入」が 68.6%とかなり高く、それぞれのセクターから偏りなく稼いでいることが特徴である。サードセクターからの「稼いだ収入」が 7.2%、「もらった収入」が 13.7%、合わせて 20.9%と全体で最も高くなっているのも目立つ特徴である。そのため、公的資金の割合は 25.7%とかなり低くなっている。

特例民法法人（社団）は、「稼いだ収入」が合計で 58.3%とそれほど高くない

が、政府行政からの補助金が 11.8%にとどまるので公的資金の割合も 31.6%と低くなっている。Ⅳのグループにやや近い。

法人格なし（地縁）の「稼いだ収入」は個人から 17.9%、サードセクターから 14.6%（内容は不明）を含めて合計で 59.7%とある程度高くなっている。また、個々の市民から「もらった収入」が 16.7%あり、公的資金の割合は 39.3%にとどまっている。ただし、地縁組織の場合は、その役員などが自動的に自治体の行政協力員などに委嘱されて手当を受けている場合が多いことも考慮すると、実態はⅡのタイプにかなり近いとも考えられる。いずれにしても、今回の調査は、およそ 30 万団体にも上るといふ地縁組織のごく一部を対象としたものなので、正確な実態は把握できない。

協同組合はすべて、あえて分類すればこのⅢのタイプになるが、公的資金の割合の低さも「稼いだ収入」の割合の高さも他の法人形態から隔絶しているので、別のグループとして扱うのが適切であろう。ただし、「もらった収入」が合計で 16.4%ある点は企業の収入構造との違いである。

Ⅳは民間からの「もらった収入」が相対的に多いタイプである。学校法人は、個人から「稼いだ収入」の割合が 45.0%（授業料収入）と全体でもっとも多いのが目立つ特色ではあるが、政府行政からの補助金も 27.9%と最も高く、個々の市民から「もらった収入」も 18.2%と高いため、「稼いだ収入」の割合は 51.9%にとどまり、公的資金の割合も 30.9%にとどまる。

その他の法人は、「稼いだ収入」は 49.4%と低く、公的資金の割合も 33.0%にとどまる。それは、政府行政からの補助金が 22.0%ある一方で、個人の会費 17.1%を含めて民間から「もらった収入」が 28.5%あることによる。

法人格なし（地縁以外）は、「稼いだ収入」は 46.9%にとどまり、「もらった収入」においては、政府行政からが 15.6%あるものの、民間からのものが合計で 37.4%あるため、公的資金の割合は 26.0%とかなり低い。

公益社団法人は、「稼いだ収入」の割合が 38.9%と全体で最も低いのが特徴である。会費（30.9%）を含む個々の市民から「もらった収入」が 33.0%と全体で最も多いが、同時に政府行政からの補助金も 27.2%と多いので、公的資金の割合は 41.9%とかなり高くなっている。Ⅱグループにかなり近いといえる。

最後に、協同組合については、「稼いだ収入」が最低でも 81.2%であり、公的資金の割合が最高でも 18.2%なので、民間から稼ぐという特徴が全体に共通していることが明らかである。この点で、民間企業と収入構造はかなり近いが、他方で、「もらった収入」が 16.4%あり、公的資金の割合が 11.8%（うち、「もらった収入」が 4.7%）ある点は明らかな違いである。

政府行政から「もらった収入」が多い順に挙げると、その他の協同組合（9.7%）、農業協同組合（3.1%）、中小企業事業協同組合（2.2%）、消費生活協同組合（0.1%）

となる。その他の協同組合には、漁業協同組合、森林組合、共済組合、金融関係の組合などが含まれるので、全体としての特徴は把握しがたいが、政府行政からの補助金が 9.7%と相対的に多いことと、政府行政から「稼いだ収入」が 8.5%あり、公的資金の割合が 18.2%と最大であることが特徴である。

中小企業事業協同組合に関しては、個々の市民からの「もらった収入」（会費など）が 11.1%と多いことが特徴である。

消費生活協同組合は、収入構造で見ると、民間企業とほぼ同じといえよう（政府行政から「稼いだ収入」が 11.5%あるが、そのうち 11.1%がバウチャーであり、企業においてもありうることである）。流通関係の民間企業との競争の激しさが指摘される所以であろう。

## 8 総括と考察——サードセクター構築へ向けた課題

これまでの分析を踏まえて、いくつかの総括的なコメントをしてみたい。

まず、サードセクターのなかでも、各種の非営利法人と各種の協同組合とは、収入構造において明確に異なることが確認された。協同組合は民間からの「稼いだ収入」を主な収入としている点で企業に近い。

とはいえ、協同組合は、法律によって出資額配当の上限が決められていること、意思決定権が出資額に比例するのではなく一人一票であることによって、企業とも明らかに異なった存在である。特に、戦後の日本において消費生活協同組合などが食品の安全、環境問題、社会関係資本の形成、福祉サービスの提供などにおいて果たしてきた大きな役割を考えると、協同組合セクターは非営利セクターとともに日本のサードセクターの不可欠の構成要素と位置付けるべきであろう<sup>10</sup>。

協同組合の内部でも、各種の協同組合はかなりの多様性をもっていることは本稿での分析でも明らかになったが、協同組合の制度もまた非営利法人における主務官庁制と同様の縦割りの監督体制（厚生労働省、農林水産省、財務省、経済産業省）によって複雑に分岐しており、セクター全体の包括的な統計が依然として欠如している状況である。また、セクター内部でも、包括的なアンブレラ組織が確立しておらず（1956年に日本協同組合連絡協議会が設立されているが実効性は低いといわれる）、同一セクター意識が薄いなど、セクターとしての凝集力も弱いのが現状のようである。協同組合セクターのより詳細な検討は今後の課題としたい。

さて、非営利法人セクターに目を戻すと、ここでも全体を一括して扱うこと

---

<sup>10</sup> 栗本昭「日本の社会的経済の統計的把握に向けて」、大沢真理編著『社会的経済が拓く未来』ミネルヴァ書房、2011年、上野千鶴子『ケアの社会学』太田出版、2011年。

が不可能なほどの多様性があることが確認された。収入全体における公的資金の割合は社会福祉法人の 86.1%から公益財団法人の 25.7%まで、「稼いだ収入」の割合も特例民法法人（財団）の 79.1%から公益社団法人の 38.9%まで広く分散している。

このような多様性自体は、どの国の非営利セクターにもみられることであり、特に否定的な特徴というわけではないが、日本の場合は、主務官庁制のもとで法人形態ごとに分岐しているという点に深刻な問題がある。

これは、非営利法人制度を不必要に複雑にしているだけでなく、特定の事業分野を特定の法人形態だけに独占させる参入規制とセットとなっている点で、特に公的資金による公共サービス提供の質と効率性の向上にとって重大な障害となっている。

これを踏まえて考えると、非営利法人のなかでも組織的力量が高い学校法人や社会福祉法人（そして本調査では対象に含めなかった医療法人）が、参入規制が撤廃されて他のサードセクター組織や民間企業が参入した場合においてもそうした組織的力量（その基礎としての収入）を堅持するためには一層の経営力の強化が不可欠だと思われる。

象徴的な例として、法人形態による参入規制が撤廃された介護保険の訪問介護の分野では、事業者数の割合（2009年10月1日現在）において、社会福祉法人は 24.9%にまで低下し、営利企業は 57.3%、特定非営利活動法人は 5.7%にまで伸びている<sup>11</sup>。こうした傾向が、今後、参入規制の撤廃とともに他の分野にも拡大することは不可避である。

それらに次いで組織的力量が高い各種の財団法人についても、施設運営や行政からの事業委託が有力な収入源になっているが、それらは従来は競争を経ない随意契約で委託されることが多かった。しかし、2003年に導入された指定管理者制度のもとで、徐々に競争が導入されつつあるし、行政からの事業委託においても競争が拡大しつつある。それゆえ、それにともなった経営力の一層の強化はやはり不可避である。

各種の社団法人は、組織的力量や財政規模は財団と比較すると低いので、経営力強化の必要性はもともと大きいわけであるが、「稼いだ収入」の割合が総じて低く、個々の市民から「もらった収入」と「稼いだ収入」が有力な収入源であるので、一般社団法人や特定非営利活動法人が急増しているなかで相互の競争は激しくなると想定される。2012年度から新たに寄付の税額控除が導入されることは肯定的な要素ではあるが、それは寄付獲得をめぐる競争が激化するという点でもある。ここでも、経営力の強化は必須である。特に、制度的移行期にあるとはいえ、新しい法人形態である公益社団法人の制度的力量や成長・

<sup>11</sup> 厚生省「平成 22 年介護サービス施設・事業所調査」(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/24-22-2.html>)。

拡大意欲がかなり低いことが気になる。

特定非営利活動法人は、新しい法人形態だということもあって、非営利法人のなかでは格段に組織的力量が低い。しかも、回答率がかなり低く、相対的に財政規模の大きな団体（おそらくは介護保険や障害者自立支援法の指定事業者）に偏っている今回の調査結果よりも、特定非営利活動法人全体の組織的力量はさらに大幅に低いと推定される。

それゆえ、特定非営利活動法人全体の今後の組織的力量の強化はかなり困難と予想される。一つの見通しは、今回の調査で回答したような相対的に規模の大きな団体は、政府行政から「稼ぐ収入」の割合が 44.5%と社会福祉法人（61.8%）に次いで高いことに示されるように、公共サービス提供をめぐる競争の中で経営力を一層強化する形で成長する一部の団体と、それ以外の大部分の小規模な団体とに二極化していくというものである<sup>12</sup>。

しかも、前者のように成長・拡大意欲の高い団体（または起業者）は、法人形態としては一般社団法人や一般財団法人（そのうえで公益認定を目指す）の方を選択する可能性も高い。実際、公益法人協会の調査<sup>13</sup>によれば、過去1年間において、一般法人は月平均 375 設立されているのに対し、特定非営利活動法人は月平均の認証数が 202 にまで低下してきている（2005 年においては 295 であった）。

今後そのような傾向がさらに強まるならば、特定非営利活動法人のほとんどが小規模で組織的力量の低い団体で占められるようになることも考えられる。もちろん、規模は小さくても、ボランティアによるサービス提供、アドボカシー活動、社会関係資本を形成するような活動において重要な役割を果たす団体が多数存在することには社会的にも、市民の活動機会という点でも重要である。しかし、特定の法人形態がそうした団体専用になってしまつて他の法人形態から隔絶してしまうとしたら、それらの団体の将来の成長・拡大意欲を制約することになると同時に、非営利セクターないしサードセクター全体に対して特定非営利活動法人セクターがインパクトを与える可能性を閉ざしてしまうことにもなる。

その意味で、主務官庁制から脱却した活動分野の制約も事実上ない法人形態として、特定非営利活動法人に続いて一般社団法人、一般財団法人という法人形態が生まれた現在、望ましいのは、両者がより透明で簡易な一般非営利法人

---

<sup>12</sup> 経済産業研究所が 2004 年から 2006 年に実施した NPO 法人アンケート調査（回答団体数約 2600）によれば、1 団体あたりの年平均収入は 2079 万円から 1346 万円へと傾向的に低下している。そして、そのデータによって作成した表 37-表 39 から明らかなように、政府行政から「稼いだ収入」の減少に伴って公的資金の割合も傾向的に低下している。この調査結果が特定非営利活動法人の全体像に近いとすれば、われわれの今回の調査結果は、一部の相対的に規模の大きな団体の実態を反映したものと考えられる。後房雄『NPO は公共サービスを担えるか』、前掲、166 ページ。

<sup>13</sup> 白石喜春「一般社団・財団法人の現状」、『公益法人』2012 年第 3 号、16 ページ。

制度へと統合されることである。

しかしながら、特定非営利活動法人に対する中間支援組織のなかでは、特定非営利活動促進法を、「市民活動促進法」へと名称を変更すべきだという要望が強いことに示されるように、小規模な市民活動のための法人形態として長期にわたり別個に存続することになる可能性も高い。

次に、社会福祉法人、学校法人、医療法人（さらには職業訓練法人や更生保護法人）のような分野ごとに主務官庁制のもとにある法人形態の将来のあり方を考えるならば、法人形態の分岐そのものよりも、上述のように公共サービスの分野ごとの参入規制（事業独占）の方が実質的にははるかに深刻な問題なので、まずはその撤廃が必要である。

それによって、あらゆる分野において、あらゆる種類のサードセクター組織が健全な競争を展開しうることになるので、より質の高い効率的な公共サービスが実現する可能性が高まるはずである。

もちろん、医療、福祉サービスの各分野ごとに参入を認めるにあたって一定の事業規制を行うべきことは当然であるが、それは法人形態による参入規制とはまったく別物であり、後者の撤廃は何の障害にもならない。

こうした制度改革によってサードセクター組織全体や企業を含めた健全な競争が行われる条件が整備されるならば、非営利の法人形態が不必要に複雑に分岐していることは意味がなくなるであろうし、統一に抵抗する理由である特権もなくなるであろう。

なお、本稿では、実数に対するサンプル数が極端に少なかったこともあって十分検討できなかった地縁組織<sup>14</sup>については、役員の高齢化、加入率の低下に歯止めがかからないなかで、「自動加入」を放棄して任意加入を徹底し、一人一票制を導入することによってNPO（民間非営利組織）としての性格を鮮明にする（非営利法人格を取得するかどうかは選択による）というのが有力な選択肢だと私自身は考えているが、詳しい検討は別の機会に譲りたい<sup>15</sup>。

さて、こうした法人制度の改革と並んで、ここで強調しておきたいもう一つの改革課題がある。それは公共サービスの実施をめぐる健全な競争のための条件整備であり、具体的に言えば、事業委託契約、指定管理者制度、バウチャー制度（医療保険、公的介護保険、障害者自立支援法、準備中の総合こども園制度など）などの制度改革である。

まずは、法人形態による参入規制を撤廃すべきことはすでに述べたが、それとともに、事業委託契約や指定管理者制度（後者はまず事業委託契約に純化さ

<sup>14</sup> 辻中豊ほか『現代日本の自治会・町内会』木鐸社、2009年、など。

<sup>15</sup> 後房雄『NPOは公共サービスを担えるか』、前掲、71ページ、同「多様化する市民活動と自治体の再設計」、『市政研究』第153号、大阪市政調査会、2006年10月。

せるべきである)については、従来のように事業の実施過程に関するチェックが煩雑で、成果に対する評価や統制が甘い契約方式を、実施過程における裁量の余地を拡大して成果に対する評価や統制を強化する方向(業績契約)へ改革することが健全な競争のためには不可欠である<sup>16</sup>。

付言すれば、特定の法人形態に、特定の分野へと参入する機会を独占的に保証することと並んで、事業委託を透明な競争ではなく随意契約で行ってきたことが、各種公益法人がすでに確認した公的資金の割合の量的な高さが示す以上に政府行政に対して依存的になっていた理由であった。随意契約によって「稼いだ収入」は「もらった収入」という性格が限りなく強くなるからである。それゆえ、契約制度の改革は公共サービス改革だけでなく、各種公益法人の自律化にとっても決定的に重要なのである<sup>17</sup>。

これに加えて、事業委託契約においてもバウチャー制度においても、政府行政側が事業のフルコスト<sup>18</sup>を自ら積算する能力を身につけ、フルコストを基礎にした価格設定や競争入札を行うことも不可欠である(他方で、サードセクター組織の側にもフルコスト積算の能力が求められる)。

このような制度改革とサードセクター組織の経営力強化が相乗的に進行するならば、現在は法人形態ごとに分断されているサードセクター諸組織が対等な条件で公共サービスを担うことになり、また、政府行政や営利企業に対してサードセクター固有の存在意義を実証するという共通の課題に取り組むことにもなるので、サードセクターとしての共通のアイデンティティが徐々にではあれ形成されていくと期待される。

もちろん、そうして形成されるサードセクターにも、規模においても事業分野においても事業の性格においても極めて多様な組織が含まれているであろうが、もはやそれは法人形態によるものではなくなくなり、相互の移行や交流ははるかに自由なものになっているであろう<sup>19</sup>。

---

<sup>16</sup> 後房雄『NPOは公共サービスを担えるか』、前掲、第5章、第6章。

<sup>17</sup> 「行政委託型公益法人」の改革から2006年の公益法人制度改革までの経緯については以下の証言が有益である。小山裕「公益法人制度改革前史・序章」、『嘉悦大学研究論集』94号、2009年3月。

<sup>18</sup> 後房雄編『フルコスト・リカバリー(総費用の回収)』公益社団法人・日本サードセクター経営者協会、2011年9月。

<sup>19</sup> サードセクターが担いうる、そして担うべき機能の多様性については次のものが示唆的である。Peter Frumkin, *On Being Nonprofit*, Harvard University Press, 2002. 後房雄「NPOからサードセクターへ」、『東海社会学会年報』第4号、2012年6月刊行予定、も参照。

表1 法人格毎の団体数と割合（問1）

|             | 回答団体数 | 割合   | 推計団体総数  | 割合    |
|-------------|-------|------|---------|-------|
| 特例民法法人（社団）  | 203   | 5.2  | 12,004  | 8.1   |
| 特例民法法人（財団）  | 303   | 7.8  | 10,779  | 7.3   |
| 一般社団法人      | 67    | 1.7  | 10,626  | 7.2   |
| 一般財団法人      | 20    | 0.5  | 上記に含む   | 上記に含む |
| 公益社団法人      | 35    | 0.9  | 1,582   | 1.1   |
| 公益財団法人      | 21    | 0.5  | 上記に含む   | 上記に含む |
| 社会福祉法人      | 1140  | 29.2 | 18,982  | 12.9  |
| 学校法人        | 356   | 9.1  | 8,121   | 5.5   |
| 特定非営利活動法人   | 215   | 5.5  | 39,734  | 27    |
| 職業訓練法人      | 4     | 0.1  | 4       | 0     |
| 更生保護法人      | 3     | 0.1  | 164     | 0.1   |
| 労働者協同組合     | 3     | 0.1  | 18      | 0     |
| 消費生活協同組合    | 48    | 1.2  | 1,036   | 0.7   |
| 中小企業事業協同組合  | 230   | 5.9  | 2,034   | 1.4   |
| 農業協同組合      | 132   | 3.4  | 3,117   | 2.1   |
| その他の協同組合    | 213   | 5.5  | 2,963   | 2     |
| その他の法人      | 267   | 6.8  | 7,345   | 5     |
| 法人格なし（地縁）   | 77    | 2    | 16,822  | 11.4  |
| 法人格なし（地縁以外） | 564   | 14.5 | 12,328  | 8.3   |
| 合計          | 3901  | 100  | 147,659 | 100.1 |

表2 事務所数（問4）

|             | 事務所数<br>が1つ | 平均    | 中央値  | N    |
|-------------|-------------|-------|------|------|
| 特例民法法人（社団）  | 73.6%       | 7.09  | 1.00 | 201  |
| 特例民法法人（財団）  | 61.7%       | 3.22  | 1.00 | 303  |
| 一般社団法人      | 65.7%       | 4.63  | 1.00 | 67   |
| 一般財団法人      | 64.7%       | 2.12  | 1.00 | 17   |
| 公益社団法人      | 80.0%       | 12.40 | 1.00 | 35   |
| 公益財団法人      | 55.0%       | 3.45  | 1.00 | 20   |
| 社会福祉法人      | 44.8%       | 3.60  | 2.00 | 1125 |
| 学校法人        | 64.2%       | 2.37  | 1.00 | 349  |
| 特定非営利活動法人   | 67.0%       | 2.13  | 1.00 | 212  |
| 職業訓練法人      | 75.0%       | 1.25  | 1.00 | 4    |
| 更生保護法人      | 100.0%      | 1.00  | 1.00 | 3    |
| 労働者協同組合     | 0.0%        | 8.50  | 8.50 | 2    |
| 消費生活協同組合    | 41.7%       | 8.58  | 2.00 | 48   |
| 中小企業事業協同組合  | 77.2%       | 5.61  | 1.00 | 228  |
| 農業協同組合      | 35.9%       | 20.07 | 6.00 | 128  |
| その他の協同組合    | 59.9%       | 7.55  | 1.00 | 212  |
| その他の法人      | 68.7%       | 3.88  | 1.00 | 260  |
| 法人格なし（地縁）   | 83.3%       | 1.39  | 1.00 | 72   |
| 法人格なし（地縁以外） | 82.1%       | 4.74  | 1.00 | 548  |
| 全体          | 61.6%       | 4.74  | 1.00 | 3834 |

表3 理事の数と報酬（問5-7）

|             | 常勤理事あり | 常勤理事数（全体） |      | 常勤理事数（理事がいる場合のみ） |      | 常勤理事ありのみの平均値 |         |         |        | 非常勤理事数（全体） |      |
|-------------|--------|-----------|------|------------------|------|--------------|---------|---------|--------|------------|------|
|             |        | 平均        | N    | 平均               | N    | 報酬あり理事数      | 報酬なし理事数 | 最高報酬額   | 中央値    | 平均         | N    |
| 特例民法法人（社団）  | 68.6%  | 1.29      | 191  | 1.88             | 131  | 1.87         | 2.90    | 636.23  | 552.00 | 20.98      | 195  |
| 特例民法法人（財団）  | 80.6%  | 1.77      | 294  | 2.20             | 237  | 1.93         | 2.55    | 693.47  | 600.00 | 12.53      | 294  |
| 一般社団法人      | 62.3%  | 1.56      | 61   | 2.50             | 38   | 2.24         | 4.93    | 1091.34 | 600.00 | 16.98      | 57   |
| 一般財団法人      | 77.8%  | 2.67      | 18   | 3.43             | 14   | 3.31         | 2.00    | 774.00  | 621.00 | 10.11      | 18   |
| 公益社団法人      | 47.1%  | .85       | 34   | 1.81             | 16   | 1.50         | .31     | 429.07  | 420.00 | 19.03      | 30   |
| 公益財団法人      | 80.0%  | 1.40      | 20   | 1.75             | 16   | 1.56         | 1.25    | 599.50  | 365.00 | 11.90      | 20   |
| 社会福祉法人      | 57.4%  | 1.18      | 1015 | 2.06             | 583  | 1.30         | 2.34    | 517.49  | 496.00 | 9.11       | 989  |
| 学校法人        | 90.3%  | 4.11      | 340  | 4.56             | 307  | 3.37         | 2.00    | 921.85  | 837.00 | 6.34       | 323  |
| 特定非営利活動法人   | 59.4%  | 1.68      | 197  | 2.82             | 117  | 1.86         | 2.86    | 285.01  | 240.00 | 7.95       | 182  |
| 職業訓練法人      | 25.0%  | 1.00      | 4    | 4.00             | 1    | 4.00         |         | 500.00  | 500.00 | 10.00      | 3    |
| 更生保護法人      | 33.3%  | .67       | 3    | 2.00             | 1    | 2.00         | .00     | 102.00  | 102.00 | 8.67       | 3    |
| 労働者協同組合     | 100.0% | 6.00      | 2    | 6.00             | 2    | 6.00         | .00     | 686.00  | 686.00 | 40.50      | 2    |
| 消費生活協同組合    | 89.4%  | 3.17      | 47   | 3.55             | 42   | 4.88         | 2.31    | 995.15  | 750.00 | 18.74      | 47   |
| 中小企業事業協同組合  | 56.3%  | 1.51      | 213  | 2.68             | 120  | 2.23         | 2.64    | 593.31  | 592.00 | 9.73       | 204  |
| 農業協同組合      | 89.6%  | 4.17      | 125  | 4.65             | 112  | 6.51         | .15     | 1017.29 | 960.00 | 18.50      | 127  |
| その他の協同組合    | 69.9%  | 2.60      | 196  | 3.72             | 137  | 3.83         | .44     | 785.89  | 513.00 | 10.08      | 194  |
| その他の法人      | 60.2%  | 1.75      | 236  | 2.90             | 142  | 2.98         | 1.24    | 798.96  | 682.00 | 16.34      | 240  |
| 法人格なし（地縁）   | 27.6%  | .50       | 58   | 1.81             | 16   | .81          | 6.00    | 98.93   | 81.00  | 8.19       | 63   |
| 法人格なし（地縁以外） | 35.6%  | .81       | 469  | 2.28             | 167  | 1.99         | 4.03    | 406.41  | 318.00 | 13.66      | 479  |
| 全体          | 62.4%  | 1.77      | 3523 | 2.84             | 2199 | 2.48         | 2.24    | 664.50  | 571.00 | 11.68      | 3470 |

表4 CEOの年齢、報酬（問8）

|             | 平均年齢 | 報酬ありの割合 | 報酬平均値<br>(全体) | N    | 報酬平均値<br>(あり) | 最高額   | N    |
|-------------|------|---------|---------------|------|---------------|-------|------|
| 特例民法法人（社団）  | 66.0 | 66.7%   | 435.72        | 123  | 653.57        | 4952  | 82   |
| 特例民法法人（財団）  | 64.6 | 74.9%   | 535.42        | 215  | 715.01        | 2865  | 161  |
| 一般社団法人      | 60.6 | 80.5%   | 730.85        | 41   | 908.03        | 4500  | 33   |
| 一般財団法人      | 69.0 | 77.8%   | 608.00        | 9    | 781.71        | 1700  | 7    |
| 公益社団法人      | 64.3 | 80.0%   | 359.30        | 20   | 449.13        | 1200  | 16   |
| 公益財団法人      | 66.8 | 68.8%   | 396.13        | 16   | 576.18        | 2400  | 11   |
| 社会福祉法人      | 65.9 | 70.4%   | 404.12        | 626  | 573.65        | 2335  | 441  |
| 学校法人        | 65.2 | 86.0%   | 1088.33       | 272  | 1265.07       | 50000 | 234  |
| 特定非営利活動法人   | 61.6 | 66.4%   | 225.33        | 122  | 339.38        | 1300  | 81   |
| 職業訓練法人      | 55.0 | 100.0%  | 500.00        | 1    | 500.00        | 500   | 1    |
| 更生保護法人      | 79.0 | 100.0%  | 101.00        | 1    | 101.00        | 101   | 1    |
| 労働者協同組合     | 58.0 | 100.0%  | 686.00        | 2    | 686.00        | 875   | 2    |
| 消費生活協同組合    | 56.1 | 100.0%  | 917.81        | 37   | 917.81        | 2987  | 37   |
| 中小企業事業協同組合  | 63.7 | 84.6%   | 419.64        | 117  | 495.94        | 1800  | 99   |
| 農業協同組合      | 64.4 | 100.0%  | 1035.43       | 102  | 1035.43       | 6406  | 102  |
| その他の協同組合    | 65.7 | 96.9%   | 631.77        | 128  | 652.15        | 4000  | 124  |
| その他の法人      | 63.1 | 83.9%   | 594.14        | 137  | 707.80        | 3192  | 115  |
| 法人格なし（地縁）   | 66.9 | 54.2%   | 44.88         | 24   | 82.85         | 204   | 13   |
| 法人格なし（地縁以外） | 63.9 | 61.3%   | 256.83        | 199  | 418.93        | 2000  | 122  |
| 全体          | 64.7 | 76.7%   | 547.11        | 2192 | 713.00        | 50000 | 1682 |

表5 CEOの職歴(問9)

|             | 会社役員  |        | 団体役員  |        | 会社員   |        | 団体職員  |        | 公務員・教員 |        | N    |
|-------------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|--------|--------|------|
|             | 該当    | 経験年数平均 | 該当    | 経験年数平均 | 該当    | 経験年数平均 | 該当    | 経験年数平均 | 該当     | 経験年数平均 |      |
| 特例民法法人(社団)  | 11.3% | 20.9   | 15.3% | 13.8   | 11.8% | 26.1   | 5.9%  | 26.7   | 29.6%  | 35.1   | 203  |
| 特例民法法人(財団)  | 12.2% | 17.2   | 12.2% | 13.8   | 9.6%  | 26.1   | 5.0%  | 23.7   | 49.8%  | 35.3   | 303  |
| 一般社団法人      | 19.4% | 21.5   | 11.9% | 19.1   | 13.4% | 20.0   | 7.5%  | 28.3   | 9.0%   | 30.0   | 67   |
| 一般財団法人      | 10.0% | 25.0   | 5.0%  | 10.0   | 5.0%  | 24.5   |       |        | 35.0%  | 39.4   | 20   |
| 公益社団法人      | 5.7%  | 22.0   | 11.4% | 5.7    | 5.7%  |        | 5.7%  | 16.5   | 28.6%  | 35.8   | 35   |
| 公益財団法人      | 4.8%  |        | 4.8%  | 48.0   | 9.5%  | 24.0   | 4.8%  | 30.0   | 38.1%  | 39.9   | 21   |
| 社会福祉法人      | 10.8% | 24.2   | 10.6% | 17.8   | 11.7% | 16.9   | 8.2%  | 20.7   | 18.3%  | 32.3   | 1140 |
| 学校法人        | 18.0% | 18.9   | 16.3% | 23.4   | 20.5% | 15.5   | 7.0%  | 12.5   | 35.1%  | 28.4   | 356  |
| 特定非営利活動法人   | 10.7% | 11.2   | 11.2% | 14.1   | 19.5% | 21.9   | 7.9%  | 15.4   | 12.1%  | 24.5   | 215  |
| 職業訓練法人      | 0.0%  | 0.0%   | 25.0% | 5.0    | 0.0%  | 20.0   | 25.0% | 20.0   | 0.0%   | 0.0%   | 4    |
| 更生保護法人      | 0.0%  | 0.0%   | 33.3% | 30.0   | 0.0%  | 0.0%   | 33.3% | 25.0   | 0.0%   | 0.0%   | 3    |
| 労働者協同組合     | 0.0%  | 0.0%   | 33.3% | 3.0    | 33.3% | 0.0%   | 0.0%  | 0.0%   | 33.3%  | 38.0   | 3    |
| 消費生活協同組合    | 6.3%  | 24.7   | 29.2% | 11.9   | 10.4% | 18.0   | 39.6% | 19.3   | 2.1%   | 30.0   | 48   |
| 中小企業事業協同組合  | 21.7% | 24.7   | 17.0% | 14.1   | 17.0% | 20.8   | 5.2%  | 22.5   | 7.4%   | 37.1   | 230  |
| 農業協同組合      | 6.1%  | 8.4    | 44.7% | 10.3   | 6.1%  | 13.9   | 36.4% | 33.5   | 1.5%   | 34.0   | 132  |
| その他の協同組合    | 10.8% | 15.3   | 19.7% | 15.0   | 12.2% | 22.0   | 11.7% | 27.5   | 8.5%   | 30.8   | 213  |
| その他の法人      | 13.1% | 15.2   | 8.2%  | 19.0   | 10.9% | 23.8   | 4.9%  | 30.3   | 19.5%  | 34.2   | 267  |
| 法人格なし(地縁)   | 2.6%  | 26.5   | 2.6%  | 10.5   | 9.1%  | 29.5   | 5.2%  | 14.0   | 6.5%   | 40.2   | 77   |
| 法人格なし(地縁以外) | 9.9%  | 19.1   | 7.4%  | 14.5   | 7.4%  | 22.3   | 2.8%  | 19.4   | 12.6%  | 33.0   | 564  |
| 全体          | 11.9% | 20.1   | 13.0% | 15.9   | 12.1% | 19.9   | 7.9%  | 22.9   | 19.7%  | 32.6   | 3901 |

表6 組織の監事数・定款上の役員（問10、11）

|             |      |      |      | 定款上の役員あり |       |       |     |
|-------------|------|------|------|----------|-------|-------|-----|
|             | 平均値  | 中央値  | N    | 平均値      | 中央値   | N     |     |
| 特例民法法人（社団）  | 2.39 | 2.00 | 202  | 12.7%    | 11.46 | 4.50  | 24  |
| 特例民法法人（財団）  | 2.09 | 2.00 | 302  | 8.4%     | 13.92 | 10.00 | 25  |
| 一般社団法人      | 2.02 | 2.00 | 66   | 9.2%     | 17.20 | 4.00  | 5   |
| 一般財団法人      | 1.89 | 2.00 | 19   | 26.3%    | 7.00  | 8.00  | 5   |
| 公益社団法人      | 2.43 | 2.00 | 35   | 17.1%    | 10.33 | 6.50  | 6   |
| 公益財団法人      | 2.10 | 2.00 | 21   | 14.3%    | 8.00  | 6.00  | 3   |
| 社会福祉法人      | 2.05 | 2.00 | 1129 | 9.4%     | 11.59 | 13.00 | 98  |
| 学校法人        | 2.13 | 2.00 | 351  | 23.5%    | 14.20 | 13.00 | 79  |
| 特定非営利活動法人   | 1.66 | 2.00 | 209  | 5.4%     | 8.20  | 8.00  | 10  |
| 職業訓練法人      | 2.75 | 2.50 | 4    | 0.0%     |       |       |     |
| 更生保護法人      | 2.00 | 2.00 | 3    | 0.0%     |       |       |     |
| 労働者協同組合     | 1.00 | 1.00 | 2    | 0.0%     |       |       |     |
| 消費生活協同組合    | 3.60 | 3.00 | 47   | 2.1%     | 11.00 | 11.00 | 1   |
| 中小企業事業協同組合  | 2.03 | 2.00 | 230  | 10.3%    | 46.91 | 2.00  | 23  |
| 農業協同組合      | 4.44 | 4.00 | 131  | 15.9%    | 15.50 | 11.50 | 20  |
| その他の協同組合    | 2.67 | 3.00 | 209  | 5.7%     | 5.00  | 2.50  | 10  |
| その他の法人      | 2.21 | 2.00 | 263  | 15.5%    | 11.92 | 4.00  | 37  |
| 法人格なし（地縁）   | 2.39 | 2.00 | 71   | 15.7%    | 8.30  | 9.00  | 10  |
| 法人格なし（地縁以外） | 1.98 | 2.00 | 542  | 16.6%    | 19.20 | 4.00  | 83  |
| 全体          | 2.20 | 2.00 | 3836 | 12.3%    | 15.35 | 8.00  | 439 |

表7 監事の本職（問10）

|             | 弁護士   | 税理士   | 公認会計士 | その他   | N    |
|-------------|-------|-------|-------|-------|------|
| 特例民法法人（社団）  | 3.0%  | 16.7% | 11.3% | 84.7% | 203  |
| 特例民法法人（財団）  | 5.9%  | 18.5% | 16.2% | 84.2% | 303  |
| 一般社団法人      | 3.0%  | 10.4% | 7.5%  | 71.6% | 67   |
| 一般財団法人      | 5.0%  | 20.0% | 10.0% | 80.0% | 20   |
| 公益社団法人      | 0.0%  | 14.3% | 2.9%  | 77.1% | 35   |
| 公益財団法人      | 9.5%  | 14.3% | 19.0% | 76.2% | 21   |
| 社会福祉法人      | 3.0%  | 25.8% | 10.4% | 79.7% | 1140 |
| 学校法人        | 11.2% | 11.2% | 13.2% | 77.5% | 356  |
| 特定非営利活動法人   | 0.5%  | 12.6% | 3.3%  | 74.0% | 215  |
| 職業訓練法人      | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 75.0% | 4    |
| 更生保護法人      | 0.0%  | 33.3% | 0.0%  | 66.7% | 3    |
| 労働者協同組合     | 0.0%  | 33.3% | 0.0%  | 33.3% | 3    |
| 消費生活協同組合    | 10.4% | 4.2%  | 8.3%  | 79.2% | 48   |
| 中小企業事業協同組合  | 1.3%  | 4.3%  | 0.9%  | 87.0% | 230  |
| 農業協同組合      | 3.0%  | 15.9% | 4.5%  | 84.8% | 132  |
| その他の協同組合    | 5.2%  | 6.6%  | 3.3%  | 80.8% | 213  |
| その他の法人      | 1.9%  | 6.7%  | 6.7%  | 79.8% | 267  |
| 法人格なし（地縁）   | 0.0%  | 1.3%  | 1.3%  | 67.5% | 77   |
| 法人格なし（地縁以外） | 0.5%  | 5.5%  | 2.1%  | 75.7% | 564  |
|             | 3.5%  | 14.6% | 7.9%  | 79.4% | 3901 |

表8 職員数と報酬額（問12、13）

|             | 「常勤職員あり」のみ    |      |       |       |         |        |         |       |      |
|-------------|---------------|------|-------|-------|---------|--------|---------|-------|------|
|             | 常勤職員<br>ありの割合 | N    | 常勤職員数 |       | 年収最高額   |        | 年収最低額   |       | N    |
|             |               |      | 平均    | 中央値   | 平均      | 中央値    | 平均      | 中央値   |      |
| 特例民法法人（社団）  | 97.5%         | 202  | 23.7  | 9.0   | 670.44  | 623.00 | 280.2   | 251.0 | 197  |
| 特例民法法人（財団）  | 97.3%         | 301  | 71.8  | 28.0  | 797.45  | 701.00 | 260.5   | 217.5 | 293  |
| 一般社団法人      | 93.8%         | 64   | 67.2  | 7.5   | 607.74  | 495.00 | 2972.9  | 221.0 | 60   |
| 一般財団法人      | 100.0%        | 19   | 268.2 | 15.0  | 749.40  | 640.00 | 226.9   | 249.0 | 19   |
| 公益社団法人      | 97.0%         | 33   | 18.1  | 6.5   | 608.07  | 620.00 | 288.7   | 300.0 | 32   |
| 公益財団法人      | 100.0%        | 21   | 49.4  | 17.0  | 694.14  | 602.00 | 203.6   | 208.0 | 21   |
| 社会福祉法人      | 98.9%         | 1115 | 59.7  | 39.0  | 753.80  | 690.00 | 225.7   | 211.5 | 1103 |
| 学校法人        | 99.7%         | 349  | 203.2 | 38.0  | 1022.98 | 923.00 | 261.0   | 250.0 | 348  |
| 特定非営利活動法人   | 83.4%         | 205  | 13.1  | 5.0   | 413.71  | 343.00 | 9471.3  | 192.0 | 171  |
| 職業訓練法人      | 100.0%        | 4    | 4.5   | 2.0   | 327.25  | 355.50 | 205.0   | 180.0 | 4    |
| 更生保護法人      | 100.0%        | 3    | 5.7   | 7.0   | 457.33  | 447.00 | 204.0   | 209.0 | 3    |
| 労働者協同組合     | 100.0%        | 2    | 42.0  | 42.0  | 562.00  | 562.00 | 243.0   | 243.0 | 2    |
| 消費生活協同組合    | 95.7%         | 46   | 176.5 | 21.5  | 706.18  | 678.00 | 279.1   | 234.5 | 44   |
| 中小企業事業協同組合  | 92.2%         | 230  | 27.0  | 6.0   | 462.74  | 448.00 | 222.5   | 215.0 | 212  |
| 農業協同組合      | 95.3%         | 127  | 416.5 | 217.0 | 900.43  | 828.00 | 185.7   | 178.0 | 121  |
| その他の協同組合    | 88.8%         | 205  | 131.5 | 21.0  | 633.61  | 616.50 | 223.7   | 220.0 | 182  |
| その他の法人      | 94.2%         | 257  | 78.1  | 11.0  | 681.23  | 700.00 | 261.4   | 254.5 | 242  |
| 法人格なし（地縁）   | 59.4%         | 69   | 4.6   | 2.0   | 250.38  | 210.00 | 51447.6 | 130.0 | 41   |
| 法人格なし（地縁以外） | 79.8%         | 514  | 14.2  | 3.0   | 460.67  | 350.00 | 245.1   | 203.0 | 410  |
| 全体          | 93.1%         | 3766 | 82.2  | 20.0  | 690.69  | 630.00 | 1242.2  | 220.0 | 3505 |

表9 無償ボランティアの人数・時間（問14）

|             | 無償あり  |      | 無償あり（欠損=0） |      | 無償ボランティア「あり」のみ |     |       |     |     |
|-------------|-------|------|------------|------|----------------|-----|-------|-----|-----|
|             | 割合    | N    | 割合         | N    | 人数             |     | 平均時間  |     | N   |
|             |       |      |            |      | 平均             | 中央値 | 平均    | 中央値 |     |
| 特例民法法人（社団）  | 10.4% | 154  | 7.9%       | 203  | 71.06          | 24  | 11.06 | 6   | 16  |
| 特例民法法人（財団）  | 21.0% | 229  | 15.8%      | 303  | 168.77         | 55  | 42.13 | 8   | 39  |
| 一般社団法人      | 18.0% | 50   | 13.4%      | 67   | 145.78         | 17  | 9.89  | 5   | 9   |
| 一般財団法人      | 25.0% | 12   | 15.0%      | 20   | 387.00         | 76  | 4.67  | 5   | 3   |
| 公益社団法人      | 8.3%  | 24   | 5.7%       | 35   | 547.00         | 547 | 2.00  | 2   | 2   |
| 公益財団法人      | 50.0% | 18   | 42.9%      | 21   | 150.89         | 58  | 78.00 | 16  | 8   |
| 社会福祉法人      | 57.0% | 927  | 46.3%      | 1140 | 295.17         | 17  | 31.42 | 4   | 481 |
| 学校法人        | 6.6%  | 257  | 4.8%       | 356  | 31.06          | 4   | 20.00 | 8   | 15  |
| 特定非営利活動法人   | 56.1% | 173  | 45.1%      | 215  | 38.01          | 10  | 43.25 | 10  | 88  |
| 消費生活協同組合    | 33.3% | 30   | 20.8%      | 48   | 50.90          | 45  | 11.60 | 10  | 10  |
| 中小企業事業協同組合  | 9.3%  | 161  | 6.5%       | 230  | 26.87          | 8   | 13.43 | 5   | 14  |
| 農業協同組合      | 4.3%  | 92   | 3.0%       | 132  | 141.25         | 25  | 2.33  | 1   | 3   |
| その他の協同組合    | 4.9%  | 142  | 3.3%       | 213  | 28.14          | 7   | 46.83 | 7   | 6   |
| その他の法人      | 5.7%  | 194  | 4.1%       | 267  | 53.27          | 29  | 7.64  | 2   | 11  |
| 法人格なし（地縁）   | 52.8% | 53   | 36.4%      | 77   | 23.07          | 11  | 8.07  | 5   | 28  |
| 法人格なし（地縁以外） | 25.2% | 401  | 17.9%      | 564  | 162.50         | 19  | 44.59 | 8   | 87  |
|             | 31.0% | 2924 | 23.2%      | 3901 | 213.86         | 18  | 32.38 | 5   | 820 |

表10 有償ボランティアの人数・時間・時給（問14）

|             | 有償あり  |      | 有償あり（欠損=0） |      | 有償ボランティア「あり」のみ |        |      |      |        |        |     |
|-------------|-------|------|------------|------|----------------|--------|------|------|--------|--------|-----|
|             | 割合    | N    | 割合         | N    | 人数             |        | 平均時間 |      | 平均時給   |        | N   |
|             |       |      |            |      | 平均             | 中央値    | 平均   | 中央値  | 平均     | 中央値    |     |
| 特例民法法人（社団）  | 2.7%  | 150  | 2.0%       | 203  | 166.5          | 47.0   | 39.0 | 22.0 | 1275.0 | 1250.0 | 4   |
| 特例民法法人（財団）  | 7.8%  | 217  | 5.6%       | 303  | 46.4           | 20.0   | 76.8 | 32.0 | 1101.5 | 800.0  | 12  |
| 一般社団法人      | 10.2% | 49   | 7.5%       | 67   | 286.2          | 15.0   | 9.2  | 6.0  | 1120.0 | 1000.0 | 5   |
| 一般財団法人      | 0.0%  | 10   | 0.0%       | 20   | .0             | .0     | .0   | .0   | .0     | .0     | 0   |
| 公益社団法人      | 8.0%  | 25   | 5.7%       | 35   | 503.5          | 503.5  | 20.0 | 20.0 | 730.0  | 730.0  | 1   |
| 公益財団法人      | 7.1%  | 14   | 4.8%       | 21   | 1400.0         | 1400.0 | 13.0 | 13.0 | 400.0  | 400.0  | 1   |
| 社会福祉法人      | 13.6% | 809  | 9.6%       | 1140 | 62.2           | 5.5    | 30.0 | 10.0 | 1421.1 | 850.0  | 104 |
| 学校法人        | 3.9%  | 256  | 2.8%       | 356  | 16.3           | 2.0    | 31.4 | 32.5 | 994.0  | 850.0  | 9   |
| 特定非営利活動法人   | 42.1% | 164  | 32.1%      | 215  | 23.9           | 10.0   | 33.1 | 20.0 | 949.1  | 800.0  | 65  |
| 職業訓練法人      | 0.0%  | 3    | 0.0%       | 4    | .0             | .0     | .0   | .0   | .0     | .0     | 0   |
| 更生保護法人      | 50.0% | 2    | 33.3%      | 3    | 1.0            | 1.0    | 48.0 | 48.0 | 800.0  | 800.0  | 1   |
| 労働者協同組合     | 50.0% | 2    | 33.3%      | 3    | 9.0            | 9.0    | .0   | .0   | 875.0  | 875.0  | 0   |
| 消費生活協同組合    | 8.0%  | 25   | 4.2%       | 48   | 790.5          | 790.5  | 16.5 | 16.5 | 750.0  | 750.0  | 2   |
| 中小企業事業協同組合  | 1.3%  | 151  | 0.9%       | 230  | 10.0           | 10.0   | 70.0 | 70.0 | 1464.5 | 1464.5 | 1   |
| 農業協同組合      | 3.3%  | 91   | 2.3%       | 132  | 146.3          | 10.0   | 20.0 | 8.0  | 859.3  | 938.0  | 3   |
| その他の協同組合    | 9.3%  | 150  | 6.6%       | 213  | 10.9           | 9.0    | 42.4 | 30.0 | 762.5  | 800.0  | 14  |
| その他の法人      | 3.2%  | 188  | 2.2%       | 267  | 305.3          | 7.0    | 39.4 | 8.0  | 730.0  | 750.0  | 5   |
| 法人格なし（地縁）   | 28.6% | 49   | 18.2%      | 77   | 12.5           | 12.0   | 38.4 | 12.0 | 573.1  | 500.0  | 13  |
| 法人格なし（地縁以外） | 18.8% | 383  | 12.8%      | 564  | 11.4           | 9.0    | 47.7 | 24.0 | 862.4  | 800.0  | 65  |
|             | 12.2% | 2738 | 8.5%       | 3901 | 57.0           | 9.0    | 37.1 | 20.0 | 1076.9 | 800.0  | 305 |

表 1 1 その他の有給職員数 (問 12)

|                                     | ありの割合  | ありの<br>割合<br>(欠損=0) | 平均値   | 中央値   | N    |
|-------------------------------------|--------|---------------------|-------|-------|------|
| 特例民法法人 (社団)                         | 64.9%  | 49.3%               | 8.1   | 1.0   | 154  |
| 特例民法法人 (財団)                         | 76.4%  | 64.0%               | 30.4  | 5.0   | 254  |
| 一般社団法人                              | 72.1%  | 46.3%               | 10.3  | 3.0   | 43   |
| 一般財団法人                              | 57.1%  | 40.0%               | 6.8   | 2.5   | 14   |
| 公益社団法人                              | 66.7%  | 40.0%               | 6.8   | 1.0   | 21   |
| 公益財団法人                              | 82.4%  | 66.7%               | 43.8  | 13.0  | 17   |
| 社会福祉法人                              | 96.9%  | 89.9%               | 26.7  | 13.0  | 1058 |
| 学校法人                                | 93.3%  | 85.7%               | 127.9 | 17.0  | 327  |
| 特定非営利活動法人                           | 85.2%  | 72.1%               | 16.1  | 5.0   | 182  |
| 職業訓練法人                              | 0.0%   | 0.0%                | .0    | .0    | 1    |
| 更生保護法人                              | 100.0% | 33.3%               | 5.0   | 5.0   | 1    |
| 労働者協同組合                             | 100.0% | 66.7%               | 105.5 | 105.5 | 2    |
| 消費生活協同組合                            | 71.1%  | 56.3%               | 214.2 | 40.0  | 38   |
| 中小企業事業協同組合                          | 40.7%  | 21.7%               | 4.9   | .0    | 123  |
| 農業協同組合                              | 41.1%  | 28.0%               | 25.7  | .0    | 90   |
| その他の協同組合                            | 55.6%  | 32.9%               | 14.3  | 1.0   | 126  |
| その他の法人                              | 55.4%  | 38.6%               | 8.8   | 1.0   | 186  |
| 法人格なし (地縁)                          | 64.8%  | 45.5%               | 5.5   | 2.5   | 54   |
| 法人格なし (地縁以外)                        | 60.1%  | 39.0%               | 7.5   | 1.0   | 366  |
| 全体<br>※平均値と中央値は欠損を 0 に置き換えて<br>いない。 | 78.2%  | 61.3%               | 33.1  | 6.0   | 3057 |

表 1 2 組織の雇用・育成環境（問 15-17）

|             | 就業規則   | 給与規定   | 退職金制度  | N    |
|-------------|--------|--------|--------|------|
| 特例民法法人（社団）  | 99.0%  | 96.6%  | 90.6%  | 203  |
| 特例民法法人（財団）  | 97.7%  | 96.0%  | 87.0%  | 302  |
| 一般社団法人      | 86.6%  | 83.3%  | 73.1%  | 67   |
| 一般財団法人      | 94.7%  | 94.7%  | 94.7%  | 19   |
| 公益社団法人      | 97.1%  | 97.1%  | 85.3%  | 34   |
| 公益財団法人      | 95.2%  | 100.0% | 90.5%  | 21   |
| 社会福祉法人      | 99.8%  | 99.7%  | 95.4%  | 1137 |
| 学校法人        | 99.7%  | 98.9%  | 99.2%  | 354  |
| 特定非営利活動法人   | 83.3%  | 75.1%  | 41.5%  | 215  |
| 職業訓練法人      | 75.0%  | 100.0% | 75.0%  | 4    |
| 更生保護法人      | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 3    |
| 労働者協同組合     | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 2    |
| 消費生活協同組合    | 97.9%  | 97.9%  | 87.5%  | 48   |
| 中小企業事業協同組合  | 88.7%  | 81.2%  | 80.8%  | 230  |
| 農業協同組合      | 92.4%  | 94.7%  | 90.9%  | 131  |
| その他の協同組合    | 85.3%  | 83.3%  | 78.2%  | 211  |
| その他の法人      | 92.1%  | 92.1%  | 84.6%  | 267  |
| 法人格なし（地縁）   | 46.1%  | 46.8%  | 23.4%  | 76   |
| 法人格なし（地縁以外） | 73.9%  | 69.4%  | 49.5%  | 556  |
| 全体          | 91.3%  | 89.4%  | 80.6%  | 3880 |

表 1 3 職員採用経験と採用数（問 18）

|             | 職員採用<br>経験 | N    | 職員採用「あり」の団体のみ |       |       |       |           |      | N    |
|-------------|------------|------|---------------|-------|-------|-------|-----------|------|------|
|             |            |      | 採用数           |       | 新卒採用数 |       | 緊急雇用対策採用数 |      |      |
|             |            |      | 平均            | 中央値   | 平均    | 中央値   | 平均        | 中央値  |      |
| 特例民法法人（社団）  | 71.4%      | 203  | 7.94          | 2.00  | .91   | .00   | .61       | .00  | 145  |
| 特例民法法人（財団）  | 78.1%      | 301  | 19.52         | 7.00  | 5.24  | .00   | 2.09      | .00  | 235  |
| 一般社団法人      | 73.4%      | 64   | 25.09         | 4.00  | 11.54 | .50   | 1.93      | .00  | 47   |
| 一般財団法人      | 73.7%      | 19   | 28.58         | 4.00  | 7.60  | 1.00  | .29       | .00  | 14   |
| 公益社団法人      | 54.3%      | 35   | 9.84          | 4.00  | .67   | .00   | 6.00      | 1.50 | 19   |
| 公益財団法人      | 85.7%      | 21   | 22.61         | 4.00  | 3.40  | 2.00  | .71       | .00  | 18   |
| 社会福祉法人      | 96.7%      | 1126 | 25.53         | 13.00 | 6.01  | 3.00  | 2.10      | .00  | 1089 |
| 学校法人        | 97.1%      | 350  | 40.91         | 9.00  | 11.59 | 3.00  | .35       | .00  | 340  |
| 特定非営利活動法人   | 74.1%      | 212  | 10.58         | 4.00  | 1.36  | .00   | 1.77      | .00  | 157  |
| 職業訓練法人      | 0.0%       | 4    | 0             | 0     | 0     | 0     | 0         | 0    | 0    |
| 更生保護法人      | 66.7%      | 3    | 2.50          | 2.50  | .00   | .00   | .00       | .00  | 2    |
| 労働者協同組合     | 100.0%     | 2    | 86.00         | 86.00 | .00   | .00   | .00       | .00  | 2    |
| 消費生活協同組合    | 76.1%      | 46   | 34.30         | 5.00  | 9.62  | 2.00  | 4.00      | .00  | 35   |
| 中小企業事業協同組合  | 61.9%      | 226  | 7.45          | 2.00  | 4.45  | .00   | .92       | .00  | 140  |
| 農業協同組合      | 87.6%      | 129  | 48.62         | 20.00 | 33.24 | 16.00 | 1.38      | .00  | 113  |
| その他の協同組合    | 69.6%      | 204  | 30.16         | 5.00  | 27.25 | 2.00  | 2.36      | .00  | 142  |
| その他の法人      | 59.8%      | 261  | 14.15         | 3.00  | 10.03 | 1.00  | 2.73      | .00  | 156  |
| 法人格なし（地縁）   | 35.5%      | 76   | 3.81          | 3.50  | .07   | .00   | .50       | .00  | 27   |
| 法人格なし（地縁以外） | 46.5%      | 550  | 5.81          | 2.00  | .88   | .00   | 1.58      | .00  | 256  |
| 合計          | 76.6%      | 3832 | 22.81         | 7.00  | 8.47  | 2.00  | 1.75      | .00  | 2937 |

表 1 4 職員公募の方法（問 20、職員公募を行った団体のみ）

|             | 職員公募   | N    | ハロー<br>ワーク | 新聞掲載  | 雑誌掲載  | ホーム<br>ページ | メーリング<br>リスト | 事務所掲示 | N    |
|-------------|--------|------|------------|-------|-------|------------|--------------|-------|------|
| 特例民法法人（社団）  | 72.3%  | 202  | 89.0%      | 13.7% | 8.2%  | 14.4%      | 2.1%         | 4.8%  | 146  |
| 特例民法法人（財団）  | 80.1%  | 301  | 79.7%      | 20.3% | 7.9%  | 42.3%      | 1.2%         | 11.6% | 241  |
| 一般社団法人      | 67.2%  | 67   | 91.1%      | 26.7% | 6.7%  | 26.7%      | 2.2%         | 4.4%  | 45   |
| 一般財団法人      | 63.2%  | 19   | 66.7%      | 25.0% | 25.0% | 41.7%      | 0.0%         | 16.7% | 12   |
| 公益社団法人      | 51.4%  | 35   | 100.0%     | 22.2% | 0.0%  | 22.2%      | 0.0%         | 16.7% | 18   |
| 公益財団法人      | 85.7%  | 21   | 77.8%      | 22.2% | 16.7% | 50.0%      | 0.0%         | 27.8% | 18   |
| 社会福祉法人      | 95.0%  | 1138 | 95.6%      | 24.3% | 16.9% | 33.3%      | 0.4%         | 10.6% | 1081 |
| 学校法人        | 87.5%  | 352  | 65.6%      | 26.6% | 9.7%  | 53.2%      | 1.3%         | 14.6% | 308  |
| 特定非営利活動法人   | 65.7%  | 213  | 85.7%      | 18.6% | 16.4% | 23.6%      | 2.9%         | 16.4% | 140  |
| 職業訓練法人      | 25.0%  | 4    | 100.0%     | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%       | 0.0%         | 0.0%  | 1    |
| 更生保護法人      | 33.3%  | 3    | 100.0%     | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%       | 0.0%         | 0.0%  | 1    |
| 労働者協同組合     | 100.0% | 2    | 100.0%     | 50.0% | 50.0% | 50.0%      | 0.0%         | 0.0%  | 2    |
| 消費生活協同組合    | 73.9%  | 46   | 76.5%      | 14.7% | 14.7% | 61.8%      | 2.9%         | 8.8%  | 34   |
| 中小企業事業協同組合  | 66.1%  | 230  | 94.1%      | 15.8% | 7.9%  | 6.6%       | 0.0%         | 4.6%  | 152  |
| 農業協同組合      | 87.8%  | 131  | 78.3%      | 13.0% | 10.4% | 67.0%      | 1.7%         | 24.3% | 115  |
| その他の協同組合    | 69.3%  | 212  | 82.3%      | 12.2% | 8.2%  | 27.2%      | 0.0%         | 10.9% | 147  |
| その他の法人      | 68.7%  | 265  | 76.9%      | 20.3% | 7.1%  | 29.1%      | 0.0%         | 14.8% | 182  |
| 法人格なし（地縁）   | 30.7%  | 75   | 21.7%      | 13.0% | 0.0%  | 8.7%       | 0.0%         | 65.2% | 23   |
| 法人格なし（地縁以外） | 44.7%  | 559  | 71.2%      | 11.2% | 8.8%  | 12.8%      | 1.6%         | 18.0% | 250  |
| 全体          | 75.3%  | 3875 | 84.5%      | 20.4% | 12.1% | 32.4%      | 0.9%         | 12.7% | 2916 |

表 1 5 職員研修の経験と研修制度（問 21、22）

|             | 職員研修  |      | 職員研修「あり」の団体のみ |        |       |        |        |       | N    |
|-------------|-------|------|---------------|--------|-------|--------|--------|-------|------|
|             | ありの割合 | N    | 内部講師の         | 外部講師の  | 外部研修  | 外部研修   | 外部研修   | なし    |      |
| 特例民法法人（社団）  | 55.9% | 202  | 38.9%         | 38.9%  | 23.0% | 27.4%  | 49.6%  | 7.1%  | 113  |
| 特例民法法人（財団）  | 73.1% | 301  | 45.5%         | 51.8%  | 24.1% | 21.4%  | 56.8%  | 5.9%  | 220  |
| 一般社団法人      | 56.7% | 67   | 63.2%         | 47.4%  | 31.6% | 28.9%  | 52.6%  | 5.3%  | 38   |
| 一般財団法人      | 84.2% | 19   | 68.8%         | 75.0%  | 25.0% | 25.0%  | 68.8%  | 6.3%  | 16   |
| 公益社団法人      | 77.1% | 35   | 37.0%         | 51.9%  | 40.7% | 18.5%  | 55.6%  | 0.0%  | 27   |
| 公益財団法人      | 76.2% | 21   | 50.0%         | 50.0%  | 50.0% | 18.8%  | 62.5%  | 6.3%  | 16   |
| 社会福祉法人      | 98.0% | 1138 | 68.3%         | 66.5%  | 51.2% | 48.2%  | 70.7%  | 1.2%  | 1115 |
| 学校法人        | 94.6% | 351  | 56.0%         | 67.2%  | 48.5% | 32.8%  | 58.7%  | 0.0%  | 332  |
| 特定非営利活動法人   | 75.6% | 213  | 62.1%         | 52.2%  | 31.7% | 34.8%  | 62.7%  | 4.3%  | 161  |
| 職業訓練法人      | 50.0% | 4    | 50.0%         | 100.0% | 0.0%  | 50.0%  | 50.0%  | 0.0%  | 2    |
| 更生保護法人      | 66.7% | 3    | 100.0%        | 50.0%  | 50.0% | 100.0% | 0.0%   | 0.0%  | 2    |
| 労働者協同組合     | 50.0% | 2    | 100.0%        | 100.0% | 0.0%  | 0.0%   | 100.0% | 0.0%  | 1    |
| 消費生活協同組合    | 89.1% | 46   | 78.0%         | 68.3%  | 34.1% | 51.2%  | 51.2%  | 7.3%  | 41   |
| 中小企業事業協同組合  | 51.1% | 229  | 36.8%         | 34.2%  | 23.1% | 28.2%  | 45.3%  | 2.6%  | 117  |
| 農業協同組合      | 85.6% | 132  | 82.3%         | 80.5%  | 67.3% | 50.4%  | 51.3%  | 0.9%  | 113  |
| その他の協同組合    | 71.5% | 207  | 52.7%         | 62.8%  | 40.5% | 35.1%  | 52.0%  | 1.4%  | 148  |
| その他の法人      | 73.0% | 267  | 43.6%         | 53.3%  | 42.1% | 33.8%  | 43.1%  | 4.6%  | 195  |
| 法人格なし（地縁）   | 46.7% | 75   | 31.4%         | 20.0%  | 22.9% | 22.9%  | 17.1%  | 22.9% | 35   |
| 法人格なし（地縁以外） | 43.0% | 556  | 36.8%         | 35.6%  | 15.5% | 21.8%  | 37.7%  | 9.2%  | 239  |
| 全体          | 75.8% | 3868 | 57.3%         | 58.3%  | 41.0% | 37.4%  | 58.4%  | 3.2%  | 2931 |

表 1 6 組織の活動開始年 (問 23)

|              | 戦前    | 46-55年 | 56-65年 | 66-75年 | 76-85年 | 86-95年 | 96-05年 | 06年- | N    |
|--------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|------|------|
| 特例民法法人 (社団)  | 12.2% | 22.9%  | 16.5%  | 16.5%  | 14.4%  | 9.0%   | 6.9%   | 1.6% | 188  |
| 特例民法法人 (財団)  | 6.6%  | 7.9%   | 9.3%   | 17.6%  | 19.3%  | 30.0%  | 9.3%   | 0.0% | 290  |
| 一般社団法人       | 8.5%  | 16.9%  | 10.2%  | 11.9%  | 10.2%  | 10.2%  | 27.1%  | 5.1% | 59   |
| 一般財団法人       | 10.0% | 15.0%  | 15.0%  | 5.0%   | 10.0%  | 30.0%  | 10.0%  | 5.0% | 20   |
| 公益社団法人       | 15.2% | 21.2%  | 33.3%  | 9.1%   | 9.1%   | 6.1%   | 6.1%   | 0.0% | 33   |
| 公益財団法人       | 16.7% | 27.8%  | 5.6%   | 11.1%  | 11.1%  | 22.2%  | 5.6%   | 0.0% | 18   |
| 社会福祉法人       | 3.7%  | 12.4%  | 7.7%   | 13.7%  | 17.6%  | 14.7%  | 27.3%  | 2.9% | 1108 |
| 学校法人         | 30.9% | 15.7%  | 12.5%  | 19.2%  | 11.7%  | 4.7%   | 4.7%   | 0.6% | 343  |
| 特定非営利活動法人    | 1.0%  | 1.9%   | 2.9%   | 3.4%   | 6.8%   | 25.6%  | 53.6%  | 4.8% | 207  |
| 職業訓練法人       | 0.0%  | 0.0%   | 50.0%  | 25.0%  | 0.0%   | 25.0%  | 0.0%   | 0.0% | 4    |
| 更生保護法人       | 66.7% | 33.3%  | 0.0%   | 0.0%   | 0.0%   | 0.0%   | 0.0%   | 0.0% | 3    |
| 労働者協同組合      | 0.0%  | 50.0%  | 0.0%   | 0.0%   | 50.0%  | 0.0%   | 0.0%   | 0.0% | 2    |
| 消費生活協同組合     | 6.5%  | 17.4%  | 23.9%  | 19.6%  | 13.0%  | 8.7%   | 10.9%  | 0.0% | 46   |
| 中小企業事業協同組合   | 12.6% | 13.1%  | 18.9%  | 21.8%  | 15.5%  | 9.7%   | 7.3%   | 1.0% | 206  |
| 農業協同組合       | 3.4%  | 29.7%  | 9.3%   | 7.6%   | 2.5%   | 19.5%  | 23.7%  | 4.2% | 118  |
| その他の協同組合     | 17.6% | 20.2%  | 11.4%  | 13.0%  | 9.3%   | 8.3%   | 15.5%  | 4.7% | 193  |
| その他の法人       | 12.2% | 18.6%  | 21.9%  | 13.1%  | 5.9%   | 8.0%   | 15.2%  | 5.1% | 237  |
| 法人格なし (地縁)   | 4.3%  | 5.8%   | 11.6%  | 11.6%  | 17.4%  | 23.2%  | 20.3%  | 5.8% | 69   |
| 法人格なし (地縁以外) | 5.1%  | 15.4%  | 13.2%  | 13.3%  | 13.7%  | 15.8%  | 19.0%  | 4.5% | 532  |
| 全体           | 9.1%  | 14.3%  | 11.6%  | 14.1%  | 13.7%  | 14.6%  | 19.6%  | 2.9% | 3676 |

表 1 7 組織の法人設立年 (問 23)

|              | 戦前    | 46-55年 | 56-65年 | 66-75年 | 76-85年 | 86-95年 | 96-05年 | 06年-  | N    |
|--------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|------|
| 特例民法法人 (社団)  | 4.5%  | 17.2%  | 11.1%  | 23.7%  | 18.7%  | 13.1%  | 9.6%   | 2.0%  | 198  |
| 特例民法法人 (財団)  | 4.4%  | 5.0%   | 9.7%   | 17.8%  | 22.5%  | 31.2%  | 9.4%   | 0.0%  | 298  |
| 一般社団法人       | 1.6%  | 9.4%   | 3.1%   | 0.0%   | 6.3%   | 6.3%   | 21.9%  | 51.6% | 64   |
| 一般財団法人       | 10.5% | 5.3%   | 10.5%  | 10.5%  | 5.3%   | 21.1%  | 10.5%  | 26.3% | 19   |
| 公益社団法人       | 6.5%  | 12.9%  | 41.9%  | 16.1%  | 9.7%   | 6.5%   | 3.2%   | 3.2%  | 31   |
| 公益財団法人       | 10.0% | 25.0%  | 10.0%  | 15.0%  | 10.0%  | 20.0%  | 10.0%  | 0.0%  | 20   |
| 社会福祉法人       | 0.6%  | 5.6%   | 7.0%   | 20.0%  | 22.2%  | 16.0%  | 26.1%  | 2.4%  | 1123 |
| 学校法人         | 19.6% | 15.6%  | 11.9%  | 17.9%  | 21.9%  | 6.3%   | 6.0%   | 0.9%  | 352  |
| 特定非営利活動法人    | 1.0%  | 0.5%   | 0.0%   | 1.4%   | 0.5%   | 2.9%   | 66.5%  | 27.3% | 209  |
| 職業訓練法人       | 0.0%  | 0.0%   | 0.0%   | 50.0%  | 25.0%  | 25.0%  | 0.0%   | 0.0%  | 4    |
| 更生保護法人       | 66.7% | 0.0%   | 0.0%   | 0.0%   | 0.0%   | 0.0%   | 33.3%  | 0.0%  | 3    |
| 労働者協同組合      | 0.0%  | 0.0%   | 50.0%  | 0.0%   | 0.0%   | 50.0%  | 0.0%   | 0.0%  | 2    |
| 消費生活協同組合     | 0.0%  | 17.8%  | 22.2%  | 24.4%  | 11.1%  | 11.1%  | 11.1%  | 2.2%  | 45   |
| 中小企業事業協同組合   | 4.1%  | 18.6%  | 17.7%  | 23.6%  | 15.9%  | 10.5%  | 6.8%   | 2.7%  | 220  |
| 農業協同組合       | 0.0%  | 32.0%  | 9.6%   | 8.0%   | 3.2%   | 17.6%  | 24.0%  | 5.6%  | 125  |
| その他の協同組合     | 11.9% | 24.2%  | 10.8%  | 12.9%  | 9.8%   | 7.7%   | 15.5%  | 7.2%  | 194  |
| その他の法人       | 5.1%  | 20.7%  | 24.5%  | 15.2%  | 4.6%   | 5.1%   | 16.0%  | 8.9%  | 237  |
| 法人格なし (地縁)   | 0.0%  | 0.0%   | 0.0%   | 0.0%   | 50.0%  | 50.0%  | 0.0%   | 0.0%  | 2    |
| 法人格なし (地縁以外) | 10.3% | 17.2%  | 24.1%  | 13.8%  | 3.4%   | 10.3%  | 20.7%  | 0.0%  | 29   |
| 全体           | 4.9%  | 11.8%  | 10.7%  | 17.0%  | 16.3%  | 13.4%  | 20.3%  | 5.6%  | 3175 |

表 1 8 設立時支援と支援の内容 (問 24、25)

|              | 支援あり   | N    | 支援あり団体のみ |       |        |             |       |        |       |      | 支援あり団体のみ     |               |     |
|--------------|--------|------|----------|-------|--------|-------------|-------|--------|-------|------|--------------|---------------|-----|
|              |        |      | 資金       | 人材    | 拠点     | 法人設立手<br>続き | 経営指導  | 情報提供   | その他   | N    | 支援金額<br>(平均) | 支援金額<br>(中央値) | N   |
| 特例民法法人 (社団)  | 53.1%  | 194  | 46.6%    | 35.0% | 41.7%  | 41.7%       | 5.8%  | 19.4%  | 5.8%  | 103  | 5805.03      | 1560.50       | 40  |
| 特例民法法人 (財団)  | 87.8%  | 295  | 82.6%    | 44.4% | 39.8%  | 33.6%       | 10.4% | 11.6%  | 6.2%  | 259  | 18632.58     | 3000.00       | 204 |
| 一般社団法人       | 41.5%  | 65   | 40.7%    | 11.1% | 29.6%  | 29.6%       | 3.7%  | 22.2%  | 3.7%  | 27   | 1802.78      | 700.00        | 9   |
| 一般財団法人       | 57.9%  | 19   | 90.9%    | 18.2% | 9.1%   | 27.3%       | 18.2% | 9.1%   | 0.0%  | 11   | 33351.80     | 500.00        | 10  |
| 公益社団法人       | 51.5%  | 33   | 41.2%    | 5.9%  | 29.4%  | 41.2%       | 0.0%  | 35.3%  | 5.9%  | 17   | 203.75       | 43.00         | 4   |
| 公益財団法人       | 76.2%  | 21   | 81.3%    | 43.8% | 56.3%  | 50.0%       | 12.5% | 31.3%  | 6.3%  | 16   | 10662.50     | 3075.00       | 12  |
| 社会福祉法人       | 74.7%  | 1096 | 66.2%    | 13.7% | 28.3%  | 28.3%       | 9.2%  | 15.5%  | 10.6% | 819  | 25791.04     | 8100.00       | 419 |
| 学校法人         | 45.2%  | 325  | 53.1%    | 23.1% | 27.9%  | 36.1%       | 9.5%  | 19.0%  | 14.3% | 147  | 41410.53     | 2724.00       | 36  |
| 特定非営利活動法人    | 52.3%  | 214  | 47.3%    | 15.2% | 28.6%  | 38.4%       | 8.9%  | 33.9%  | 9.8%  | 112  | 1389.79      | 345.00        | 42  |
| 職業訓練法人       | 66.7%  | 3    | 0.0%     | 0.0%  | 50.0%  | 100.0%      | 50.0% | 100.0% | 0.0%  | 2    |              |               |     |
| 更生保護法人       | 33.3%  | 3    | 100.0%   | 0.0%  | 100.0% | 100.0%      | 0.0%  | 0.0%   | 0.0%  | 1    | 2250.00      | 2250.00       | 1   |
| 労働者協同組合      | 100.0% | 2    | 0.0%     | 0.0%  | 50.0%  | 50.0%       | 0.0%  | 0.0%   | 0.0%  | 2    |              |               |     |
| 消費生活協同組合     | 48.9%  | 45   | 0.0%     | 54.5% | 40.9%  | 45.5%       | 27.3% | 27.3%  | 13.6% | 22   |              |               |     |
| 中小企業事業協同組合   | 39.8%  | 221  | 19.3%    | 5.7%  | 19.3%  | 64.8%       | 22.7% | 29.5%  | 5.7%  | 88   | 33680.83     | 2500.00       | 12  |
| 農業協同組合       | 30.1%  | 123  | 35.1%    | 13.5% | 5.4%   | 40.5%       | 43.2% | 18.9%  | 10.8% | 37   | 93071.09     | 5000.00       | 11  |
| その他の協同組合     | 42.0%  | 200  | 34.5%    | 4.8%  | 15.5%  | 47.6%       | 35.7% | 25.0%  | 11.9% | 84   | 3991.70      | 881.00        | 27  |
| その他の法人       | 51.4%  | 255  | 30.5%    | 19.1% | 20.6%  | 40.5%       | 15.3% | 20.6%  | 9.2%  | 131  | 6520.94      | 1109.50       | 32  |
| 法人格なし (地縁)   | 62.0%  | 71   | 43.2%    | 6.8%  | 56.8%  |             | 2.3%  | 27.3%  | 9.1%  | 44   | 1121.40      | 150.00        | 15  |
| 法人格なし (地縁以外) | 47.0%  | 542  | 43.1%    | 27.8% | 48.2%  | 3.9%        | 18.4% | 31.0%  | 15.3% | 255  | 4858.56      | 600.00        | 79  |
| 全体           | 58.4%  | 3727 | 55.4%    | 20.8% | 31.8%  | 30.9%       | 12.8% | 20.3%  | 10.2% | 2177 | 19952.41     | 3000.00       | 953 |

表 19 組織の設立支援・支援元（問 26）

|             | 政府    | 都道府県   | 市町村   | 企業    | 業界団体等  | その他の団体 | 個人    | N    |
|-------------|-------|--------|-------|-------|--------|--------|-------|------|
| 特例民法法人（社団）  | 17.5% | 44.7%  | 47.6% | 11.7% | 19.4%  | 14.6%  | 7.8%  | 103  |
| 特例民法法人（財団）  | 7.7%  | 32.4%  | 56.4% | 23.2% | 11.6%  | 17.8%  | 10.8% | 259  |
| 一般社団法人      | 22.2% | 14.8%  | 51.9% | 18.5% | 14.8%  | 14.8%  | 14.8% | 27   |
| 一般財団法人      | 9.1%  | 45.5%  | 54.5% | 9.1%  | 9.1%   |        | 27.3% | 11   |
| 公益社団法人      | 23.5% | 76.5%  | 70.6% | 23.5% | 11.8%  | 11.8%  | 0.0%  | 17   |
| 公益財団法人      | 0.0%  | 12.5%  | 62.5% | 18.8% | 6.3%   | 12.5%  | 18.8% | 16   |
| 社会福祉法人      | 27.2% | 46.6%  | 67.9% | 4.2%  | 5.5%   | 20.1%  | 28.6% | 819  |
| 学校法人        | 13.6% | 40.8%  | 24.5% | 12.2% | 8.8%   | 22.4%  | 44.2% | 147  |
| 特定非営利活動法人   | 7.1%  | 17.0%  | 46.4% | 11.6% | 13.4%  | 33.9%  | 27.7% | 112  |
| 職業訓練法人      | 0.0%  | 100.0% | 0.0%  | 0.0%  | 100.0% | 0.0%   | 0.0%  | 2    |
| 更生保護法人      | 0.0%  | 0.0%   | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%   | 100.0% | 0.0%  | 1    |
| 労働者協同組合     | 50.0% | 50.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 50.0%  | 50.0%  | 0.0%  | 2    |
| 消費生活協同組合    | 4.5%  | 9.1%   | 0.0%  | 4.5%  | 36.4%  | 50.0%  | 9.1%  | 22   |
| 中小企業事業協同組合  | 12.5% | 42.0%  | 27.3% | 10.2% | 43.2%  | 15.9%  | 1.1%  | 88   |
| 農業協同組合      | 18.9% | 29.7%  | 29.7% | 0.0%  | 24.3%  | 35.1%  | 2.7%  | 37   |
| その他の協同組合    | 17.9% | 61.9%  | 58.3% | 2.4%  | 16.7%  | 13.1%  | 8.3%  | 84   |
| その他の法人      | 25.2% | 64.1%  | 48.1% | 9.9%  | 11.5%  | 13.0%  | 4.6%  | 131  |
| 法人格なし（地縁）   | 6.8%  | 15.9%  | 79.5% | 4.5%  | 2.3%   | 4.5%   | 6.8%  | 44   |
| 法人格なし（地縁以外） | 9.4%  | 18.8%  | 60.8% | 10.6% | 9.8%   | 21.2%  | 8.2%  | 255  |
| 全体          | 18.1% | 39.5%  | 55.9% | 9.4%  | 11.2%  | 19.7%  | 19.2% | 2177 |

表 20 活動事業分野（全体）（問 31）

|            | 度数   | パーセント | 有効パーセント |
|------------|------|-------|---------|
| 子どもの健全育成   | 649  | 15.3  | 16.5    |
| 高齢者福祉      | 645  | 15.2  | 16.4    |
| その他        | 626  | 14.8  | 15.9    |
| 障がい者等支援    | 333  | 7.8   | 8.5     |
| 経済活動       | 295  | 7.0   | 7.5     |
| 地域社会の発展    | 291  | 6.9   | 7.4     |
| 食品等の安全供給   | 135  | 3.2   | 3.4     |
| 医療保険       | 120  | 2.8   | 3.1     |
| 教育振興       | 105  | 2.5   | 2.7     |
| 文化芸術振興     | 99   | 2.3   | 2.5     |
| 国土利用・保全    | 75   | 1.8   | 1.9     |
| 行政の健全運営    | 73   | 1.7   | 1.9     |
| 地球環境保全     | 66   | 1.6   | 1.7     |
| 学術科学振興     | 65   | 1.5   | 1.7     |
| 勤労者福祉      | 62   | 1.5   | 1.6     |
| スポーツ振興等    | 62   | 1.5   | 1.6     |
| 職業能力開発     | 50   | 1.2   | 1.3     |
| 事故災害防止     | 44   | 1.0   | 1.1     |
| 国際交流・海外支援  | 31   | .7    | .8      |
| よりよい社会形成   | 23   | .5    | .6      |
| 一般消費者の利益擁護 | 22   | .5    | .6      |
| 犯罪防止       | 16   | .4    | .4      |
| 趣味の普及等     | 14   | .3    | .4      |
| 人権擁護・平和推進  | 8    | .2    | .2      |
| 豊かな人間性の涵養  | 8    | .2    | .2      |
| 動物保護等      | 7    | .2    | .2      |
| 霊園・墓地等の運営  | 6    | .1    | .2      |
| 自由権の保護     | 3    | .1    | .1      |
| 合計         | 3933 | 92.7  | 100.0   |
| システム欠損値    | 311  | 7.3   |         |
|            | 4244 | 100.0 |         |

表 2 1 事業活動の性格 (問 32)

|              | 事業活動  | 資金助成等 | 施設運営  | 研究機関 | 学会   | 職能団体  | 中間支援<br>団体 | その他   | N    |
|--------------|-------|-------|-------|------|------|-------|------------|-------|------|
| 特例民法法人 (社団)  | 53.4% | 1.0%  | 8.4%  | 2.6% | 1.6% | 15.2% | 7.9%       | 9.9%  | 191  |
| 特例民法法人 (財団)  | 54.7% | 3.7%  | 31.0% | 3.7% | 0.0% | 0.0%  | 1.0%       | 6.0%  | 300  |
| 一般社団法人       | 64.5% | 0.0%  | 11.3% | 0.0% | 0.0% | 6.5%  | 4.8%       | 12.9% | 62   |
| 一般財団法人       | 26.3% | 0.0%  | 57.9% | 0.0% | 0.0% | 0.0%  | 0.0%       | 15.8% | 19   |
| 公益社団法人       | 48.6% | 0.0%  | 8.6%  | 0.0% | 2.9% | 5.7%  | 17.1%      | 17.1% | 35   |
| 公益財団法人       | 52.6% | 5.3%  | 21.1% | 5.3% | 0.0% | 5.3%  | 0.0%       | 10.5% | 19   |
| 社会福祉法人       | 30.0% | 0.2%  | 65.7% | 0.3% | 0.0% | 0.1%  | 1.3%       | 2.5%  | 1100 |
| 学校法人         | 41.4% | 0.3%  | 13.5% | 3.8% | 0.6% | 0.0%  | 0.0%       | 40.4% | 319  |
| 特定非営利活動法人    | 61.2% | 0.5%  | 29.6% | 1.9% | 0.0% | 1.5%  | 1.5%       | 3.9%  | 206  |
| 職業訓練法人       | 50.0% | 0.0%  | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0%  | 0.0%       | 0.0%  | 4    |
| 更生保護法人       | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0%  | 0.0%       | 0.0%  | 3    |
| 労働者協同組合      | 66.7% | 0.0%  | 0.0%  | 0.0% | 0.0% | 0.0%  | 0.0%       | 33.3% | 3    |
| 消費生活協同組合     | 82.6% | 0.0%  | 6.5%  | 0.0% | 0.0% | 0.0%  | 0.0%       | 10.9% | 46   |
| 中小企業事業協同組合   | 73.4% | 0.0%  | 7.0%  | 0.0% | 0.0% | 5.1%  | 4.2%       | 10.3% | 214  |
| 農業協同組合       | 71.8% | 0.0%  | 5.6%  | 0.0% | 0.0% | 2.4%  | 1.6%       | 18.5% | 124  |
| その他の協同組合     | 62.4% | 0.0%  | 5.8%  | 0.0% | 0.0% | 0.0%  | 1.6%       | 30.2% | 189  |
| その他の法人       | 45.3% | 0.0%  | 9.8%  | 0.0% | 0.0% | 2.9%  | 8.2%       | 33.9% | 245  |
| 法人格なし (地縁)   | 35.3% | 1.5%  | 35.3% | 0.0% | 0.0% | 1.5%  | 8.8%       | 17.6% | 68   |
| 法人格なし (地縁以外) | 40.4% | 1.8%  | 15.6% | 1.8% | 0.2% | 3.5%  | 9.4%       | 27.5% | 513  |
| 全体           | 45.8% | 0.8%  | 30.8% | 1.2% | 0.2% | 2.2%  | 3.6%       | 15.4% | 3660 |

表 2 2 活動事業分野と事業活動の性格（活動事業分野ごとの割合）（問 31、32）

|            | 事業活動  | 資金助成等 | 施設運営  | 研究機関  | 学会   | 職能団体  | 中間支援<br>団体 | その他   | N    |
|------------|-------|-------|-------|-------|------|-------|------------|-------|------|
| 学術科学振興     | 35.5% | 3.2%  | 0.0%  | 27.4% | 8.1% | 3.2%  | 4.8%       | 17.7% | 62   |
| 文化芸術振興     | 50.5% | 2.1%  | 39.2% | 1.0%  | 0.0% | 0.0%  | 2.1%       | 5.2%  | 97   |
| 障がい者等支援    | 29.0% | 0.6%  | 63.6% | 0.0%  | 0.0% | 0.0%  | 2.2%       | 4.6%  | 324  |
| 高齢者福祉      | 41.3% | 0.3%  | 53.9% | 0.3%  | 0.0% | 0.6%  | 1.0%       | 2.5%  | 629  |
| 職業能力開発     | 64.6% | 0.0%  | 8.3%  | 0.0%  | 0.0% | 10.4% | 4.2%       | 12.5% | 48   |
| 医療保険       | 53.8% | 0.9%  | 17.1% | 1.7%  | 0.0% | 17.1% | 2.6%       | 6.8%  | 117  |
| 子どもの健全育成   | 31.2% | 0.5%  | 52.9% | 1.0%  | 0.2% | 0.3%  | 0.5%       | 13.4% | 605  |
| 勤労者福祉      | 40.7% | 3.4%  | 20.3% | 0.0%  | 0.0% | 3.4%  | 5.1%       | 27.1% | 59   |
| スポーツ振興等    | 52.5% | 0.0%  | 39.3% | 0.0%  | 1.6% | 0.0%  | 1.6%       | 4.9%  | 61   |
| 教育振興       | 44.8% | 0.0%  | 17.7% | 4.2%  | 0.0% | 0.0%  | 1.0%       | 32.3% | 96   |
| 犯罪防止       | 37.5% | 6.3%  | 18.8% | 0.0%  | 0.0% | 12.5% | 12.5%      | 12.5% | 16   |
| 事故災害防止     | 61.9% | 0.0%  | 0.0%  | 7.1%  | 0.0% | 2.4%  | 11.9%      | 16.7% | 42   |
| 人権擁護・平和推進  | 37.5% | 12.5% | 12.5% | 0.0%  | 0.0% | 0.0%  | 12.5%      | 25.0% | 8    |
| 自由権の保護     | 33.3% | 0.0%  | 33.3% | 0.0%  | 0.0% | 0.0%  | 0.0%       | 33.3% | 3    |
| よりよい社会形成   | 45.0% | 0.0%  | 20.0% | 5.0%  | 0.0% | 0.0%  | 15.0%      | 15.0% | 20   |
| 国際交流・海外支援  | 78.6% | 3.6%  | 14.3% | 3.6%  | 0.0% | 0.0%  | 0.0%       | 0.0%  | 28   |
| 地球環境保全     | 77.8% | 4.8%  | 3.2%  | 4.8%  | 0.0% | 0.0%  | 4.8%       | 4.8%  | 63   |
| 国土利用・保全    | 60.9% | 0.0%  | 11.6% | 1.4%  | 0.0% | 1.4%  | 1.4%       | 23.2% | 69   |
| 行政の健全運営    | 47.2% | 0.0%  | 23.6% | 0.0%  | 0.0% | 4.2%  | 9.7%       | 15.3% | 72   |
| 地域社会の発展    | 55.0% | 1.8%  | 18.8% | 0.0%  | 0.0% | 2.2%  | 8.5%       | 13.7% | 271  |
| 経済活動       | 61.6% | 0.0%  | 6.3%  | 0.0%  | 0.0% | 5.5%  | 11.4%      | 15.1% | 271  |
| 食品等の安全供給   | 72.7% | 0.0%  | 9.9%  | 0.8%  | 0.0% | 2.5%  | 3.3%       | 10.7% | 121  |
| 一般消費者の利益擁護 | 71.4% | 0.0%  | 4.8%  | 0.0%  | 0.0% | 0.0%  | 23.8%      | 0.0%  | 21   |
| 豊かな人間性の涵養  | 71.4% | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 0.0% | 0.0%  | 0.0%       | 28.6% | 7    |
| 動物保護等      | 14.3% | 0.0%  | 57.1% | 14.3% | 0.0% | 0.0%  | 0.0%       | 14.3% | 7    |
| 趣味の普及等     | 33.3% | 0.0%  | 50.0% | 8.3%  | 0.0% | 0.0%  | 0.0%       | 8.3%  | 12   |
| 霊園・墓地等の運営  | 50.0% | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 0.0% | 0.0%  | 25.0%      | 25.0% | 4    |
| その他        | 43.5% | 0.7%  | 9.0%  | 0.2%  | 0.0% | 2.2%  | 3.1%       | 41.3% | 586  |
| 全体         | 45.3% | 0.8%  | 31.3% | 1.2%  | 0.2% | 2.1%  | 3.6%       | 15.5% | 3719 |

表 2 3 組織の活動地域（問 33）

|             | 1つの市区<br>町村 | 複数の市区<br>町村 | 1つの都道府<br>県 | 複数の都道<br>府県 | 国内全域  | 国内および<br>海外 | N    |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|-------------|------|
| 特例民法法人（社団）  | 27.1%       | 14.8%       | 36.0%       | 5.4%        | 9.9%  | 6.9%        | 203  |
| 特例民法法人（財団）  | 37.2%       | 7.6%        | 28.2%       | 8.0%        | 7.6%  | 11.3%       | 301  |
| 一般社団法人      | 26.2%       | 30.8%       | 12.3%       | 10.8%       | 13.8% | 6.2%        | 65   |
| 一般財団法人      | 55.0%       | 10.0%       | 10.0%       | 0.0%        | 15.0% | 10.0%       | 20   |
| 公益社団法人      | 44.1%       | 17.6%       | 17.6%       | 5.9%        | 11.8% | 2.9%        | 34   |
| 公益財団法人      | 38.1%       | 14.3%       | 14.3%       | 9.5%        | 4.8%  | 19.0%       | 21   |
| 社会福祉法人      | 59.3%       | 29.3%       | 5.9%        | 3.9%        | 1.6%  | 0.0%        | 1128 |
| 学校法人        | 37.5%       | 22.4%       | 9.6%        | 16.0%       | 6.1%  | 8.4%        | 344  |
| 特定非営利活動法人   | 55.4%       | 28.2%       | 5.2%        | 3.8%        | 3.8%  | 3.8%        | 213  |
| 職業訓練法人      | 25.0%       | 25.0%       | 50.0%       | 0.0%        | 0.0%  | 0.0%        | 4    |
| 更生保護法人      | 0.0%        | 0.0%        | 100.0%      | 0.0%        | 0.0%  | 0.0%        | 3    |
| 労働者協同組合     | 0.0%        | 0.0%        | 66.7%       | 0.0%        | 0.0%  | 33.3%       | 3    |
| 消費生活協同組合    | 25.5%       | 21.3%       | 38.3%       | 10.6%       | 4.3%  | 0.0%        | 47   |
| 中小企業事業協同組合  | 28.3%       | 33.2%       | 22.6%       | 10.6%       | 4.9%  | 0.4%        | 226  |
| 農業協同組合      | 28.2%       | 44.3%       | 20.6%       | 3.1%        | 3.1%  | 0.8%        | 131  |
| その他の協同組合    | 37.0%       | 40.9%       | 11.5%       | 6.3%        | 1.9%  | 2.4%        | 208  |
| その他の法人      | 45.7%       | 18.9%       | 21.9%       | 6.4%        | 4.5%  | 2.6%        | 265  |
| 法人格なし（地縁）   | 93.5%       | 2.6%        | 1.3%        | 1.3%        | 1.3%  | 0.0%        | 77   |
| 法人格なし（地縁以外） | 57.4%       | 10.6%       | 15.1%       | 6.2%        | 6.6%  | 4.2%        | 549  |
| 全体          | 47.7%       | 23.2%       | 14.5%       | 6.5%        | 4.6%  | 3.5%        | 3842 |

表 2 4 情報公開 (問 27)

|              | 定款     |       |       |       | 事業報告書  |       |       |       | 決算報告書  |       |       |       | N    |
|--------------|--------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|------|
|              | 関係者    | 事務所内  | 機関紙   | HP    | 関係者    | 事務所内  | 機関紙   | HP    | 関係者    | 事務所内  | 機関紙   | HP    |      |
| 特例民法法人 (社団)  | 69.0%  | 76.4% | 10.8% | 46.3% | 71.9%  | 73.4% | 23.2% | 45.3% | 72.4%  | 73.9% | 21.7% | 46.3% | 203  |
| 特例民法法人 (財団)  | 54.8%  | 64.4% | 2.0%  | 60.1% | 58.4%  | 63.0% | 6.3%  | 62.0% | 59.1%  | 62.4% | 4.6%  | 65.3% | 303  |
| 一般社団法人       | 67.2%  | 50.7% | 3.0%  | 13.4% | 77.6%  | 43.3% | 11.9% | 10.4% | 76.1%  | 43.3% | 11.9% | 10.4% | 67   |
| 一般財団法人       | 70.0%  | 60.0% | 5.0%  | 15.0% | 70.0%  | 50.0% |       | 25.0% | 70.0%  | 50.0% | 0.0%  | 30.0% | 20   |
| 公益社団法人       | 71.4%  | 68.6% | 5.7%  | 25.7% | 80.0%  | 60.0% | 17.1% | 22.9% | 80.0%  | 57.1% | 20.0% | 20.0% | 35   |
| 公益財団法人       | 66.7%  | 61.9% | 4.8%  | 57.1% | 76.2%  | 61.9% | 14.3% | 52.4% | 76.2%  | 61.9% | 14.3% | 57.1% | 21   |
| 社会福祉法人       | 64.7%  | 69.2% | 3.0%  | 3.8%  | 69.6%  | 77.9% | 30.2% | 17.6% | 70.0%  | 77.5% | 39.6% | 23.8% | 1140 |
| 学校法人         | 54.2%  | 64.0% | 1.4%  | 5.6%  | 61.0%  | 62.9% | 11.0% | 33.4% | 62.6%  | 62.9% | 19.1% | 34.0% | 356  |
| 特定非営利活動法人    | 74.0%  | 56.7% | 6.5%  | 14.9% | 82.8%  | 51.6% | 12.1% | 11.2% | 82.8%  | 51.2% | 10.2% | 9.3%  | 215  |
| 職業訓練法人       | 75.0%  | 50.0% | 25.0% | 0.0%  | 75.0%  | 50.0% | 25.0% | 0.0%  | 75.0%  | 50.0% | 25.0% | 0.0%  | 4    |
| 更生保護法人       | 100.0% | 66.7% | 33.3% | 0.0%  | 100.0% | 66.7% | 33.3% | 0.0%  | 100.0% | 66.7% | 33.3% | 0.0%  | 3    |
| 労働者協同組合      | 66.7%  | 66.7% | 0.0%  | 0.0%  | 66.7%  | 66.7% | 33.3% | 0.0%  | 66.7%  | 66.7% | 33.3% | 0.0%  | 3    |
| 消費生活協同組合     | 85.4%  | 75.0% | 27.1% | 33.3% | 95.8%  | 70.8% | 35.4% | 14.6% | 95.8%  | 72.9% | 35.4% | 10.4% | 48   |
| 中小企業事業協同組合   | 76.1%  | 64.8% | 2.6%  | 0.9%  | 87.8%  | 60.4% | 4.8%  | 3.9%  | 87.4%  | 60.0% | 4.8%  | 3.9%  | 230  |
| 農業協同組合       | 64.4%  | 68.2% | 2.3%  | 3.0%  | 87.1%  | 72.7% | 26.5% | 31.8% | 86.4%  | 73.5% | 27.3% | 34.1% | 132  |
| その他の協同組合     | 63.4%  | 65.7% | 2.3%  | 3.8%  | 86.4%  | 61.5% | 17.4% | 15.0% | 84.0%  | 59.6% | 20.2% | 21.1% | 213  |
| その他の法人       | 64.4%  | 55.4% | 5.2%  | 9.0%  | 79.0%  | 46.8% | 28.5% | 17.6% | 80.1%  | 47.2% | 29.2% | 18.7% | 267  |
| 法人格なし (地縁)   | 50.6%  | 15.6% | 3.9%  | 1.3%  | 70.1%  | 14.3% | 15.6% | 5.2%  | 76.6%  | 16.9% | 13.0% | 5.2%  | 77   |
| 法人格なし (地縁以外) | 61.7%  | 33.3% | 4.1%  | 3.2%  | 81.6%  | 31.6% | 11.9% | 5.3%  | 84.9%  | 32.1% | 10.3% | 3.7%  | 564  |
| 全体           | 64.0%  | 60.0% | 4.0%  | 12.2% | 74.4%  | 60.4% | 19.2% | 21.2% | 75.2%  | 60.3% | 22.4% | 23.5% | 3901 |

表 2 5 会議の回数 (問 28)

|              | 理事会・評議会 |      |      | 日常的会議 1 |       |      | 日常的会議 2 |       |     |
|--------------|---------|------|------|---------|-------|------|---------|-------|-----|
|              | 平均値     | 中央値  | N    | 平均値     | 中央値   | N    | 平均値     | 中央値   | N   |
| 特例民法法人 (社団)  | 6.4     | 4.0  | 200  | 12.9    | 12.00 | 154  | 10.9    | 10.50 | 48  |
| 特例民法法人 (財団)  | 3.7     | 3.0  | 299  | 18.1    | 12.00 | 209  | 14.4    | 12.00 | 70  |
| 一般社団法人       | 7.0     | 4.0  | 63   | 14.0    | 12.00 | 53   | 50.9    | 12.00 | 15  |
| 一般財団法人       | 6.2     | 3.0  | 17   | 43.4    | 12.00 | 10   | 9.3     | 11.50 | 6   |
| 公益社団法人       | 5.3     | 4.0  | 35   | 16.7    | 12.00 | 18   | 18.9    | 12.00 | 7   |
| 公益財団法人       | 4.6     | 4.0  | 21   | 12.4    | 12.00 | 16   | 11.0    | 8.00  | 4   |
| 社会福祉法人       | 4.5     | 4.0  | 1099 | 16.1    | 12.00 | 822  | 14.1    | 12.00 | 310 |
| 学校法人         | 5.8     | 4.0  | 345  | 21.8    | 12.00 | 253  | 18.8    | 12.00 | 90  |
| 特定非営利活動法人    | 5.6     | 4.0  | 207  | 17.8    | 12.00 | 153  | 17.1    | 12.00 | 47  |
| 職業訓練法人       | 6.3     | 6.0  | 4    | 5.5     | 5.50  | 2    | 3.0     | 3.00  | 1   |
| 更生保護法人       | 3.7     | 3.0  | 3    | 20.0    | 20.00 | 1    | .0      |       | 0   |
| 労働者協同組合      | 19.5    | 19.5 | 2    | 12.0    | 12.00 | 1    | 12.0    | 12.00 | 1   |
| 消費生活協同組合     | 10.2    | 10.0 | 47   | 21.9    | 12.00 | 41   | 20.8    | 12.00 | 12  |
| 中小企業事業協同組合   | 7.4     | 6.0  | 224  | 13.4    | 12.00 | 155  | 11.3    | 6.00  | 52  |
| 農業協同組合       | 12.0    | 12.0 | 130  | 15.8    | 12.00 | 109  | 15.4    | 12.00 | 41  |
| その他の協同組合     | 9.2     | 7.0  | 202  | 19.1    | 12.00 | 133  | 16.3    | 12.00 | 41  |
| その他の法人       | 5.7     | 5.0  | 250  | 15.7    | 12.00 | 180  | 13.6    | 11.00 | 58  |
| 法人格なし (地縁)   | 5.8     | 4.0  | 61   | 8.1     | 7.00  | 47   | 7.8     | 6.00  | 21  |
| 法人格なし (地縁以外) | 5.1     | 4.0  | 504  | 11.5    | 10.00 | 339  | 11.2    | 7.00  | 105 |
| 全体           | 5.7     | 4.0  | 3713 | 16.1    | 12.00 | 2696 | 14.7    | 12.00 | 929 |

表 2 6 監査の実施（問 29、30）

|             | 監査実施   | 内部監査   | 公認会計士 | 税理士   | その他   | N    |
|-------------|--------|--------|-------|-------|-------|------|
| 特例民法法人（社団）  | 99.0%  | 81.6%  | 21.4% | 18.9% | 19.9% | 201  |
| 特例民法法人（財団）  | 98.7%  | 74.8%  | 28.5% | 13.1% | 29.5% | 298  |
| 一般社団法人      | 97.0%  | 81.3%  | 18.8% | 20.3% | 10.9% | 64   |
| 一般財団法人      | 100.0% | 84.2%  | 10.5% | 21.1% | 21.1% | 19   |
| 公益社団法人      | 100.0% | 85.7%  | 8.6%  | 8.6%  | 42.9% | 35   |
| 公益財団法人      | 100.0% | 76.2%  | 23.8% | 23.8% | 33.3% | 21   |
| 社会福祉法人      | 98.5%  | 85.0%  | 11.1% | 17.0% | 34.0% | 1123 |
| 学校法人        | 100.0% | 64.6%  | 91.6% | 16.0% | 10.1% | 356  |
| 特定非営利活動法人   | 95.3%  | 80.8%  | 6.9%  | 25.1% | 17.2% | 203  |
| 職業訓練法人      | 100.0% | 100.0% | 0.0%  | 0.0%  | 50.0% | 4    |
| 更生保護法人      | 100.0% | 66.7%  | 0.0%  | 0.0%  | 66.7% | 3    |
| 労働者協同組合     | 100.0% | 100.0% | 0.0%  | 50.0% | 0.0%  | 2    |
| 消費生活協同組合    | 100.0% | 87.5%  | 33.3% | 14.6% | 2.1%  | 48   |
| 中小企業事業協同組合  | 98.7%  | 88.4%  | 11.6% | 21.8% | 3.6%  | 225  |
| 農業協同組合      | 98.5%  | 96.2%  | 6.9%  | 6.9%  | 68.5% | 130  |
| その他の協同組合    | 98.6%  | 91.9%  | 21.1% | 16.7% | 29.7% | 209  |
| その他の法人      | 94.0%  | 89.2%  | 14.4% | 7.2%  | 36.4% | 250  |
| 法人格なし（地縁）   | 90.8%  | 89.9%  | 2.9%  | 11.6% | 10.1% | 69   |
| 法人格なし（地縁以外） | 95.3%  | 86.5%  | 6.4%  | 11.7% | 15.2% | 532  |
| 全体          | 97.6%  | 83.3%  | 20.6% | 15.6% | 25.2% | 3792 |

表 2 7 支出の内訳 (問 34)

|              | 直接人件費    |         | 直接物件費    |         | 一般管理費    |         | 支出総額     |          | N    |
|--------------|----------|---------|----------|---------|----------|---------|----------|----------|------|
|              | 平均値      | 中央値     | 平均値      | 中央値     | 平均値      | 中央値     | 平均値      | 中央値      |      |
| 特例民法法人 (社団)  | 12490.9  | 4259.0  | 21713.7  | 6011.0  | 9373.5   | 1628.0  | 44358.0  | 16568.0  | 203  |
| 特例民法法人 (財団)  | 43516.5  | 11603.0 | 55506.9  | 10806.0 | 18515.4  | 3391.0  | 120948.4 | 40349.0  | 303  |
| 一般社団法人       | 19698.2  | 2027.0  | 11526.9  | 814.0   | 8195.8   | 1234.0  | 101805.8 | 6649.0   | 67   |
| 一般財団法人       | 38062.4  | 3314.0  | 137452.5 | 361.0   | 78755.7  | 687.0   | 254388.7 | 7772.5   | 20   |
| 公益社団法人       | 6523.5   | 2219.0  | 5054.8   | 800.0   | 4611.6   | 826.0   | 18031.6  | 6000.0   | 35   |
| 公益財団法人       | 26144.0  | 11865.0 | 26305.2  | 9293.0  | 3807.3   | 1130.0  | 56256.6  | 22675.0  | 21   |
| 社会福祉法人       | 28290.4  | 17538.0 | 6363.7   | 2599.5  | 7089.8   | 2762.5  | 42360.1  | 25310.5  | 1140 |
| 学校法人         | 175194.0 | 12096.0 | 107442.4 | 2924.0  | 65426.1  | 4059.0  | 387353.1 | 24309.0  | 356  |
| 特定非営利活動法人    | 5157.2   | 1827.0  | 2119.6   | 200.0   | 3768.4   | 468.0   | 11805.3  | 2999.0   | 214  |
| 職業訓練法人       | 389.5    | 229.0   | 691.0    | 132.0   | 316.8    | 283.5   | 1397.3   | 744.5    | 4    |
| 更生保護法人       | 1315.0   | 300.0   | 599.7    | 50.0    | 183.3    | 100.0   | 2948.0   | 3000.0   | 3    |
| 労働者協同組合      | 16715.0  | 14284.0 | 10300.0  | 7900.0  | 15167.3  | 9047.0  | 42182.3  | 50540.0  | 3    |
| 消費生活協同組合     | 84235.9  | 12237.5 | 80153.5  | 7166.0  | 90624.5  | 1400.0  | 364611.4 | 26012.5  | 48   |
| 中小企業事業協同組合   | 15845.3  | 1847.0  | 16450.8  | 466.0   | 15261.9  | 1397.0  | 47872.8  | 6447.0   | 230  |
| 農業協同組合       | 201606.3 | 80627.5 | 220002.8 | 28440.0 | 146024.0 | 17641.5 | 586611.0 | 193993.0 | 132  |
| その他の協同組合     | 62079.9  | 4813.0  | 67662.9  | 2829.5  | 55037.0  | 1951.0  | 223745.5 | 16550.0  | 213  |
| その他の法人       | 20719.5  | 3900.0  | 13069.4  | 733.0   | 15022.1  | 1298.0  | 61757.7  | 9225.5   | 267  |
| 法人格なし (地縁)   | 581.7    | 200.0   | 229.9    | 85.0    | 499.0    | 108.0   | 1476.1   | 668.0    | 77   |
| 法人格なし (地縁以外) | 4678.8   | 640.0   | 7376.1   | 203.0   | 4132.6   | 330.5   | 16080.0  | 1943.0   | 564  |

表 2 8 支出の構成比 (問 34)

|              | 直接人件費<br>(比率) | 直接物件費<br>(比率) | 一般管理費<br>(比率) | N    |
|--------------|---------------|---------------|---------------|------|
| 特例民法法人 (社団)  | 35.2          | 43.1          | 21.8          | 186  |
| 特例民法法人 (財団)  | 39.3          | 41.6          | 19.1          | 291  |
| 一般社団法人       | 43.4          | 25.9          | 30.7          | 59   |
| 一般財団法人       | 47.0          | 30.6          | 22.4          | 14   |
| 公益社団法人       | 46.9          | 28.9          | 24.3          | 32   |
| 公益財団法人       | 46.6          | 40.5          | 12.8          | 21   |
| 社会福祉法人       | 70.9          | 13.8          | 15.3          | 1057 |
| 学校法人         | 61.1          | 18.3          | 20.6          | 311  |
| 特定非営利活動法人    | 54.6          | 20.6          | 24.7          | 192  |
| 職業訓練法人       | 27.9          | 40.8          | 31.3          | 3    |
| 更生保護法人       | 64.5          | 20.5          | 15.0          | 2    |
| 労働者協同組合      | 33.9          | 35.1          | 31.0          | 3    |
| 消費生活協同組合     | 50.7          | 33.1          | 16.2          | 46   |
| 中小企業事業協同組合   | 37.0          | 28.9          | 34.1          | 209  |
| 農業協同組合       | 46.4          | 33.8          | 19.8          | 120  |
| その他の協同組合     | 39.1          | 35.2          | 25.8          | 186  |
| その他の法人       | 48.1          | 23.2          | 28.7          | 228  |
| 法人格なし (地縁)   | 41.8          | 23.9          | 34.3          | 68   |
| 法人格なし (地縁以外) | 43.5          | 27.5          | 29.0          | 494  |
|              | 53.0          | 24.7          | 22.3          | 3523 |

表 2 9 収入の内訳 (問 35)

|              | もらった収入       |              |                   |             |                    |                      |                   |                     | 稼いだ収入     |             |                    |                   |            |                    |                     |           |            |
|--------------|--------------|--------------|-------------------|-------------|--------------------|----------------------|-------------------|---------------------|-----------|-------------|--------------------|-------------------|------------|--------------------|---------------------|-----------|------------|
|              | 個々の市<br>民・会費 | 個々の市<br>民・寄付 | 個々の市<br>民・その<br>他 | 政府・補<br>助金等 | サードセ<br>クター・<br>寄付 | サードセ<br>クター・<br>助成金等 | 企業セク<br>ター・寄<br>付 | 企業セク<br>ター・助<br>成金等 | 個々の市<br>民 | 行政・事<br>業委託 | 行政・指<br>定管理者<br>制度 | 行政パウ<br>チャー制<br>度 | 行政・そ<br>の他 | サードセ<br>クター・<br>委託 | サードセ<br>クター・<br>その他 | 企業・委<br>託 | 企業・そ<br>の他 |
| 特例民法法人 (社団)  | 19.1%        | 0.4%         | 2.0%              | 11.8%       | 0.8%               | 2.1%                 | 2.6%              | 2.8%                | 20.0%     | 14.7%       | 1.2%               | 2.2%              | 1.7%       | 1.6%               | 4.6%                | 5.5%      | 6.8%       |
| 特例民法法人 (財団)  | 2.3%         | 0.5%         | 0.3%              | 12.4%       | 0.7%               | 0.9%                 | 3.0%              | 0.8%                | 19.2%     | 13.3%       | 18.1%              | 2.9%              | 3.2%       | 2.3%               | 4.2%                | 4.1%      | 11.8%      |
| 一般社団法人       | 22.4%        | 0.7%         | 1.8%              | 7.1%        | 1.8%               | 1.8%                 | 1.6%              | 1.6%                | 19.8%     | 5.8%        | 3.0%               | 13.7%             | 0.2%       | 0.7%               | 1.4%                | 2.5%      | 14.1%      |
| 一般財団法人       | 1.0%         | 0.0%         | 0.2%              | 20.3%       | 0.0%               | 0.0%                 | 1.5%              | 0.0%                | 26.3%     | 5.4%        | 3.1%               | 14.3%             | 1.1%       | 0.0%               | 0.0%                | 0.5%      | 26.4%      |
| 公益社団法人       | 30.9%        | 0.0%         | 2.1%              | 27.2%       | 0.0%               | 0.1%                 | 0.0%              | 0.8%                | 13.8%     | 9.7%        | 4.4%               | 0.0%              | 0.6%       | 0.6%               | 5.0%                | 1.9%      | 2.9%       |
| 公益財団法人       | 5.5%         | 1.6%         | 0.5%              | 9.9%        | 0.0%               | 13.7%                | 0.0%              | 0.3%                | 26.5%     | 7.4%        | 7.3%               | 0.2%              | 0.9%       | 2.0%               | 5.2%                | 10.0%     | 9.1%       |
| 社会福祉法人       | 0.9%         | 3.6%         | 0.7%              | 24.3%       | 0.6%               | 0.9%                 | 0.1%              | 0.3%                | 3.1%      | 12.9%       | 2.4%               | 44.5%             | 2.0%       | 1.3%               | 1.4%                | 0.1%      | 0.8%       |
| 学校法人         | 10.5%        | 1.3%         | 6.4%              | 27.9%       | 0.6%               | 0.6%                 | 0.3%              | 0.4%                | 45.0%     | 1.8%        | 0.1%               | 0.3%              | 0.8%       | 0.1%               | 1.5%                | 0.7%      | 1.8%       |
| 特定非営利活動法人    | 5.8%         | 2.8%         | 2.8%              | 17.4%       | 0.4%               | 0.7%                 | 0.8%              | 0.4%                | 15.1%     | 10.3%       | 5.3%               | 27.9%             | 1.1%       | 2.4%               | 2.7%                | 1.4%      | 2.7%       |
| 職業訓練法人       | 11.1%        | 1.7%         | 12.7%             | 63.3%       | 0.0%               | 4.7%                 | 0.0%              | 6.5%                | 0.0%      | 0.0%        | 0.0%               | 0.0%              | 0.0%       | 0.0%               | 0.0%                | 0.0%      | 0.0%       |
| 更生保護法人       | 12.3%        | 4.4%         | 0.0%              | 35.5%       | 0.0%               | 1.1%                 | 0.0%              | 0.0%                | 9.1%      | 32.9%       | 0.0%               | 0.0%              | 0.0%       | 0.0%               | 0.0%                | 0.0%      | 4.7%       |
| 労働者協同組合      | 33.3%        | 0.0%         | 33.3%             | 0.0%        | 0.0%               | 0.0%                 | 0.0%              | 0.0%                | 13.4%     | 0.6%        | 3.7%               | 2.2%              | 0.0%       | 13.1%              | 0.0%                | 0.4%      | 0.0%       |
| 消費生活協同組合     | 0.0%         | 0.0%         | 0.0%              | 0.1%        | 0.0%               | 0.0%                 | 0.0%              | 0.0%                | 43.2%     | 0.1%        | 0.3%               | 11.1%             | 0.0%       | 5.3%               | 31.8%               | 1.1%      | 7.0%       |
| 中小企業事業協同組合   | 9.0%         | 0.0%         | 2.1%              | 2.2%        | 1.4%               | 1.6%                 | 0.6%              | 2.0%                | 25.2%     | 4.7%        | 0.5%               | 1.1%              | 1.4%       | 5.3%               | 15.2%               | 5.4%      | 22.4%      |
| 農業協同組合       | 0.1%         | 0.0%         | 0.1%              | 3.6%        | 3.2%               | 4.2%                 | 0.0%              | 3.2%                | 33.0%     | 0.7%        | 0.0%               | 0.3%              | 0.7%       | 0.6%               | 33.1%               | 0.1%      | 16.8%      |
| その他の協同組合     | 3.2%         | 0.0%         | 1.9%              | 9.7%        | 0.2%               | 0.8%                 | 0.3%              | 1.7%                | 31.5%     | 6.3%        | 0.3%               | 0.0%              | 1.9%       | 4.2%               | 14.4%               | 2.0%      | 21.7%      |
| その他の法人       | 17.1%        | 0.1%         | 5.7%              | 22.5%       | 0.5%               | 2.5%                 | 1.5%              | 0.6%                | 14.8%     | 6.5%        | 0.7%               | 1.1%              | 2.7%       | 2.4%               | 7.3%                | 2.6%      | 11.3%      |
| 法人格なし (地縁)   | 14.6%        | 0.3%         | 1.8%              | 21.6%       | 0.8%               | 1.1%                 | 0.1%              | 0.0%                | 17.9%     | 2.7%        | 13.4%              | 0.0%              | 1.6%       | 5.6%               | 9.0%                | 0.5%      | 9.0%       |
| 法人格なし (地縁以外) | 22.3%        | 1.3%         | 2.4%              | 15.5%       | 1.7%               | 2.9%                 | 1.9%              | 4.7%                | 17.4%     | 5.2%        | 3.9%               | 0.6%              | 0.9%       | 3.5%               | 8.1%                | 1.5%      | 6.2%       |
| 合計           | 8.8%         | 1.7%         | 2.1%              | 18.0%       | 0.9%               | 1.5%                 | 1.0%              | 1.4%                | 17.2%     | 8.8%        | 3.8%               | 16.4%             | 1.7%       | 2.2%               | 6.0%                | 1.7%      | 6.8%       |

表 3 0 バウチャー制度による収入の内訳 (問 36)

|              | 介護保険      |            |           | 障がい者自立支援法 |            |           | N    |
|--------------|-----------|------------|-----------|-----------|------------|-----------|------|
|              | 公的資金<br>分 | 利用者<br>負担分 | 自主事業<br>分 | 公的資金<br>分 | 利用者<br>負担分 | 自主事業<br>分 |      |
| 特例民法法人 (社団)  | 983.97    | 178.77     | 15.03     | 14.63     | .34        | .00       | 203  |
| 特例民法法人 (財団)  | 1049.96   | 161.33     | 1.35      | 99.39     | 6.74       | .92       | 303  |
| 一般社団法人       | 5878.70   | 1288.06    | 64.64     | 1.45      | .00        | .03       | 67   |
| 一般財団法人       | 5742.20   | 755.00     | 821.10    | .00       | .00        | .00       | 20   |
| 公益社団法人       | .00       | .00        | .00       | .00       | .00        | .00       | 35   |
| 公益財団法人       | 62.24     | 6.05       | .00       | 3.19      | .19        | .00       | 21   |
| 社会福祉法人       | 15945.84  | 3020.81    | 541.30    | 5796.39   | 673.55     | 275.54    | 1140 |
| 学校法人         | 109.00    | 28.87      | .00       | .83       | .00        | .00       | 356  |
| 特定非営利活動法人    | 1334.95   | 176.02     | 24.46     | 1157.24   | 38.18      | 22.58     | 215  |
| 職業訓練法人       | .00       | .00        | .00       | .00       | .00        | .00       | 4    |
| 更生保護法人       | .00       | .00        | .00       | .00       | .00        | .00       | 3    |
| 労働者協同組合      | .00       | .00        | .00       | .00       | .00        | .00       | 3    |
| 消費生活協同組合     | 5702.73   | 725.69     | 152.15    | 288.42    | 14.81      | .10       | 48   |
| 中小企業事業協同組合   | 139.83    | 1.61       | 21.74     | 10.38     | .00        | 8.01      | 230  |
| 農業協同組合       | 375.21    | 61.80      | 8.02      | .00       | .00        | .00       | 132  |
| その他の協同組合     | .00       | .00        | .00       | .06       | .00        | .00       | 213  |
| その他の法人       | 21.81     | 46.39      | 93.17     | 2.75      | 6.22       | 16.46     | 267  |
| 法人格なし (地縁)   | .00       | .00        | .00       | .00       | .00        | .00       | 77   |
| 法人格なし (地縁以外) | 25.24     | 1.68       | .98       | 4.48      | .00        | .44       | 564  |
| 合計           | 5103.17   | 957.51     | 175.68    | 1771.27   | 200.09     | 83.50     | 3901 |

表 3 1 活動地域の拡大志向（問 37、38）

|             | 志向あり  | N    | 志向あり団体のみ    |             |             |             |       |             | N    |
|-------------|-------|------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|-------------|------|
|             |       |      | 1つの市区<br>町村 | 複数の市区<br>町村 | 1つの都道府<br>県 | 複数の都道<br>府県 | 国内全域  | 国内および<br>海外 |      |
| 特例民法法人（社団）  | 33.0% | 197  | 18.5%       | 15.4%       | 24.6%       | 12.3%       | 12.3% | 16.9%       | 65   |
| 特例民法法人（財団）  | 38.5% | 286  | 18.3%       | 11.9%       | 17.4%       | 15.6%       | 10.1% | 26.6%       | 109  |
| 一般社団法人      | 52.3% | 65   | 12.1%       | 48.5%       | 3.0%        | 9.1%        | 6.1%  | 21.2%       | 33   |
| 一般財団法人      | 50.0% | 18   | 25.0%       | 12.5%       | 12.5%       | 0.0%        | 12.5% | 37.5%       | 8    |
| 公益社団法人      | 40.6% | 32   | 46.2%       | 7.7%        | 15.4%       | 7.7%        | 7.7%  | 15.4%       | 13   |
| 公益財団法人      | 38.1% | 21   | 12.5%       | 12.5%       | 12.5%       | 0.0%        | 25.0% | 37.5%       | 8    |
| 社会福祉法人      | 49.5% | 1115 | 53.2%       | 37.9%       | 4.3%        | 3.1%        | 0.9%  | 0.6%        | 541  |
| 学校法人        | 43.3% | 337  | 25.7%       | 26.4%       | 6.3%        | 15.3%       | 8.3%  | 18.1%       | 144  |
| 特定非営利活動法人   | 49.1% | 214  | 34.6%       | 36.5%       | 4.8%        | 9.6%        | 8.7%  | 5.8%        | 104  |
| 職業訓練法人      | 50.0% | 4    | 0.0%        | 0.0%        | 50.0%       | 50.0%       | 0.0%  | 0.0%        | 2    |
| 更生保護法人      | 0.0%  | 2    | 0.0%        | 0.0%        | 0.0%        | 0.0%        | 0.0%  | 0.0%        |      |
| 労働者協同組合     | 33.3% | 3    | 0.0%        | 0.0%        | 100.0%      | 0.0%        | 0.0%  | 0.0%        | 1    |
| 消費生活協同組合    | 40.9% | 44   | 31.3%       | 12.5%       | 43.8%       | 12.5%       | 0.0%  | 0.0%        | 16   |
| 中小企業事業協同組合  | 35.6% | 216  | 24.7%       | 37.7%       | 14.3%       | 11.7%       | 6.5%  | 5.2%        | 77   |
| 農業協同組合      | 37.6% | 125  | 26.1%       | 34.8%       | 15.2%       | 10.9%       | 4.3%  | 8.7%        | 46   |
| その他の協同組合    | 40.4% | 198  | 30.0%       | 35.0%       | 12.5%       | 12.5%       | 5.0%  | 5.0%        | 80   |
| その他の法人      | 27.8% | 245  | 31.3%       | 25.4%       | 14.9%       | 13.4%       | 10.4% | 4.5%        | 67   |
| 法人格なし（地縁）   | 21.3% | 75   | 66.7%       | 26.7%       | 0.0%        | 0.0%        | 6.7%  | 0.0%        | 15   |
| 法人格なし（地縁以外） | 27.8% | 526  | 34.8%       | 22.5%       | 10.9%       | 11.6%       | 11.6% | 8.7%        | 138  |
|             | 40.2% | 3723 | 37.2%       | 30.7%       | 9.5%        | 8.9%        | 5.9%  | 8.0%        | 1467 |

表 3 2 活動事業分野の拡大志向（問 39、40）

|             | 志向あり  | N    | 志向あり団体のみ |        |        |        | N    |
|-------------|-------|------|----------|--------|--------|--------|------|
|             |       |      | 障がい者等    | 高齢者福祉  | 学術振興   | 地域社会の  |      |
| 特例民法法人（社団）  | 53.1% | 194  | 5.8%     | 31.1%  | 9.7%   | 25.2%  | 103  |
| 特例民法法人（財団）  | 42.5% | 287  | 6.6%     | 15.6%  | 17.2%  | 33.6%  | 122  |
| 一般社団法人      | 60.9% | 64   | 7.7%     | 28.2%  | 5.1%   | 23.1%  | 39   |
| 一般財団法人      | 52.9% | 17   | 11.1%    | 11.1%  | 22.2%  | 0.0%   | 9    |
| 公益社団法人      | 36.7% | 30   | 9.1%     | 27.3%  | 0.0%   | 36.4%  | 11   |
| 公益財団法人      | 47.6% | 21   | 10.0%    | 30.0%  | 50.0%  | 50.0%  | 10   |
| 社会福祉法人      | 52.2% | 1107 | 31.3%    | 62.3%  | 33.6%  | 15.4%  | 578  |
| 学校法人        | 45.5% | 336  | 2.0%     | 6.5%   | 59.5%  | 13.7%  | 153  |
| 特定非営利活動法人   | 58.5% | 212  | 37.1%    | 41.1%  | 25.0%  | 29.8%  | 124  |
| 職業訓練法人      | 50.0% | 4    | 0.0%     | 0.0%   | 0.0%   | 0.0%   | 2    |
| 更生保護法人      | 66.7% | 3    | 0.0%     | 50.0%  | 50.0%  | 0.0%   | 2    |
| 労働者協同組合     | 33.3% | 3    | 100.0%   | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 1    |
| 消費生活協同組合    | 61.9% | 42   | 7.7%     | 34.6%  | 23.1%  | 19.2%  | 26   |
| 中小企業事業協同組合  | 52.6% | 209  | 0.0%     | 15.5%  | 1.8%   | 29.1%  | 110  |
| 農業協同組合      | 49.2% | 122  | 1.7%     | 26.7%  | 5.0%   | 30.0%  | 60   |
| その他の協同組合    | 44.8% | 194  | 0.0%     | 8.0%   | 2.3%   | 20.7%  | 87   |
| その他の法人      | 38.0% | 245  | 1.1%     | 10.8%  | 8.6%   | 43.0%  | 93   |
| 法人格なし（地縁）   | 31.0% | 71   | 13.6%    | 45.5%  | 27.3%  | 54.5%  | 22   |
| 法人格なし（地縁以外） | 33.7% | 517  | 4.6%     | 17.8%  | 11.5%  | 28.2%  | 174  |
|             | 46.9% | 3678 | 15.4%    | 34.3%  | 23.5%  | 23.6%  | 1726 |

表 3 3 職員数の拡大志向（問 41、42）

|             | 志向あり団体のみ |      |        |        |         |        |        |         |      |
|-------------|----------|------|--------|--------|---------|--------|--------|---------|------|
|             | 志向あり     | N    | 5年前平均  | 5年後平均  | 5年後/5年前 | 5年前中央値 | 5年後中央値 | 5年後/5年前 | N    |
| 特例民法法人（社団）  | 21.5%    | 195  | 27.38  | 48.36  | 1.77    | 10.00  | 15.00  | 1.50    | 39   |
| 特例民法法人（財団）  | 24.8%    | 282  | 62.21  | 74.08  | 1.19    | 29.00  | 38.00  | 1.31    | 59   |
| 一般社団法人      | 43.5%    | 62   | 61.75  | 74.64  | 1.21    | 13.50  | 15.00  | 1.11    | 25   |
| 一般財団法人      | 18.8%    | 16   | 126.00 | 254.67 | 2.02    | 6.00   | 8.00   | 1.33    | 3    |
| 公益社団法人      | 16.1%    | 31   | 29.00  | 31.80  | 1.10    | 6.00   | 7.00   | 1.17    | 5    |
| 公益財団法人      | 38.1%    | 21   | 48.00  | 107.38 | 2.24    | 36.00  | 40.00  | 1.11    | 8    |
| 社会福祉法人      | 51.2%    | 1096 | 70.85  | 111.62 | 1.58    | 56.00  | 80.00  | 1.43    | 514  |
| 学校法人        | 31.3%    | 336  | 134.43 | 108.86 | 0.81    | 23.00  | 33.00  | 1.43    | 93   |
| 特定非営利活動法人   | 63.9%    | 208  | 23.90  | 38.62  | 1.62    | 8.00   | 16.50  | 2.06    | 126  |
| 職業訓練法人      | 66.7%    | 3    | 10.50  | 21.00  | 2.00    | 10.50  | 21.00  | 2.00    | 2    |
| 更生保護法人      | 66.7%    | 3    | 6.50   | 10.00  | 1.54    | 6.50   | 10.00  | 1.54    | 2    |
| 労働者協同組合     | 66.7%    | 3    | 159.50 | 252.50 | 1.58    | 159.50 | 252.50 | 1.58    | 2    |
| 消費生活協同組合    | 36.6%    | 41   | 224.27 | 266.73 | 1.19    | 60.00  | 120.00 | 2.00    | 11   |
| 中小企業事業協同組合  | 23.6%    | 216  | 36.47  | 47.04  | 1.29    | 10.00  | 20.00  | 2.00    | 50   |
| 農業協同組合      | 21.4%    | 126  | 131.96 | 203.04 | 1.54    | 96.00  | 102.00 | 1.06    | 26   |
| その他の協同組合    | 27.3%    | 194  | 90.10  | 87.88  | 0.98    | 15.00  | 20.00  | 1.33    | 48   |
| その他の法人      | 17.8%    | 241  | 33.72  | 38.68  | 1.15    | 15.00  | 15.50  | 1.03    | 38   |
| 法人格なし（地縁）   | 19.7%    | 71   | 6.71   | 10.43  | 1.55    | 4.00   | 7.00   | 1.75    | 14   |
| 法人格なし（地縁以外） | 21.9%    | 529  | 15.99  | 21.86  | 1.37    | 6.00   | 10.00  | 1.67    | 107  |
| 全体          | 34.8%    | 3674 | 63.60  | 86.67  | 1.36    | 26.00  | 40.00  | 1.54    | 1172 |

表34 財政の拡大志向（問43、44）

|             | 志向あり団体のみ |      |          |          |         |        |        |         |      |
|-------------|----------|------|----------|----------|---------|--------|--------|---------|------|
|             | 志向あり     | N    | 5年前平均    | 5年後平均    | 5年後/5年前 | 5年前中央値 | 5年後中央値 | 5年後/5年前 | N    |
| 特例民法法人（社団）  | 45.2%    | 186  | 44702.4  | 62013.4  | 1.39    | 26250  | 33000  | 1.26    | 72   |
| 特例民法法人（財団）  | 53.8%    | 277  | 160101.0 | 146128.4 | 0.91    | 40943  | 45000  | 1.10    | 122  |
| 一般社団法人      | 57.6%    | 59   | 184373.7 | 190667.5 | 1.03    | 12821  | 15000  | 1.17    | 29   |
| 一般財団法人      | 50.0%    | 12   | 5291.7   | 55531.3  | 10.49   | 4925   | 9963   | 2.02    | 4    |
| 公益社団法人      | 56.7%    | 30   | 19654.4  | 28137.5  | 1.43    | 7500   | 10000  | 1.33    | 16   |
| 公益財団法人      | 61.9%    | 21   | 48478.0  | 64189.9  | 1.32    | 24090  | 27568  | 1.14    | 11   |
| 社会福祉法人      | 65.6%    | 1051 | 51463.0  | 61991.3  | 1.20    | 30000  | 43550  | 1.45    | 566  |
| 学校法人        | 62.7%    | 330  | 469464.4 | 450120.2 | 0.96    | 47000  | 58903  | 1.25    | 157  |
| 特定非営利活動法人   | 68.6%    | 204  | 12010.1  | 16620.9  | 1.38    | 1960   | 5500   | 2.81    | 125  |
| 職業訓練法人      | 50.0%    | 4    | 2450.0   | 3100.0   | 1.27    | 2450   | 3100   | 1.27    | 2    |
| 更生保護法人      | 66.7%    | 3    | 4003.5   | 6000.0   | 1.50    | 4004   | 6000   | 1.50    | 2    |
| 労働者協同組合     | 33.3%    | 3    | 76000.0  | 120000.0 | 1.58    | 76000  | 120000 | 1.58    | 1    |
| 消費生活協同組合    | 80.5%    | 41   | 212608.9 | 234030.0 | 1.10    | 15500  | 30000  | 1.94    | 25   |
| 中小企業事業協同組合  | 58.3%    | 206  | 91287.6  | 83391.4  | 0.91    | 7000   | 9000   | 1.29    | 104  |
| 農業協同組合      | 62.9%    | 124  | 380520.5 | 388273.7 | 1.02    | 42895  | 50000  | 1.17    | 53   |
| その他の協同組合    | 72.3%    | 188  | 326605.5 | 290517.9 | 0.89    | 25564  | 25000  | 0.98    | 112  |
| その他の法人      | 44.1%    | 236  | 58650.2  | 61305.8  | 1.05    | 13000  | 12000  | 0.92    | 81   |
| 法人格なし（地縁）   | 34.3%    | 70   | 4613.7   | 6781.0   | 1.47    | 1000   | 2000   | 2.00    | 20   |
| 法人格なし（地縁以外） | 43.7%    | 497  | 18373.0  | 20191.6  | 1.10    | 2600   | 3500   | 1.35    | 181  |
|             | 58.0%    | 3542 | 128553.0 | 126897.3 | 0.99    | 17750  | 22000  | 1.24    | 1683 |

表35 法人形態ごとの組織的力量的一覧表

|             | 回答率 | 事務所の数 | 常勤理事数 | CEO報酬の平均値 | 監事の人数 | 理事・監事以外の役員 | 常勤職員の雇用割合 | 常勤職員の数の中央値 | 常勤職員年収の最高額の中央値 | 常勤職員年収の最低額の中央値 | 非常勤職員数の中央値 | 無償ボランティア | 有償ボランティア | 就業規則 | 給与規定 | 退職金制度 |
|-------------|-----|-------|-------|-----------|-------|------------|-----------|------------|----------------|----------------|------------|----------|----------|------|------|-------|
| 特例民法法人（社団）  |     | ●     |       |           |       |            |           |            |                | ○              | ●          |          |          | ○    | ○    | ○     |
| 特例民法法人（財団）  |     |       |       |           |       |            |           | ○          | ○              |                |            |          |          | ○    | ○    | ○     |
| 一般社団法人      | ●   |       |       | ○         |       | ○          | ○         |            |                |                |            |          | ○        |      |      | ●     |
| 一般財団法人      | ●   |       | ○     |           | ●     |            |           |            | ○              | ○              |            |          |          | ○    |      | ○     |
| 公益社団法人      |     | ●     |       | ●         |       | ○          |           | ●          |                | ○              | ●          |          |          | ○    | ○    |       |
| 公益財団法人      |     | ○     |       |           |       |            | ○         |            |                |                | ○          | ○        |          | ○    | ○    | ○     |
| 社会福祉法人      | ○   | ○     |       |           |       |            | ○         | ○          | ○              |                | ○          | ○        | ○        | ○    | ○    | ○     |
| 学校法人        | ○   |       | ○     | ○         |       | ○          | ○         | ○          | ○              | ○              | ○          |          |          | ○    | ○    | ○     |
| 特定非営利活動法人   | ●   | ●     |       | ●         | ●     | ●          | ●         | ●          | ●              | ●              |            | ○        | ○        | ●    | ●    | ●     |
| 職業訓練法人      |     | /     | /     | /         | /     | /          | /         | /          | /              | /              | /          | /        | /        | /    | /    | /     |
| 更生保護法人      |     | /     | /     | /         | /     | /          | /         | /          | /              | /              | /          | /        | /        | /    | /    | /     |
| 労働者協同組合     |     | /     | /     | /         | /     | /          | /         | /          | /              | /              | /          | /        | /        | /    | /    | /     |
| 消費生活協同組合    |     | ○     | ○     | ○         | ○     | ●          |           |            | ○              |                | ○          |          |          | ○    | ○    | ○     |
| 中小企業事業協同組合  | ○   | ●     |       | ●         |       |            |           |            |                |                |            |          |          |      | ●    |       |
| 農業協同組合      | ○   | ○     | ○     | ○         | ○     |            |           | ○          | ○              | ●              | ○          |          |          |      | ○    | ○     |
| その他の協同組合    | ○   |       | ○     |           | ○     | ●          | ●         |            |                |                |            |          |          | ●    |      |       |
| その他の法人      |     | ●     |       |           |       |            |           |            |                |                | ●          |          |          |      |      |       |
| 法人格なし（地縁）   | ●   | ●     |       | ●         |       |            | ●         | ●          | ●              | ●              |            | ○        | ○        | ●    | ●    | ●     |
| 法人格なし（地縁以外） | ○   | ●     |       | ●         | ●     |            | ●         | ●          | ●              | ●              | ●          |          | ○        | ●    | ●    | ●     |

|             | 過去3年間の職員採用 | 採用数の平均 | 新卒者採用数の中央値 | 緊急雇用対策による採用数の平均値 | 職員公募 | 過去1年間の職員研修 | 設立時の支援（政府・都道府県・市町村） | 活動地域 | 決算報告書のHP公開 | 公認会計士・税理士による監査 | 支出総額の中央値 | 制度内収入に対する自主事業収入の割合 | ○の数<br>(最大32) | ●の数<br>(最大32) | 差引き合計 |
|-------------|------------|--------|------------|------------------|------|------------|---------------------|------|------------|----------------|----------|--------------------|---------------|---------------|-------|
| 特例民法法人（社団）  |            | ●      | ●          |                  |      | ●          | ●                   | ○    | ○          | ○              |          | ○                  | 8             | 6             | 2     |
| 特例民法法人（財団）  |            |        | ●          | ○                | ○    |            | ○                   | ○    | ○          | ○              | ○        |                    | 12            | 1             | 11    |
| 一般社団法人      |            | ○      | ○          | ○                |      | ●          | ●                   | ○    | ●          |                | ●        | ○                  | 9             | 6             | 3     |
| 一般財団法人      |            | ○      | ○          |                  | ●    | ○          | ●                   | ○    | ○          |                | ●        | ○                  | 11            | 5             | 6     |
| 公益社団法人      | ●          | ●      | ●          | ○                | ●    |            | ●                   | ○    |            | ●              | ●        |                    | 6             | 11            | -5    |
| 公益財団法人      | ○          |        | ○          |                  | ○    |            | ●                   | ○    | ○          | ○              | ○        |                    | 14            | 1             | 13    |
| 社会福祉法人      | ○          | ○      | ○          | ○                | ○    | ○          | ●                   | ●    |            |                | ○        | ○                  | 19            | 2             | 17    |
| 学校法人        | ○          | ○      | ○          |                  | ○    | ○          | ○                   | ○    | ○          | ○              | ○        |                    | 22            | 0             | 22    |
| 特定非営利活動法人   |            | ●      | ●          | ○                | ●    |            | ○                   | ●    | ●          |                | ●        | ○                  | 5             | 18            | -13   |
| 職業訓練法人      |            |        |            |                  |      |            |                     |      |            |                |          |                    |               |               |       |
| 更生保護法人      |            |        |            |                  |      |            |                     |      |            |                |          |                    |               |               |       |
| 労働者協同組合     |            |        |            |                  |      |            |                     |      |            |                |          |                    |               |               |       |
| 消費生活協同組合    |            | ○      | ○          | ○                |      | ○          | ○                   | ○    | ○          | ●              | ○        | ○                  | 18            | 2             | 16    |
| 中小企業事業協同組合  | ●          | ●      | ●          |                  | ●    | ●          | ○                   | ○    | ●          |                |          |                    | 3             | 9             | -6    |
| 農業協同組合      | ○          | ○      | ○          |                  | ○    | ○          | ○                   |      | ○          | ●              | ○        |                    | 18            | 2             | 16    |
| その他の協同組合    |            | ○      | ○          | ○                |      |            | ●                   |      |            |                |          |                    | 6             | 4             | 2     |
| その他の法人      | ●          |        | ○          | ○                |      |            | ●                   |      |            | ●              |          |                    | 2             | 5             | -3    |
| 法人格なし（地縁）   | ●          | ●      | ●          |                  | ●    | ●          | ●                   | ●    | ●          | ●              | ●        |                    | 2             | 20            | -18   |
| 法人格なし（地縁以外） | ●          | ●      | ●          |                  | ●    | ●          | ●                   | ●    | ●          | ●              | ●        |                    | 2             | 21            | -19   |

表36 法人形態ごとの成長、拡大意欲の一覧表

|             | 活動地域の拡大 | 事業分野の拡大 | 職員数の増加 | 財政規模の拡大 | ○の数<br>(最大32) | ●の数<br>(最大32) | 差引き合計 |
|-------------|---------|---------|--------|---------|---------------|---------------|-------|
| 特例民法法人（社団）  |         |         | ●      | ●       | 0             | 2             | -2    |
| 特例民法法人（財団）  |         |         | ●      |         | 0             | 1             | -1    |
| 一般社団法人      | ○       | ○       | ○      |         | 3             | 0             | 3     |
| 一般財団法人      | ○       |         | ●      |         | 1             | 1             | 0     |
| 公益社団法人      |         | ●       | ●      |         | 0             | 2             | -2    |
| 公益財団法人      |         |         |        |         | 0             | 0             | 0     |
| 社会福祉法人      | ○       |         | ○      | ○       | 3             | 0             | 3     |
| 学校法人        |         |         |        |         | 0             | 0             | 0     |
| 特定非営利活動法人   | ○       | ○       | ○      | ○       | 4             | 0             | 4     |
| 職業訓練法人      | /       | /       | /      | /       | /             | /             | /     |
| 更生保護法人      | /       | /       | /      | /       | /             | /             | /     |
| 労働者協同組合     | /       | /       | /      | /       | /             | /             | /     |
| 消費生活協同組合    |         | ○       |        | ○       | 2             | 0             | 2     |
| 中小企業事業協同組合  |         |         | ●      |         | 0             | 1             | -1    |
| 農業協同組合      |         |         | ●      |         | 0             | 1             | -1    |
| その他の協同組合    |         |         |        | ○       | 1             | 0             | 1     |
| その他の法人      | ●       | ●       | ●      | ●       | 0             | 4             | -4    |
| 法人格なし（地縁）   | ●       | ●       | ●      | ●       | 0             | 4             | -4    |
| 法人格なし（地縁以外） | ●       | ●       | ●      | ●       | 0             | 4             | -4    |

表 3 7 NCVO による NPO 収入の分類表

|     |          | 収入のタイプ   |  |   |
|-----|----------|--|--|---|
|     |          | 稼いだ収入  | もらった収入   | 投資収益  |
| 収入源 | 公衆（個々人）  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ サービス料金（老人ホームの料金、イベントのチケットなど）</li> <li>・ 物品売上（カタログ販売など）</li> <li>・ 便益を伴う場合の会費</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個人寄付</li> <li>・ 遺贈</li> <li>・ 便益を伴わない場合の会費</li> </ul> |   |
|     | 公共セクター   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共サービス料金</li> <li>・ 委託事業収入</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 助成金、補助金</li> <li>・ 国営宝くじからの助成金</li> </ul>             |   |
|     | NPO セクター | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 契約によるサービス提供</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 財団、公益信託などからの助成金</li> </ul>                            |   |
|     | 企業セクター   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ スポンサー収入</li> <li>・ 調査、コンサルティング</li> <li>・ 特許料</li> </ul>                                | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業からの助成金</li> </ul>                                   |   |
|     | 団体内部     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子会社の実質収入</li> </ul>   |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 配当</li> <li>・ 利子</li> <li>・ 不動産収入</li> </ul> |

表 3 8 ボランティア・セクターの収入内訳（イギリス、2001/02）

|             | 稼いだ収入       | もらった収入      | (投資利益)      | 合計            |
|-------------|-------------|-------------|-------------|---------------|
| 個々の市民       | 16.9        | 19.9        |             | 36.8          |
| 政府行政セクター    | 17.7        | 19.5        |             | 37.2          |
| 企業セクター      | 1.3         | 2.5         |             | 3.8           |
| ボランティア・セクター | 1.8         | 5.3         |             | 7.1           |
| 付属収入        | 5.2         |             |             | 5.2           |
| (団体内部)      |             |             | 10.0        | 10.0          |
| <b>合計</b>   | <b>42.9</b> | <b>47.2</b> | <b>10.0</b> | <b>100.1*</b> |

\*実額で、246 億 3380 万ポンド。

表 3 9 ボランティア・セクターの収入内訳（イギリス、2009/10）

|             | 稼いだ収入       | もらった収入      | (投資利益)     | 合計           |
|-------------|-------------|-------------|------------|--------------|
| 個々の市民       | 17.9        | 21.2        |            | 39.1         |
| 政府行政セクター    | 29.8        | 9.4         |            | 39.2         |
| 企業セクター      | 2.2         | 2.0         |            | 4.2          |
| ボランティア・セクター | 3.4         | 5.8         |            | 9.3          |
| 付属収入        | 1.5         |             |            | 1.5          |
| (団体内部)      |             |             | 6.7        | 6.7          |
| <b>合計</b>   | <b>54.8</b> | <b>38.5</b> | <b>6.7</b> | <b>100.0</b> |

\*実額で 366 億 8140 万ポンド

表 4 0 サードセクター全体の収入内訳（日本、2010 年）

|           | 稼いだ収入       | もらった収入      | (投資利益) | 合計           |
|-----------|-------------|-------------|--------|--------------|
| 個々の市民     | 17.2        | 12.6        |        | 29.8         |
| 政府行政セクター  | 30.7        | 18.0        |        | 48.7         |
| 企業セクター    | 8.7         | 2.4         |        | 11.1         |
| サードセクター   | 8.2         | 2.4         |        | 10.6         |
| (団体内部)    |             |             |        |              |
| <b>合計</b> | <b>64.8</b> | <b>35.4</b> |        | <b>100.2</b> |

表 4 1 非営利セクター全体の収入内訳（日本、2010 年）

|          | 稼いだ収入 | もらった収入 | (投資利益) | 合計     |
|----------|-------|--------|--------|--------|
| 個々の市民    | 14.5  | 9.8    |        | 24.3   |
| 政府行政セクター | 42.7* | 20.9   |        | 63.6   |
| 企業セクター   | 5.3   | 1.6    |        | 6.9    |
| サードセクター  | 3.7   | 1.7    |        | 5.4    |
| (団体内部)   |       |        |        |        |
| 合計       | 66.2  | 34.0   |        | 100.2* |

\*バウチャー25.3%、事業委託 11.0%、指定管理者 4.6%、その他 1.1%。

表 4 2 協同組合全体の収入内訳（日本、2010 年）

|          | 稼いだ収入 | もらった収入 | (投資利益) | 合計    |
|----------|-------|--------|--------|-------|
| 個々の市民    | 30.3  | 6.4    |        | 36.7  |
| 政府行政セクター | 7.1   | 4.7    |        | 11.8  |
| 企業セクター   | 22.4  | 2.3    |        | 24.7  |
| サードセクター  | 23.9  | 3.0    |        | 26.9  |
| (団体内部)   |       |        |        |       |
| 合計       | 83.7  | 16.4   |        | 100.1 |

表 4 3 特定非営利活動法人の収入内訳（日本、2010 年）

|          | 稼いだ収入 | もらった収入 | (投資利益) | 合計    |
|----------|-------|--------|--------|-------|
| 個々の市民    | 15.1  | 11.4   |        | 26.5  |
| 政府行政セクター | 44.5* | 17.3   |        | 61.8  |
| 企業セクター   | 4.4   | 1.3    |        | 5.7   |
| サードセクター  | 5.1   | 1.1    |        | 6.2   |
| (団体内部)   |       |        |        |       |
| 合計       | 69.1  | 31.1   |        | 100.2 |

\*バウチャー27.8%、事業委託 10.3%、指定管理者 5.3%、その他 1.1%

表 4 4 日本の特定非営利活動法人の収入構成 (2004 年)

|         | 稼いだ収入 | もらった収入 | その他 | 合計   |
|---------|-------|--------|-----|------|
| 民間      | 18.1  | 13.0   |     | 31.1 |
| 政府行政    | 41.3  | 15.6   |     | 56.9 |
| サードセクター |       | 2.7    |     | 2.7  |
| その他     |       |        | 9.2 | 9.2  |
| 合計      | 59.4  | 31.3   | 9.2 | 99.9 |

表 4 5 日本の特定非営利活動法人の収入構成 (2005 年)

|         | 稼いだ収入 | もらった収入 | その他  | 合計    |
|---------|-------|--------|------|-------|
| 民間      | 21.8  | 14.9   |      | 36.7  |
| 政府行政    | 42.2  | 6.4    |      | 48.6  |
| サードセクター |       | 3.2    |      | 3.2   |
| その他     |       |        | 11.6 | 11.6  |
| 合計      | 64.0  | 24.5   | 11.6 | 100.1 |

表 4 6 日本の特定非営利活動法人の収入構成 (2006 年)

|         | 稼いだ収入 | もらった収入 | その他  | 合計    |
|---------|-------|--------|------|-------|
| 民間      | 19.3  | 16.7   |      | 36.0  |
| 政府行政    | 37.4  | 5.5    |      | 42.9  |
| サードセクター |       | 2.3    |      | 2.3   |
| その他     |       |        | 18.8 | 18.8  |
| 合計      | 56.7  | 24.5   | 18.8 | 100.0 |

表 4 7 社会福祉法人の収入内訳（日本、2010 年）

|          | 稼いだ収入 | もらった収入 | (投資利益) | 合計   |
|----------|-------|--------|--------|------|
| 個々の市民    | 3.1   | 5.2    |        | 8.3  |
| 政府行政セクター | 61.8* | 24.3   |        | 86.1 |
| 企業セクター   | 0.9   | 0.4    |        | 1.3  |
| サードセクター  | 1.7   | 1.5    |        | 3.2  |
| (団体内部)   |       |        |        |      |
| 合計       | 67.5  | 31.4   |        | 98.9 |

\*バウチャー44.5%、事業委託 12.9%、指定管理者 2.4%、その他 2.0%

表 4 8 学校法人の収入内訳（日本、2010 年）

|          | 稼いだ収入 | もらった収入 | (投資利益) | 合計   |
|----------|-------|--------|--------|------|
| 個々の市民    | 44.9  | 18.2   |        | 63.1 |
| 政府行政セクター | 3.0   | 27.9   |        | 30.9 |
| 企業セクター   | 2.4   | 0.7    |        | 3.1  |
| サードセクター  | 1.6   | 1.2    |        | 2.8  |
| (団体内部)   |       |        |        |      |
| 合計       | 51.9  | 48.0   |        | 99.9 |

表 4 9 特例民法法人（社団）の収入内訳（日本、2010 年）

|          | 稼いだ収入 | もらった収入 | (投資利益) | 合計   |
|----------|-------|--------|--------|------|
| 個々の市民    | 20.0  | 21.5   |        | 41.5 |
| 政府行政セクター | 19.8  | 11.8   |        | 31.6 |
| 企業セクター   | 12.3  | 5.4    |        | 17.7 |
| サードセクター  | 6.2   | 2.9    |        | 9.1  |
| (団体内部)   |       |        |        |      |
| 合計       | 58.3  | 41.6   |        | 99.9 |

表 5 0 一般社団法人の収入内訳（日本、2010 年）

|           | 稼いだ収入       | もらった収入      | (投資利益) | 合計           |
|-----------|-------------|-------------|--------|--------------|
| 個々の市民     | 19.8        | 24.9*       |        | 44.7         |
| 政府行政セクター  | 22.7**      | 7.1         |        | 29.8         |
| 企業セクター    | 14.9        | 4.9         |        | 19.8         |
| サードセクター   | 2.1         | 3.6         |        | 5.7          |
| (団体内部)    |             |             |        |              |
| <b>合計</b> | <b>59.5</b> | <b>40.5</b> |        | <b>100.0</b> |

\*うち、会費 22.4% \*\*うち、バウチャー13.7%

表 5 1 公益社団法人の収入内訳（日本、2010 年）

|           | 稼いだ収入       | もらった収入      | (投資利益) | 合計           |
|-----------|-------------|-------------|--------|--------------|
| 個々の市民     | 13.8        | 33.0*       |        | 46.8         |
| 政府行政セクター  | 14.7        | 27.2        |        | 41.9         |
| 企業セクター    | 4.8         | 0.8         |        | 5.6          |
| サードセクター   | 5.6         | 0.1         |        | 5.7          |
| (団体内部)    |             |             |        |              |
| <b>合計</b> | <b>38.9</b> | <b>61.1</b> |        | <b>100.0</b> |

\*うち、会費 30.9%

表 5 2 特例民法法人（財団）の収入内訳（日本、2010 年）

|           | 稼いだ収入       | もらった収入      | (投資利益) | 合計           |
|-----------|-------------|-------------|--------|--------------|
| 個々の市民     | 19.2        | 3.1         |        | 22.3         |
| 政府行政セクター  | 37.5        | 12.4        |        | 49.9         |
| 企業セクター    | 15.9        | 1.6         |        | 17.5         |
| サードセクター   | 6.5         | 3.8         |        | 10.3         |
| (団体内部)    |             |             |        |              |
| <b>合計</b> | <b>79.1</b> | <b>20.9</b> |        | <b>100.0</b> |

表 5 3 一般財団法人の収入内訳（日本、2010 年）

|          | 稼いだ収入 | もらった収入 | (投資利益) | 合計    |
|----------|-------|--------|--------|-------|
| 個々の市民    | 26.3  | 1.2    |        | 27.5  |
| 政府行政セクター | 23.9  | 20.3   |        | 44.2  |
| 企業セクター   | 26.9  | 1.5    |        | 28.4  |
| サードセクター  | 0.0   | 0.0    |        | 0.0   |
| (団体内部)   |       |        |        |       |
| 合計       | 77.1  | 23.0   |        | 100.1 |

表 5 4 公益財団法人の収入内訳（日本、2010 年）

|          | 稼いだ収入 | もらった収入 | (投資利益) | 合計    |
|----------|-------|--------|--------|-------|
| 個々の市民    | 26.5  | 7.6    |        | 34.1  |
| 政府行政セクター | 15.8  | 9.9    |        | 25.7  |
| 企業セクター   | 19.1  | 0.3    |        | 19.4  |
| サードセクター  | 7.2   | 13.7   |        | 20.9  |
| (団体内部)   |       |        |        |       |
| 合計       | 68.6  | 31.5   |        | 100.1 |

表 5 5 消費生活協同組合の収入内訳（日本、2010 年）

|          | 稼いだ収入 | もらった収入 | (投資利益) | 合計    |
|----------|-------|--------|--------|-------|
| 個々の市民    | 43.2  | 0.0    |        | 43.2  |
| 政府行政セクター | 11.5  | 0.1    |        | 11.6  |
| 企業セクター   | 8.1   | 0.0    |        | 8.1   |
| サードセクター  | 37.1  | 0.0    |        | 37.1  |
| (団体内部)   |       |        |        |       |
| 合計       | 99.9  | 0.1    |        | 100.0 |

表 5 6 中小企業事業協同組合の収入内訳（日本、2010 年）

|          | 稼いだ収入 | もらった収入 | (投資利益) | 合計    |
|----------|-------|--------|--------|-------|
| 個々の市民    | 25.2  | 11.1   |        | 36.3  |
| 政府行政セクター | 7.7   | 2.2    |        | 9.9   |
| 企業セクター   | 27.8  | 2.6    |        | 30.4  |
| サードセクター  | 20.5  | 3.0    |        | 23.5  |
| (団体内部)   |       |        |        |       |
| 合計       | 81.2  | 18.9   |        | 100.1 |

表 5 7 農業協同組合の収入内訳（日本、2010 年）

|          | 稼いだ収入 | もらった収入 | (投資利益) | 合計    |
|----------|-------|--------|--------|-------|
| 個々の市民    | 33.3  | 0.2    |        | 33.5  |
| 政府行政セクター | 2.8   | 3.1    |        | 5.9   |
| 企業セクター   | 16.9  | 3.2    |        | 20.1  |
| サードセクター  | 33.7  | 7.3    |        | 41.0  |
| (団体内部)   |       |        |        |       |
| 合計       | 86.7  | 13.8   |        | 100.5 |

表 5 8 その他の協同組合の収入内訳（日本、2010 年）

|          | 稼いだ収入 | もらった収入 | (投資利益) | 合計    |
|----------|-------|--------|--------|-------|
| 個々の市民    | 31.5  | 5.1    |        | 36.6  |
| 政府行政セクター | 8.5   | 9.7    |        | 18.2  |
| 企業セクター   | 23.7  | 2.0    |        | 25.7  |
| サードセクター  | 18.6  | 1.0    |        | 19.6  |
| (団体内部)   |       |        |        |       |
| 合計       | 82.3  | 17.8   |        | 100.1 |

表 5 9 その他の法人の収入内訳（日本、2010 年）

|          | 稼いだ収入 | もらった収入 | (投資利益) | 合計   |
|----------|-------|--------|--------|------|
| 個々の市民    | 14.8  | 22.9   |        | 37.7 |
| 政府行政セクター | 11.0  | 22.0   |        | 33.0 |
| 企業セクター   | 13.9  | 2.6    |        | 16.5 |
| サードセクター  | 9.7   | 3.0    |        | 12.7 |
| (団体内部)   |       |        |        |      |
| 合計       | 49.4  | 50.5   |        | 99.9 |

表 6 0 法人格なし（地縁）の収入内訳（日本、2010 年）

|          | 稼いだ収入 | もらった収入 | (投資利益) | 合計    |
|----------|-------|--------|--------|-------|
| 個々の市民    | 17.9  | 16.7   |        | 34.6  |
| 政府行政セクター | 17.7  | 21.6   |        | 39.3  |
| 企業セクター   | 9.5   | 0.1    |        | 9.6   |
| サードセクター  | 14.6  | 1.9    |        | 16.5  |
| (団体内部)   |       |        |        |       |
| 合計       | 59.7  | 40.3   |        | 100.0 |

表 6 1 法人格なし（地縁以外）の収入内訳（日本、2010 年）

|          | 稼いだ収入 | もらった収入 | (投資利益) | 合計   |
|----------|-------|--------|--------|------|
| 個々の市民    | 17.3  | 26.0   |        | 43.3 |
| 政府行政セクター | 10.4  | 15.6   |        | 26.0 |
| 企業セクター   | 7.6   | 6.8    |        | 14.4 |
| サードセクター  | 11.6  | 4.6    |        | 16.2 |
| (団体内部)   |       |        |        |      |
| 合計       | 46.9  | 53.0   |        | 99.9 |